1999あいち VICTORY MAP

'99国民春闘ビクトリーマップ

編集・発行：あいちビクトリーマップ作成委員会

愛知県労働組合総連合

愛知労働問題研究所・経営分析研究会

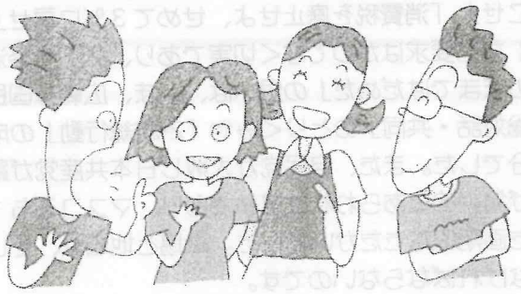
1999あいち VICTORY MAP

目　次

1．大企業は社会的な責任を果たせ　・・・・・・・・・・・・・・・　2
　－　９９国民春闘勝利へＶマップの活用を
2．働く人たちの勝利への地図　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
3．不況の中でも増大する内部留保　・・・・・・・・・・・・・・・　5
4．「中電 高賃金論のゆくえ」　・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
5．「内部留保」とは何か　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
6．新日鉄の有価証券報告書からみて感じたこと　・・・・・・・・・　9
7．最近の金融職場　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10
8．日本の主な大企業の内部留保と優遇税制による減免税額について
　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
9．最近の雇用・失業状況について　・・・・・・・・・・・・・・・　14
10．東海銀行にだまされた　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
11．愛知のビクトリーマップ運動の展開　・・・・・・・・・・・・・　16
12．検証・あいちの大企業の内部留保（1999年版）の概要　・・・　17
　－'９９国民春闘と２１世紀へむけてのビクトリーマップ－
13．コラム
　ワークシェアリングの試算　14
　不況打開をかかげ、大企業を社会的に包囲する99国民春闘を！　23
　不況下での大幅賃上げは可能？不可能？　26

Ⅰ．１５６社の内部留保　総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・　23
　名古屋証券取引所　第一部・第二部上場企業　業種別内部留保一覧　・・　24
Ⅱ．業種・企業別の内部留保分類表　・・・・・・・・・・・・・・・　25
Ⅲ．減免税額総括表　＆　業種別減免税額内訳　・・・・・・・・・・　37
Ⅳ．業種・企業別減免税分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・　38
Ⅴ．諸分析表（上位５０社）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　①　内部留保金額順 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　②　対前年増減額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　③　一人当たり内部留保 順位表　＆３．５万円賃上げに要する取り崩し率
　　順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　④　売上高 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　⑤　自己資本の増額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　⑥　任意積立金 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　⑦　経常利益 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
　⑧　減免税額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
　⑨　９８年の従業員の減少 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・　48
　⑩　９３年から９８年の従業員の減少 順位表　・・・・・・・・・・　48
Ⅵ．会社役員の年収一覧　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49
Ⅶ．愛知県での賃上げ波及効果による生産誘発額の試算　・・・・　53

カットは愛知県学習協の許諾・ご協力を得て
『学習の友』誌から転載しています。



愛知の大企業１５６社で内部留保の総額は１３兆５，９９６億円、
わずか１．８６％を取り崩すだけで3 万5 千円の賃上げが可能に、
経済的波及効果も１兆3，６９８億円で景気回復に大きな刺激が！

検証・愛知の大企業の内部留保

大企業は社会的な責任を果たせ

－９９年国民春闘勝利へＶマップの活用を

愛知県労働組合総連合・事務局長　見崎　徳弘

バブルがはじけて日本経済がおかしくなったと言われて以来、「リストラ」という名の賃金・雇用破壊がひどくなり、働く者の暮らしと職場は大変に厳しくなっています。加えて昨年来、消費税増税・特別減税打ち切り・医療保険改悪による９兆円の負担増が私たちを直撃し、ＧＤＰ（国内総生産）の６割を占める個人消費がますます冷え込んで、わが国の不況・景気後退は出口の見えない状況が続いています。企業の破産・倒産や失業者の急増は最悪記録を更新しつづけ、賃金の遅配や不払い、労働条件の一方的な切り下げ、ある日突然の解雇など「労働相談１１０番」にかかる相談内容も深刻です。ローンが払えない、借金で首が回らないとして自己破産を申し立てる件数が急増し、ホームレスに背広族が混じりだしたとマスコミも報じています。工業生産高日本一を誇り、つい最近まで有効求人倍率が段違いに高かった愛知でも状況は同じで、他府県に比べ落差が大きい分だけ事態は深刻です。

にもかかわらず参院選後の臨時国会では、自民党に一部野党が野合して労働基準法の大改悪が強行され、小渕内閣は「経済再生内閣」を掲げながら銀行への税金投入にのみ血道をあげ、日本共産党が提出した「消費税３％」法案は審議もなしで葬られるなど、相変わらず国民無視の悪政が続いています。また、トヨタなど日本を代表する大企業は「コスト削減、生き残り戦略」と称して軒並み人減らし「合理化」を打ち出し、99年春闘に向けても「賃上げどころではない」として先制攻撃をしかけています。政府や財界・大企業がこんな姿勢では「消費低迷～不況」の悪循環は抜け出せず、かつてなく厳しい雇用・失業の現状も打開できません。

この状況をどう打開するか。これが99年国民春闘の最大のテーマです。「これ以上の人減らしや賃金・労働条件の改悪は許せない」「不況を打開せよ。仕事をよこせ」「消費税を廃止せよ、せめて３％に戻せ」「医療・年金の連続改悪やめよ」など要求はかつてなく切実であり、政治や経済のあり方をはじめ「この国はこのままではだめだ」の思いは、いま、広範な国民に広がっています。昨年来の「総対話・共同」のとりくみや「2･26総行動」の成功はこのことを実感させるに充分でした。また、自民党が大敗し日本共産党が躍進した７月参院選も、この民意が集中的にあらわれた選挙であり、マスコミも「無党派層の一票一揆」と論評した画期的なたたかいでした。職場と地域は、そして政治は、変えられるし、変えなければならないのです。

問題は、参院選に示されたこの民意が国政や職場・地域に正しく生かされず、政府・財界が相変わらず大企業・アメリカべったりで、苛酷な労働者・国民いじめを続けている点にあります。この状況を抜本的に改革し、冷え切った消費を回復して景気を上向かせるためにも、また賃金を上げ、労働時間を短縮し、雇用を拡大して「人間らしく生き働く職場と社会」をつくるためにも、小渕自民党内閣には「国民の声を聞け」との厳しい批判を集中し、財界・大企業にはしかるべき責任を果たさせなければなりません。

引きつづき私たちの出番です。「不況打開、くらしと雇用・福祉を守る11･6総行動」をはじめとするこの秋のたたかいを成功させ、「働くみんなの要求アンケート」もかつてなく広範な労働者から集めて、99年の「世直し春闘」と知事選・一斉地方選を意気高くたたかわなければなりません。

ところで、99年国民春闘をたたかう場合、大きな武器になるし、武器にしなければならないのがこのＶマップです。

例えば経団連の前会長企業、日本の儲け頭「世界のトヨタ」を見てください。内部留保は実に４兆8,084億円、従業員一人当たり6,893万円と莫大な金額に上っており、５年前と比べて一人当たり1,239万円（22%）、この１年だけでも383万円（６％）も増やしています。ところが、そのトヨタ自動車が、同じ５年間に従業員を3,293人、この１年だけでも771人も減らし、「乾いたタオルを絞る」ような労働強化を押し付け、春闘では（内部留保のわずか１％弱を取り崩すだけで一人当たり数万円の賃上げも可能な基礎体力があるのに）、定昇込み8,900円（98春闘）など、物価上昇にも及ばない低額回答に終始しています。そして、工場誘致のための土地の造成でも、道路・交通網の整備でも、税制でも、国や県に特別の配慮をもらいながら、ここ数年は積極的な海外進出をはかり、県内の空洞化懸念に何の配慮も示していません。「カンバン方式」で有名になりましたが、関連下請け企業への犠牲転嫁も徹底しています。世界のトヨタ、わが国のリーディングカンパニーのこのあこぎなやり方は、もっと多くの労働者・国民に知ってもらい、「労働者や下請け関連企業を大切にせよ」「トップ企業としての責任を果たせ」の世論

トヨタ自動車㈱の内部留保などの５年間の推移

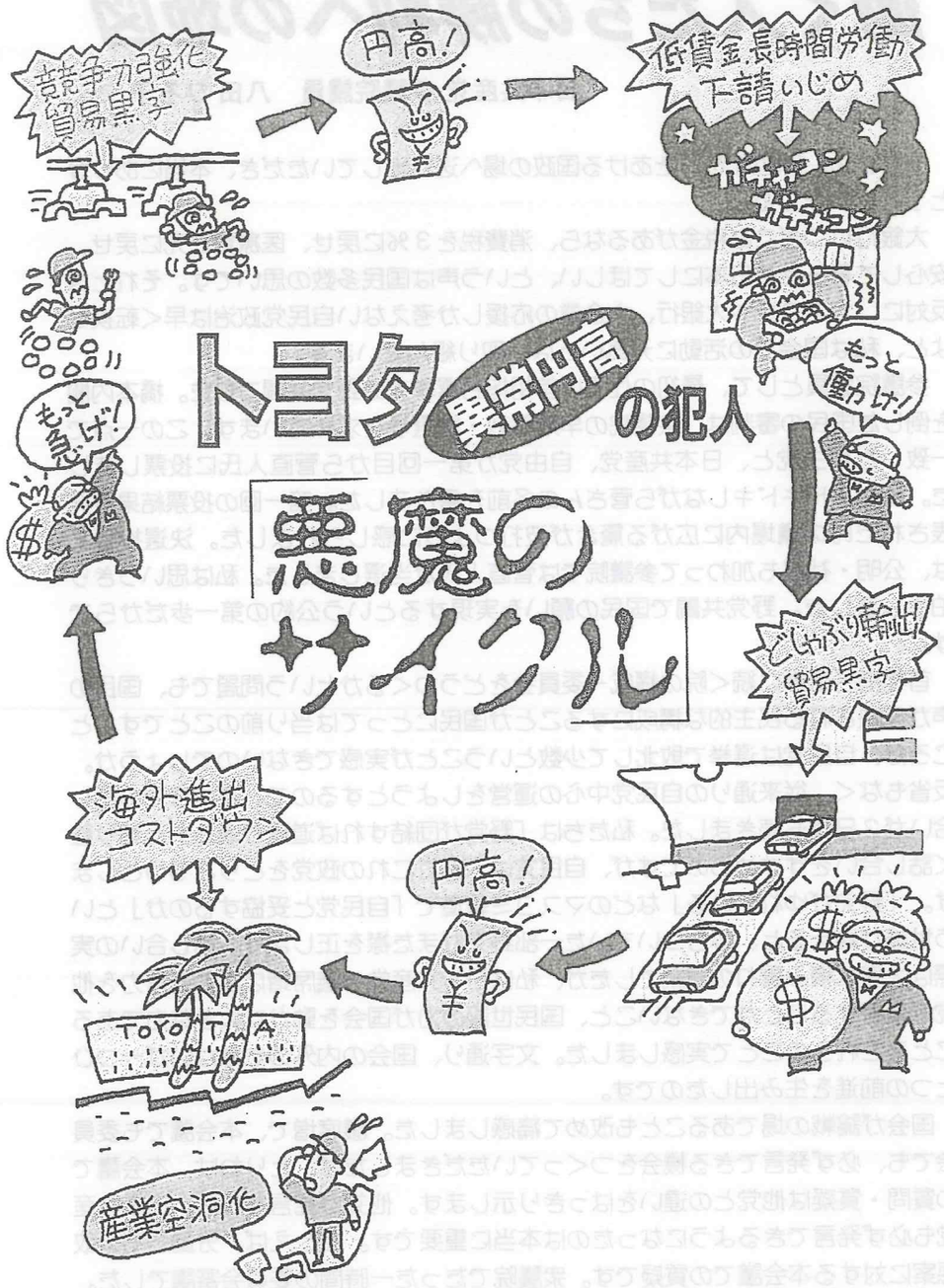
	1994年		1995年		1996年		1997年		1998年
従業員数	71,573		69,748		68,641		70,524		69,753
対前年増減数	-1,473		-1,825		-1,107		1,883		-771
売上高	8,154,750		6,163,885		7,957,152		9,104,792		7,759,486
対前年増減額	-876,107		-1,990,865		1,793,267		1,147,640		-1,345,306
内部留保	4,177,903	83,703	4,261,606	207,675	4,469,281	122,382	4,591,663	216,766	4,808,429
対前年増減額	47,663	36,040	83,703	29,726	113,429	103,389	216,818	-52	216,766
従業員一人当たりの内部留保額	58,372,613	2,727,433	61,100,046	4,010,908	65,110,954	-3,147	65,107,807	3,827,278	68,935,085
	1.08%	-0.05%	1.03%	-0.06%	0.97%	0.00%	0.968%	-0.05%	0.914%
退職引当金	277,497	-1,980	275,517	9,013	284,530	16,838	301,368	5,257	306,625
その他引当金	28,121	-986	27,135	94,377	121,512	-95,263	26,249	-1,603	24,646
資本準備金	278,178	13,378	291,556	9,907	301,463	69,427	370,890	42,271	413,161
利益準備金	65,212	237	65,449	3,696	69,145	5,534	74,679	17,793	92,472
任意積立金	3,377,441	39,838	3,417,279	49,686	3,466,965	10,917	3,477,882	106,923	3,584,805
未処分利益金	151,454	33,216	184,670	40,996	225,666	114,929	340,595	46,125	386,720
経常利益	214,034	22,171	236,205	104,529	340,734	279,678	620,412	5,228	625,640

を広げ、深刻な不況や雇用・失業不安の解消へ、トヨタなりの責任をとってもらう必要があります。

トヨタを例に上げましたが、問題はトヨタだけではありません。日本を代表する一握りの大企業と財界が、巨額の富を独り占めしてどんどん多国籍企業化し、その社会的責任を果たさない。‥‥不況・失業の解決を遅らせ、「人間らしく生き働く職場と社会」の実現を阻む最大のガンの一つがここにあります。

愛労連や春闘共闘委員会に結集する労働組合に大企業労組はありません。官公労を除けばみな中小零細企業の労働組合ばかりです。それでも私たちは、毎年粘り強く春闘をたたかっています。しかし、今の厳しい賃金・労働時間・雇用などの状況を抜本的に打開し、本物の景気回復を実現するためには、消費税減税や社会保障の充実など国政の転換と同時に、トヨタをはじめとする大企業が積極的な賃上げや労働条件の改善、人員増をおこない、中小下請けにも正しく利益を還元して、地域経済を責任をもつことが強く要請されます。

そういう宣伝・世論形成の基礎資料としてつくられたこのVマップを「宝の持ち腐れ」にしないよう、有効にかつ積極的に活用し、99年国民春闘に意気高くとりくもうではありませんか。



検証・愛知の大企業の内部留保

働く人たちの勝利への地図

日本共産党 参議院議員　八田 ひろ子

みなさん。21世紀の扉をあける国政の場へ送り出していただき、本当にありがとうございました。

大銀行につぎこむ税金があるなら、消費税を３％に戻せ、医療費を元に戻せ、安心して暮らせる日本にしてほしい、という声は国民多数の思いです。それとは反対に、ゼネコンや大銀行、大企業の応援しか考えない自民党政治は早く転換せよと、私は国会での活動に元気いっぱい取り組んでいます。

参議院議員として、最初の仕事は首相指名選挙での野党共闘でした。橋本内閣を倒した国民の審判は、衆議院の早期解散・総選挙を求めています。この一点で一致した民主党と、日本共産党、自由党が第一回目から菅直人氏に投票しました。私も、ドキドキしながら菅さんの名前を書きました。第一回の投票結果が発表された時の議場内に広がる驚きが波打つように感じられました。決選投票では、公明・社民も加わって参議院では菅直人氏が当選しました。私は思いっきり拍手しました。野党共闘で国民の願いを実現するという公約の第一歩だからです。

首相指名選挙に続く院の構成－委員会をどうつくるかという問題でも、国民の声が反映される民主的な構成にすることが国民にとっては当り前のことです。ところが、自民党は選挙で敗北して少数ということが実感できないのでしょうか。反省もなく、従来通りの自民党中心の運営をしようとするので、夜中までの話し合いが２日間も続きました。私たちは「野党が団結すれば道理が通る」と粘り強く話し合いをすすめるのですが、自民党は、あれこれの政党をとりこもうとします。「野党がゆれている」などのマスコミ報道で「自民党と妥協するのか」という世論が高まると、ふらついていた一部野党がまた襟を正します。話し合いの実際は大変な積み重ねの連続でしたが、私は日本共産党の議席増による発言力を他党が無視することができないこと、国民世論の力が国会を動かす大きな力であることをこれらのことで実感しました。文字通り、国会の内外のたたかいが一つひとつの前進を生み出したのです。

国会が論戦の場であることも改めて痛感しました。議席増で、本会議でも委員会でも、必ず発言できる機会をつくっていただきましたが、とりわけ、本会議での質問・質疑は他党との違いをはっきり示します。他党が発言すれば、日本共産党も必ず発言できるようになったのは本当に重要です。たとえば、労働法制の改悪案に対する本会議での質疑です。衆議院でたった一時間の委員会審議でした。日本共産党以外の党で「修正」して、参議院に送られてきたのですが、修正に価しない改悪です。私の隣の席の議員が「おたくは廃案だから、議論の余地はないでしょう。（しんぶん赤旗の切り抜きを示して）ほら、このことを言うだけでしょう」と話しかけてきました。私は、「内容はその通りですが、だから参議院らしく話し合いましょうと提案しますから聞いていて下さい」と答えたら、不思議そうにしていました。市田議員が壇上にあがった時には、他党派の人たちは、私の隣席の議員と同じ認識なのか、野次もとび、ザワザワしていました。ところが、すぐに静かになり、議場が聞き入っているのです。場内を圧倒しているのは声の大きさではなく内容です。「修正」や「廃案」を声高に言うのではなく、具体的に問題点をあげ、そのうえで、よく論議して、国民の声にこたえるのが参議院であると提案しているのですから、他の党も耳を傾けるしかないのです。むろん、話を聞いてくれたから、うまくいくと一直線ではありません。しかし、論戦があってこそ、せめぎ合いの土台ができ、将来の勝利への第一歩が始まります。

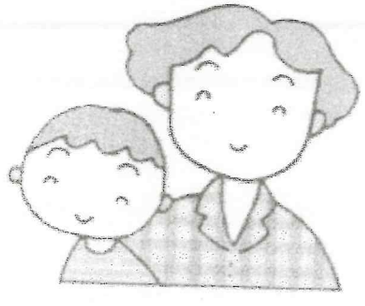
国会では、それぞれの政党は根本的な政策の相違もあり、意見の違うところはたくさんあります。しかし、正論をしっかり主張しながら、国民の利益を守ることのできる一致点を一つでも二つでもみつけて、その点で共闘を成功させ実現することは大切な仕事です。それには、立場の違う人にも納得してもらえる論戦力が必要なのだと痛感しています。予備知識のない方が聞いても「なるほど」とわかる質問をしなさいと言われていますが、そのためには相当勉強しなければならないと自らに気合を入れています。

私は、金融労働者として社会生活をスタートし、みんなが幸福になるために自分も役立ちたいという思いで日本共産党員になりました。二十代から地方議員として勉強する機会に恵まれ、西三河や愛知県での働く人たちの労働実態を知り、労働条件改善やくらしを守る運動に参加させていただいています。そういう中で、働く人の実態をまとめ、共通認識とすることは運動の前進の大きな力になることを学びました。大企業の民主的規制や地域の活性化も具体的に調査をして、日本全体や世界からみた時、また、歴史の流れの中でみた時、愛知で働く私たちの現在の実態がよくわかり、闘いの方向を明確にします。

このビクトリーマップが働く人たちの勝利への地図としていっそう役割を果たされることを期待しています。

働く人たちの味方として、76年間“人間を大事にしたい”というスジをまげずに頑張って来た日本共産党の議員として私も、みなさんとカをあわせて国会活動で奮闘します。

どうかよろしくお願い致します。



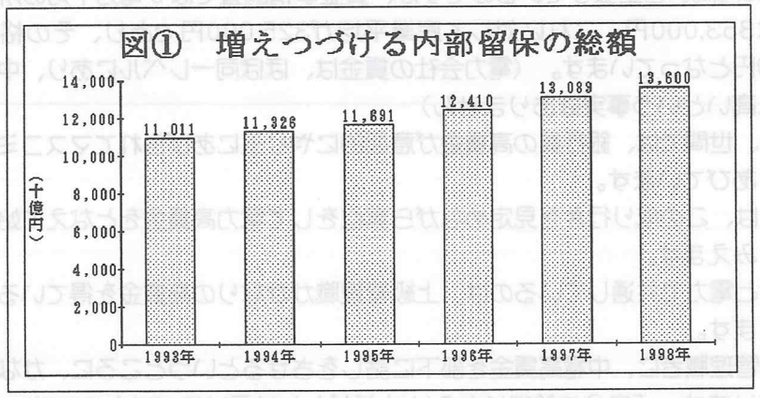
検証・愛知の大企業の内部留保

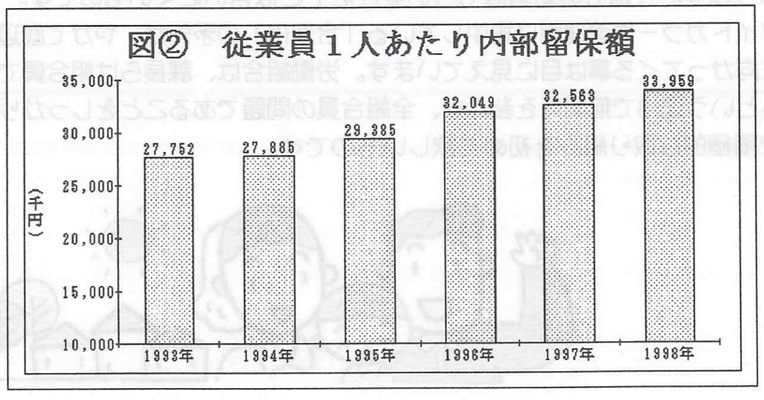
不況の中でも増大する内部留保

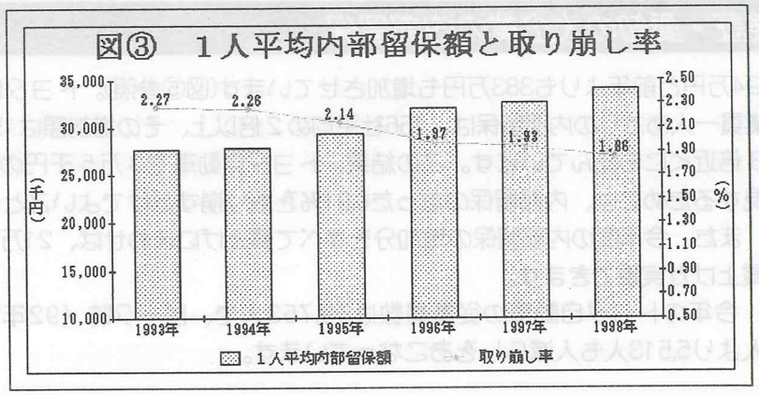
あいちビクトリーマップ編集委員会

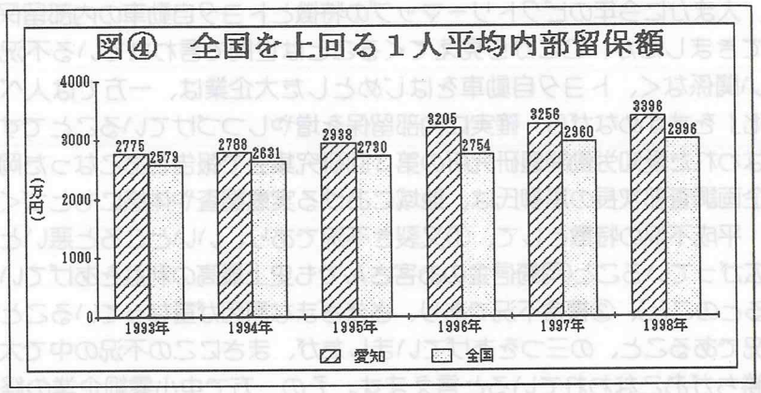
愛労連と愛知労働問題研究所が共同で作成してきた『あいちビクトリーマップ』は、今回で６回目の発行となります。

今年のビクトリーマップで明らかになったことは、①愛知県内の大企業156社の内部留保総額が13兆5,996億円と前年よりも5,107億円も増加させたこと(図①参照)、②従業員数合計は400,477人で、前年より7,473人も削減され、削減率は1.8％となっていること。一部上場72社の従業員数は337,056人で前年より7,506人もの削減（削減率は2.2％）、二部上場84社の従業員数は63,421人で前年より33人の増加というように、一部上場の大企業での人員削減が顕著となっており、リストラ「合理化」が引き続き強行されていること、③従業員一人あたりの内部留保は、3,396万円と前年よりも140万円も増加させていること(図②参照)、④従業員の賃金を３万５千円引き上げるためには内部留保全体のたった1.86％を取り崩すだけで足り、これは前年の1.93％を0.07ポイントも下回っていること(図③参照)、などです。









『あいちビクトリーマップ』は、名古屋証券取引所に上場していて愛知県内に本社機能を持つ企業を対象としているため、新たな上場、倒産などで企業数が152～156社の間を推移していますが、ビクトリーマップ作成開始以降の６年間で見ると、従業員一人あたりの内部留保額が、2,775万円から3,396万円へと621万円、22.4％も増加していることです(図②参照)。その結果、従業員の賃金を３万５千円引き上げるための内部留保取り崩し率は2.27％から1.86％へと0.41ポイントも減少しています(図③参照)。

この変化を全労連版ビクトリーマップと比べてみると(93年から98年の６年間の変化)、従業員一人あたりの内部留保額は、2,579万円から2,996万円へと417万円、16.2％の増となっています。また、３万５千円の賃上げに必要な取り崩し率は2.4％から2.1％へと0.3ポイントの減少です。愛知の企業の従業員一人あたり内部留保額は、93年時点では全国平均の107.6％でしたが、98年は113.3％とその差がますます増大しています(図④参照)。この不況下でも愛知の企業の内部留保は全国水準を大きく上回って増えつづけています。

次にトヨタ自動車の状況を見てみると、今年の内部留保総額は４兆8,084億円と前年より2,168億円も増大させています。トヨタ自動車１社の内部留保だけで愛知県予算の２倍を超す膨大なものとなっています。従業員一人あたりでみる

検証・愛知の大企業の内部留保

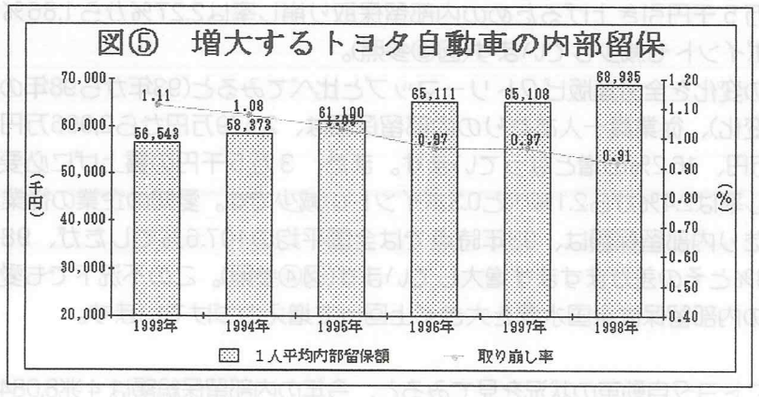
と、6,894万円と前年よりも383万円も増加させています(図⑤参照)。トヨタ自動車の従業員一人あたりの内部留保は、156社平均の２倍以上、その増加額は156社平均の３倍近くにも及んでいます。この結果、トヨタ自動車で３万５千円の賃上げを実現するためには、内部留保のたった0.91%を取り崩すだけでよいことになります。また、今年度の内部留保の増加分をすべて賃上げにまわせば、21万２千円もの賃上げが実現できます。

また、今年のトヨタ自動車の従業員数は69,753人で、ピーク時（92年）の75,266人より5,513人も人減らしをおこなっています。

以上、大まかに今年のビクトリーマップの特徴とトヨタ自動車の内部留保についてみてきましたが、ここから見えてくることは世間で言われている不況などいっさい関係なく、トヨタ自動車をはじめとした大企業は、一方では人べらし「合理化」をすすめながら、確実に内部留保を増やしつづけていることです。最近おこなわれた愛知労働問題研究所の第３回研究集会で報告をおこなった岡崎信用金庫企画調査部次長の黒柳氏は、地域における実態調査や体感にもとづく分析により、平成不況の特徴として、①又裂き不況であり、いいところと悪いところの差が広がっていること(岡崎信金のお客さんでも史上最高の利益をあげている企業もあるとのこと)、②複合不況であり、さまざまな原因が重なっていること、③政策不況であること、の三つをあげていましたが、まさにこの不況の中で大企業の一人勝ちがおこなわれていると言えます。その一方で中小零細企業の経営悪化・倒産や、労働者に対する人べらし「合理化」が激しくすすんでいます。

このビクトリーマップを活用し、大企業労働者や多くの中小下請企業とその労働者がつくりだした内部留保を、大幅賃上げや下請け単価の引き上げをはじめとして、社会的に還元し、不況を打開するとりくみを大きく前進させることが求められています。

図⑤　増大するトヨタ自動車の内部留保



「 中電 高賃金論のゆくえ 」

中部電力　近森　泰彦

本年６月、本店人事部から『当社の労働条件（対世間比較）』という表題の、中部電力社員の労働条件をまとめた資料が、課長以上の管理職に配布されました。

課長に対して職場懇談会などの場で部下に紹介するように指示されたらしく、なかをみると労働時間、休日、賃金等全般にわたって中部電力と他産業の比較がグラフと表を使って示されています。

データの出所は、日経連、通産省、中労委、労働省、などの政府機関等が作成した労働統計です。

会社がこの資料集で一番いいたいところは「中部電力の賃金は全国最高である」ということにつきます。

ところで、会社も調べたはずの中労委定期刊行物『賃金事情調査』（平成10年３月）の賃金統計と比べてみました。

会社は中電の平均所定内給与は、423,000円で、他産業平均269,000円より154,000円高いと主張しているのですが、賃金事情調査では９電力平均の所定内給与は353,000円、これに対して産業平均が325,000円であり、その格差は28,000円となっています。（電力会社の賃金は、ほぼ同一レベルにあり、中電が特別に高いという事実はありません）

いま、世間では、銀行員の高賃金が意図的にやり玉にあげられてマスコミから非難をあびています。

会社は、この成り行きを見定めながら真似をして電力高賃金をとなえて始めたようにみえます。

銀行と電力で共通しているのは、上級管理職がかなりの高賃金を得ていることにあります。

その管理職者に、中電高賃金を部下に話しをさせるというところに、かなり矛盾があります。「自分の給料はもらいすぎだ」とは言いにくいものです。

ホワイトカラーや管理職に集中している「合理化」の矛先が、やがて底辺の労働者に向かってくる事は目に見えています。労働組合は、課長らは組合員ではないからという理由で無関係を装わず、全組合員の問題であることをしっかり読み込んで積極的な取り組みを初めて欲しいものです。

「内部留保」とはなにか

法政大学教授　角瀬 保雄

●過去の利益のためこみが内部留保

企業の「内部留保」ということがよく話題になります。春闘や一時金などの賃金交渉の際はカリでなく、不良債権問題と関連して銀行の自己資本や内部留保がどのくらいあるのかなど、今日では新聞紙上にもよく登場します。

内部留保とは、ひとことでいえば、企業が毎期の利益のうちから企業内部にためこんだ過去の利益の総額といえます。企業の利益のうち毎期末に税金や株主への配当、役員への賞与となって処分され、外部に流出した残りが内部留保となってためこまれるのです。具体的にはいろいろな名目の積立金や剰余金となってためられています。その金額を知るためには、企業の決算書から貸借対照表をみる必要があります。

かつての好況やバブルのときとちがって、不況が長引き、赤字や企業倒産が毎日のように新聞紙上をにぎわすいまのようなときには、「内部留保を取り崩せば、賃上げや雇用の拡大ができる」といっても、にわかには信じがたい気分にあることも、否定できない現実かと思います。そこで、まず事実はどうなっているのかということをみる必要があります。

●大企業の「危機」でリストラは避けられない？

９８年の３月決算で話題になった企業に日立製作所があります。日立といえば、原子力発電設備から家庭用電化製品まで多種多様な製品を生産しているわが国の代表的な総合電機メーカーとして、知らない人はいない超有名企業です。その日立が利益を大幅に落ちこませ、「危機」に落ちいったというのです。このままでは企業の存続にもかかわるということで、各事業部門を別会社として独立させ、自己責任で経営させ、赤字部門を切り捨てるリストラが避けられないというのです。

日立の決算数字をみると、たしかに利益は大幅に落ちこんでいます。1992年３月期の税引き後の当期利益が822億円であったのにたいして、98年３月期のそれは102億円ですから、八分の一に落ちこんでいます。三菱電機にいたっては、338億円の赤字になっています。それでは明日にも倒産かというと、とんでもありません。ここで過去の利益のためこみである内部留保をチェックしてみる必要があるのです。

日立製作所の貸借対照表より

（平成１０年３月３１日現在）

（単位：１００万円）

資本金	２８１，７８５
法定準備金	３２２，８３０
資本準備金	２５２，３９６
利益準備金	７０，４３３
剰余金	１，００１，９０４
プログラム準備金	６０，６９４
特別償却準備金	８，１７９
別途積立金	９０３、９９０
当期未処分利益	２９，０４０
（うち当期利益）	（１０，２３６）
資本合計	１，６０６，４７０
負債及び資本合計	４，１３１，６４６

●不況下でも増大する剰余金

上に、日立の貸借対照表から資本の部を抜き出したものをしめしました。

これをみると、大きく資本金、法定準備金、剰余金とわかれています。資本金の2,817億円が株主の出資した元本にあたります。それにたいして、いろいろな名前がついている剰余金は、過去の利益をためこんだ内部留保にあたります。なんと１兆19億円もたまっていることがわかります。資本金の3.5倍もあります。92年３月期の剰余金が8,997億円ですから、この不況のあいだに1,022億円も増大しているのです。資本金にたいする比率でみても、92年３月期の資本金が2,079億円ですから、剰余金の倍率は3.3倍で、今期の方が高くなっているのです。

赤字になった三菱電機についてみても、資本金1,759億円にたいして、当期赤字を引いた残りの剰余金が資本金を上まわる1,893億円もあるのです。この一つの事実をみても、大企業の「危機」なるものがいかにいいかげんなものであるかがわかります。

検証・愛知の大企業の内部留保

●内部留保のかげには第二、第三の内部留保が…

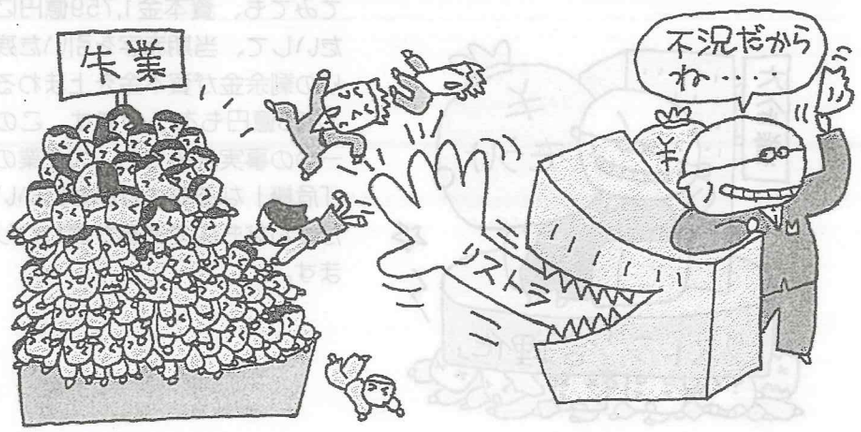
ところで、いま銀行の不良債権について第一分類から第四分類ということがいわれ、不良債権の全貌が隠されていることが問題になっていますが、内部留保についてもそれと同じようなことがいえます。いまみた内部留保はだれがみても内部留保であることが明々白々なものですが、それ以外にも灰色の内都留保に当たるものがいろいろとあります。

その第一番目にあげられるのが法定準備金です。日立の場合、資本準備金が2,524億円、利益準備金が704億円となっています。このうち利益準備金は、赤字の補填のために、毎期の利益のうちから社外に流出した金額の10分の１以上を資本金の４分の１に達するまで積み立てることを商法の定めによって要求されているものです。日立の場合、すでに資本金の25%になっていますから、もうこれ以上積む義務はありません。資水準備金の2,524億円は、株式が額面を上まわる時価で発行された際に、株主の払いこんだ金額のうち資本金に組み入れられなかった部分を意味しています。これも赤字の補塡にあてる以外には処分することのできないものですが、内部留保として企業のなかで運用されていることには変わりありません。

法定準備金をいわば内部留保の第二分類とすると、第三分類に相当するのが各種の引当金です。その一つ一つを詳しく説明する余裕はありませんが、貸借対照表をみると、資産の部のマイナス科目、負債の部のプラス科目となってしめされています。したがって、かたちのうえでは内部留保とは逆のものであるかのようにみえますが、灰色の内部留保ということができるものです。日立の場合、合計すると資本金を上まわる3,734億円になります。

さらに第四分類ともいえるのが、貸借対照表には記載されていない含み利益＝含み資産です。具体的には有価証券や土地の時価との差額、機械などの有形固定資産の過大償却部分があげられます。バフルの崩壊による株価の下落や地価の下落によって、銀行などの金融機関ではこれが逆の含み損失＝資産の減少となっていて、いま大きな問題とされているところですが、日立のように戦前からある大メーカーの場合には、まだまだ含み利益の方が大きく、その金額も巨額であると思われます。それをつかむためには個々の資産について、時価と帳簿上の原価の差額を計算してみなくてはならず面倒ですが、新聞や経済雑誌にときどきその試算がのることがありますので、注意していると役に立ちます。

以上を合計したものが内部留保の総額になります。



●大企業の横暴を規制し、不況打開を

ところで、これまでみてきた大企業の事例と中小企業の場合とでは、まったく状況が異なることにも注意しなくてはなりません。仮にそこそこの内部留保があったとしても、中小企業の場合には、銀行の「貸し渋り」によって資金繰りが絶たれ、「黒字倒産」となることも少なくありません。中小企業のおかれた立場を改善するためには、大企業の横暴を規制するたたかいが欠かせない条件となることはいうまでもありません。

私たち働くものは、不況で賃金が上がらず、生活が苦しいと、とかく企業もそうなのではないかと思いがちですが、大企業と労働者の生活とでは大違いであることがわかったかと思います。大企業の場合には、ためこみすぎた内部留保の使い道をみいだせないでいるのが実態といえます。これを賃上げなどではき出し、消費需要を高めるように使うことができれば、不況を打開する道を大きく切り開くことができます。

この文章は、労働者教育協会・学習の友社の許諾を得て、『学習の友』９月号から転載させていただきました。

新日鉄の有価証券報告書からみて感じた事

新日鐵　経営分析研究会

新日鉄は３年ごとの中期計画を３回実施してきています。昨年度からは第４時実施中です。

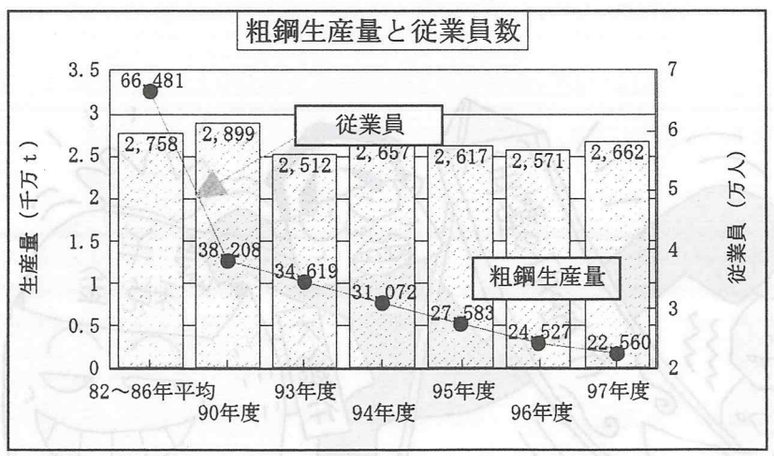
年度ごとの従業員数を調べたら（表参照）、すさまじい人減らしを製鉄所では行ってきました。中期計画実施前の86年度では高炉を抱えていた製鉄所では５万６千人の従業員が１万６千人にまで激減しています。

しかし、粗鋼生産はこの間横這いで推移しています（グラフ１参照）。これは一人あたりの生産量が大きく飛躍しています。それにもかかわらず、一人あたりの人件費は横這いで、労働分配率では最低になっています（グラフ２参照）。労働組合の春闘での取組が「企業基盤の安定」優先が先に立ってこの数年間は、他の製造業から比べて低額の回答で収束してきた結果が現れています。

人減らし「合理化」で作業密度がまし、緊張感が伴って健康、安全が大きく脅かされています。（名古屋ではこの２年間で５名の死亡災害、12名の在職死）

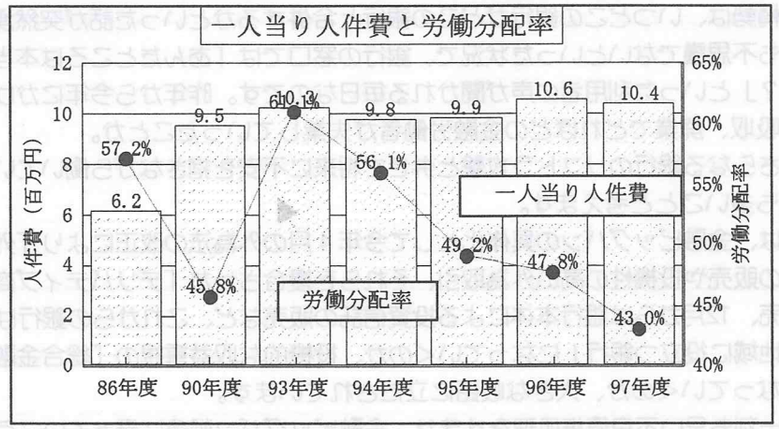
安全と健康を取り戻していくためにも、企業の儲け追求からくる人減らし「合理化」、労働条件切り下げを行って儲けを生み出すやり方に歯止めをかけ、「人間らしく生き働く」職場環境をつくるうえからも、労働組合の果たす役割はますます重要になっています。

（注：グラフ１の従業員数は製鉄所以外の本社等も全従業員数です）



従業員変化前５年間と比較

	82年度	86年度	90年度	93年度	94年度	95年度	96年度	97年度
高炉稼働製鉄所								
八幡	15,831	13,594	7,316	6,504	5,804	5,114	4,391	3,770
名古屋	7,653	7,381	5,202	4,783	4,361	3,955	3,528	3,325
君津	7,145	7,041	5,560	5,362	4,985	4,572	4,131	3,798
大分	3,606	3,732	3,026	2,852	2,558	2,168	1,929	1,802
高炉を休止した製鉄所								
室蘭	5,318	4,114	1,887	1,148	707	646	579	546
釜石	2,891	2,288	730	460	436	391	251	231
広畑	7,518	6,365	2,917	2,231	2,053	1,841	1,637	1,577
光	2,845	2,725	2,010	1,787	1,633	1,420	1,301	1,239
堺	3,104	2,459	1,235	954	614	494	439	381
合計	55,911	49,699	29,883	26,081	23,151	20,601	18,186	16,669



検証・愛知の大企業の内部留保

最近の金融職場

銀行産業労働組合 愛知県支部

98年３月期の大手19行の決算内容は、業務純益で３兆５千億円の利益を上げながら政府の税金支援を１兆７千億導入して10兆７千億円の不良債権を償却し、経常利益では４兆４千億円の赤字となりました。

着実に償却が進んでいるものと思われる一方で、日本長期信用銀行をめぐる不良債権、とりわけノンバンクへの不透明な貸し出し実態が国会でのやりとりを通じ、新聞や週刊誌などをにぎわしています。

さくら銀行や富士銀行の株安は様々な憶測を呼び、こういった銀行をめぐる問題が毎週の各週刊誌に載っています。

今日の情勢は、いつどこの銀行がどこの銀行と合併するかといった話が突然湧いてきても不思議でないといった状況で、銀行の窓口では「あんたところは本当に大丈夫？」といった利用者の声が聞かれる毎日なのです。昨年から今年にかけて合併や吸収、廃業でどれほどの金融労働者が失業していったことか。

いま、さらなる銀行のリストラ攻撃と併せて将来に不安を抱きながら働いている銀行員も多いことと考えます。

一方では、金融ビッグバンの具体化として今年４月の外為法の改正により「外貨預金」の販売や投機性の高い外為取引、それらを複合させた「デリバティブ商品」の販売、12月からは銀行本体による投資信託の販売など、これからの銀行は「国民・地域に役立つ銀行」になっていくのか、投機的な収益重視の「総合金融会社」になっていくのか、大きな岐路に立たされています。

銀行は一刻も早い不良債権処理をすませ、金融ビッグバン戦争に乗っていこうとしています。自らのバブルの責任はいっこうに果たそうとせず、国民の税金投入にはダンマリをきめ、とにかく早く前へ進もうとしているのです。

「銀行員の給料は高い」の世間の批判にも、いまだに公表することができずにいます。日本長期信用銀行の頭取の驚くべき退職金で世間をあっといわせましたが、「上に厚く下に薄い」「男女差別賃金」「中高年への差別賃金」の実態が明らかになるのを恐れていると言わざるを得ません。

しかも、その批判を逆手にとって労働者への賃金抑制政策に利用しようとしているのが銀行経営者です。３年連続のベースアップゼロ。年功要素を排除し能力主義を徹底させた賃金体系をとるとして、編み出されてくる賃金制度などなど。人員削減とあわせ労働者への締めつけは厳しさを増しているのが実態です。

銀行経営者の頭にあるのは金融ビッグバン戦争にいかに勝ち残っていけるか、生き残りを賭けた戦い、このことだけのようです。利用者無視で急ピッチに進められている支店の統廃合や集配金の削減、融資先の格付けによる貸し渋り、一方では、猛烈な外貨預金の獲得競争が展開されています。

銀行にとって外貨預金獲得の魅力は、為替リスクは利用者に負わせ、収益だけはがっちり稼げる商品です。

「損か得かはあんたの勝手、手数料はいただきます。毎度あり～」で、これからはますます外貨定期やデリバティブを組み合わせた商品の開発も進められていくことが予測されます。そして、銀行の倒産・破産に陥った場合の「預金保険機構」の救済対象外であることを含めると、「銀行の儲け過ぎ社会」の再来とも考えられます。

まさに銀行にとっては「ドル箱」商品であり、利用者にとっては「危険」な商品なのです。将来的には、銀行批判の対象になってくる要素が十分あります。

これらの問題を含め、真に「国民的見地に立った、銀行を監視する機関」の設立が必要と考えます。

こういった金融情勢のなか、銀産労（銀行産業労働組合）は、今年８月の第９回全国大会で、

- 金融ビッグバンと公的資金投入に反対し「国民・地域に役立つ銀行」をつくろう！
- リストラ・いじめをはねかえし、人間らしく働きやすい職場にしよう！
- 中高年の処遇改善をしょう！
- 女性差別をなくし、男女平等の職場と社会をつくろう！

など、７項目をスローガンとして採択しました。

日本の主な大企業の内部留保と優遇税制による減免税額について

全国税労働組合　愛知支部

愛知のビクトリーマップにおいての「大企業の内部蓄積と優遇税制の分析手法」の適用

全国税労働組合は、不公平税制の是正と税財政の民主化、そして、労働者の賃金引上げの闘争に寄与したいと考え、毎年、有価証券報告書総覧（大蔵省印刷局発行）をもとに、主な大企業の内部留保と優遇税制による減免税額を明らかにしてきました。

また、全国税労組の税研中央推進委員会は、1979年8月25日に「大企業の内部蓄積と優遇税制の分析手法について」を発表しました。この分析手法の考え方は、大企業の高収益と高蓄積にかかる内部蓄積の実態、大企業の優遇税制の実態を明らかにし、税財政の民主化の運動へ貢献することを基本におかれていました。以来、この「分析手法」により日本の代表的な大企業の分析結果を発表し、税財政の民主化運動に一定の寄与をしてきました。

この運動のなかで「分析手法」の議論の分かれる項目について補正の必要が生じた1982年8月31日には、所定の改定をおこないました。

日本国家公務員労働組合連合会は「国民本位の民主的財政再建のための提言」「国民本位の民主的不公平税制是正のための提言」を1982年11月以来おこなってきていますが、全国税税研中央推進委員会は、日本国家公務員労働組合連合会のこれら一連の提言に参画し、一定の寄与をしてきました。

全国税労組は政府・自民党によって消費税導入をふくむ税務改革がなされたのち、「大企業分析手法」の見直しをすすめ、「時代の変化にマッチ」した新たな視点での各分析手法の整合性をはかってきました。この新しい分析手法により、大企業の内部蓄積と優遇税制の実態が明らかにすることは、大企業の内部蓄積を社会に還元させ、消費税に代表される大衆重課税体系の税制を国民本位の税財政へ民主化させる運動に寄与することと確信しています。

愛知のビクトリーマップは、この全国税労組の「大企業の内部蓄積と優遇税制の分析手法」にもとづいた四つの基本表から作成されています。有価証券報告書から最初に入力される個別企業の分析表は、この基本表から構成されており、その上で集計されて、全労連版との一定の調整がされています。なお、この分析の数字は実数値で、いわゆる「含み益」は計算に含んでいません。

1994年版には、これらの基本表がすべて掲載されましたが、その部分だけで156社だと300ページにのぼる大部の資料のため、1995年版以降はフロッピーディスクに収録され希望者に頒布されています。

基本的な視点

日本の大企業は、労働者からの搾取、下請企業・国民・消費者からの収奪、海海外市場での取引などにより膨大な利潤を創出しています。

この利潤創出は（1）賃金抑制、首切り・人減らし、労働強化などの「合理化」（2）独占価格の設定、生産の調整、莫大な債券投資、土地転がし（3）産業構造の再編成による新たな事業展開や海外市場への進出（4）大企業に有利な税財政、金融システムの活用等の方法によってなされています。

こうして得られた巨大な利潤はそのままの姿で公表されることはありません。それは巨大な利潤が創出される過程において取られた方法の一部がきわめて反社会的な性格を持っているためです。

大企業の独占的な高利潤は、税制上の仕組みと租税特別措置法（法人税法上の引当金を含む）等の特権的減免税制の活用、商法上の引当金の設定等のほか会計的術策を操作、隠蔽された後にその姿が公表されます。さらに「民主的ベール」をかぶった監査制度がこれを合法化し権威づけをしています。また一部には例えば海外取引を利用した利潤の操作、隠蔽といった不正経理もおこなわれています。

過小な公表利益の発表、法人税の実効税率のあいまいな国際比較により、労働者からの大幅賃金引き上げ要求や労働条件の改善要求、国民・消費者からの不公正税制の是正、便乗値上げ反対等の要求に対してその批判を回避しようとしています。

大企業と内部蓄積の実態分析

内部蓄積とは、企業が儲けた利益のうちから配当や役員報酬、税金となって企業外に支払われた社外流失分を除いた残余の利益で、企業内部に蓄積された部分を言います。つまり、労働者が額に汗して稼ぎ出した部分に当たる剰余価値や独占価格による超過利潤が利益となり、任意積立金、退職給与引当金、利益準備金、価格変動準備金、資本準備金等さまざまな名目のもとに蓄積されているものです。

労働者からの搾取や、下請企業や消費者、海外市場からの収奪が激しい大企業ほど内部蓄積が大きいことは言うまでもありませんし、大企業の利益隠しが大きいことは言うまでもありません。

大企業は、「産業構造の変化への対応」「国際競争力の強化」を口実にし、そこに働く労働者へは数多くの「合理化」攻撃をしています。こうした現状がある

検証・愛知の大企業の内部留保

なかで大企業の内部蓄積の実態や資本の論理とその狙いを明らかにすることは、そこに働く労働者を含む国民諸階層のたたかいを側面から支援することになり、同時に大企業の内部蓄積を社会的に還元させる運動に寄与する方向でもあります。

1995年度における全産業の企業の内部留保は、213兆2,920億円に達し、全法人の0.2%にすぎない一握りの大企業が内部留保の61.6%、133兆5,151億円を占めています。

したがって労働組合、特に税務労働に従事する私達全国税労組においては、大企業の内部蓄積と優遇税制による減免税額の実態をあきらかにし、国民の税財政の民主化、経済の民主的改革に寄与することが大切だと考えています。

四つの基本表

大企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析

企業の概要と業績指標

企業名；トヨタ自動車㈱　　１９９８．３．３１現在

	項目 ／ 年度区分	１９９７年９３期（単位；百万円）	１９９８年９４期（単位；百万円）	増減率
概要と業績指数	資本金	354,657	396,994	111.9%
	自己資本	4,618,707	4,874,155	105.5%
	総資本（総資産）	7,124,626	7,025,340	98.6%
	売上高	9,104,792	7,759,486	85.2%
	税引前利益	620,412	625,640	100.8%
	税引後利益	303,312	365,140	120.4%
	経常利益	620,412	625,640	100.8%
	従業員数	70,524	69,753	-771

【用語の説明】

（公表留保利益）

前期繰越利益と当期利益の合計のなかから配当、役員賞与、税金引当を除いて、利益準備金、任意積立金，未処分利益として内部に留保された金額。

（隠ぺい利益）

租税特別措置法で認められているもので、特別法、事業法によりその積み立てが保証されているもの。

（資本準備金）

株式払込剰余金（プレミアム）の益金不算入。株式払込剰余金とは、額面株式または無額面株式の発行済株式の発行価格のうち、資本に組み入れなかった部分の金額。資本蓄積税制の代表的なものです。

収益と利益の内部蓄積の実態分析

トヨタ自動車㈱　　１９９８．３．３１現在（単位；百万円）

項目	前期末	当期末	差引増減額
１、公表留保利益			
（1）利益準備金	74,679	92,472	17,793
（2）任意積立金	3,477,882	3,584,805	106,923
イ、海外投資損失準備金	988	664	-324
ロ、特別償却準備金	426	334	-92
ハ、固定資産圧縮積立金	8,468	8,647	179
ニ、	0	7,160	7,160
ホ、	0	0	0
ヘ、退職積立金	0	0	0
ト、配当積立金	0	0	0
チ、別途積立金	3,468,000	3,568,000	100,000
（3）未処分利益　＜Ａ＞	340,595	386,720	46,125
小　計　Ｘ	3,893,156	4,063,997	170,841
２、隠蔽利益　＜Ｂ＞			
（1）異常危険準備金	0	0	0
（2）			0
小　計　Ｙ	0	0	0
純蓄積利益合計（Ｘ＋Ｙ）	3,893,156	4,063,997	170,841
３、資本準備金　＜Ｚ＞	370,890	413,161	42,271
剰余金総計（Ｘ＋Ｙ＋Ｚ）	4,264,046	4,477,158	213,112
４、粗蓄積利益金（引当金）			
（1）貸倒引当金	26,249	24,646	-1,603
（2）返品調整引当金	0	0	0
（3）役員退職引当金	0	0	0
（4）退職給与引当金	301,368	306,625	5,257
（5）特別修繕引当金	0	0	0
（6）	0	0	0
（7）	0	0	0
（8）			0
小　計　α	327,617	331,271	3,654
内部留保合計（Ｘ＋Ｙ＋Ｚ＋α）	4,591,663	4,808,429	216,766

（粗蓄積利益）

退職給与引当金、貸倒引当金、返品調整引当金など。

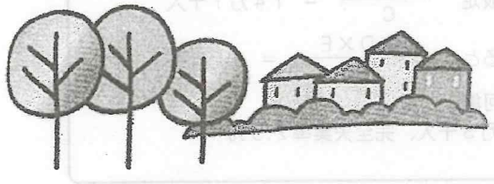
検証・愛知の大企業の内部留保

大企業優遇税制の実態分析

当期発生分減免税額試算
当期末（期首残高）までの内部蓄積分減免税額試算

トヨタ自動車㈱　　１９９８．３．３１現在

項目／区分	期首残高（単位；百万円）	期末残高（単位；百万円）	当期発生額（単位；百万円）
1、準備金			
(1) 特別法上の準備金			
イ．異常危険準備金	0	0	0
ロ、	0	0	0
小計	0	0	0
(2) その他の準備金			
イ．海外投資損失準備金	988	664	-324
ロ、特別償却準備金	426	334	-92
ハ、固定資産圧縮積立金	8,468	8,647	179
ニ、	0	7,160	7,160
ホ、	0	0	0
ヘ、退職積立金	0	0	0
ト、配当積立金	0	0	0
チ、			0
小計	9,882	16,805	6,923
2、引当金等			
(1) 貸倒引当金	26,249	24,646	-1,603
(2) 返品調整引当金	0	0	0
(3) 退職給与引当金	0	0	0
(4) 製品保証引当金	301,368	306,625	5,257
(5) 特別修繕引当金	0	0	0
(6) 賞与引当金	0	0	0
(7)	0	0	0
(8)	0	0	0
小計	327,617	331,271	3,654
3、資本準備金	370,890	413,161	42,271
4、その他			
受取配当金	—	43,258	43,258
(1) 受取配当金 益金不算入	—	20,677	20,677
(2)			
小計	—	20,677	20,677
合計	708,389	781,914	73,525



大企業の内部留保と優遇税制による減免税額

トヨタ自動車㈱　　（単位；百万円）

項目	前期末残高	当期末残高	差引増減額
内部蓄	4,591,663	4,808,429	216,766
内訳 1、公表留保利益	3,893,156	4,063,997	170,841
内訳 2、隠蔽利益	0	0	0
内訳 3、資本準備金	370,890	413,161	42,271
内訳 4、粗蓄積利益金	327,617	331,271	3,654
資本金 ＜ロ＞	354,657	396,994	42,337
実質自己資本＜イ＋ロ＞	4,946,320	5,205,423	259,103
自己資本内部蓄積率	92.83%	92.37%	-0.46%
内部蓄積（留保）率	—	4.38%	—
資本㎞	1294.68%	1211.21%	-83.47%
従業員数	70,524	69,753	-771
１人当り内部蓄積（留保）	65,107,807	68,935,085	—
賃上げ可能内部蓄積取崩率	0.97%	0.91%	—

項目	前期までの分	当期発生分	合計額
課税所得	708,389	73,525	781,914
(1) 前記までの 内部留保の減免税額試算（税額計算）			
イ、法人税	265,646	—	—
ロ、法人事業税	93,507	—	—
	54,989	—	—
合計	414,142	—	—
(2) 当期発生分の減免税額試算（税額計算）			
イ、法人税	—	27,572	—
ロ、法人事業税	—	9,705	—
	—	5,707	—
合計	—	42,985	—
イ．減免法人税額	—	—	293,218
ロ．減免 法人事業税額	—	—	103,213
ハ．減免 法人住民税額	—	—	60,696
減免税額合計	414,142	42,985	457,127

検証・愛知の大企業の内部留保

最近の雇用・失業状況について

愛労連幹事 永井 和彦

6月の完全失業率4.3%、完全失業者数284万人

7月31日に発表された6月の完全失業率は4.3%と過去最悪となりました。日本の過去の失業率をみると、1960年ごろから75年ごろまでは1%台で推移、その後2%台になり、95年から3%台、98年3月から4%台になったばかりで、この3年で急上昇しています。

6月の完全失業者数は昨年6月より55万人の増加の284万人で、300万人の大台が目前という状況です。男女別の失業率は、男性4.3%、女性4.2%。

年齢別では、働き盛りの35～44歳の男性が2.9%と過去最悪を記録したのは深刻です。15～24歳の男性も7.8%、女性7.0%と相変わらず高く、世帯主の完全失業率も2.9%と、雇用不安が家庭に暗い影を投げかけています。解雇など会社の都合による非自発的離職者は、1年前より34万人、60.7%増の90万人と急増しています。

失業1年以上は過去最悪の51万人

5月20日発表の労働力特別調査（2月末実施）によると、2月の完全失業者246万人のうち、1年以上にわたって失業している人は前年同月比3万人増の51万人と6年連続で増え、現在の調査方法となった1983年以来、過去最悪を更新しました。一方、過去3カ月の間に失業した人も10万人増の106万人と急増、失業期間が長期化しながら新たな失業者も増えるという深刻な状況となっています。

完全失業者の離職理由では、自らの意志に基づかない非自発的失業は14万人増の76万人で4年ぶりに増加。そのうち、人員整理や会社倒産などが理由の人は、7万人増えて34万人となっています。

失業率急増一貸し渋りも影響

4月の失業率の上昇は、不況のあおりを受けた企業倒産による失業の影響が大きい。東京商工リサーチの調べによると、4月の企業倒産は1,741件。この結果によって失職した人は18,023人で、平成になってから最悪で、1996年11月以来、16カ月連続して1万人を超えています。

一方、帝国データバンクの調べでは、金融機関の貸し渋りが直接、倒産の引き金となったケースは、同社の統計1,740件の倒産のうち70件。昨年9月までは20件以下にとどまっていたが、大型金融破綻が発生した昨年11月前後から急激に増え始め、12月に57件、決算期末の3月には79件まで拡大しており、貸し渋りが失業率悪化にも影響を与えています。

日米の失業率逆転一同じ統計方法で試算すると

日本の失業統計はややこしくつくってあって、統計上の失業者になるのはなかなか難しく、「受験競争より難しい」という話があるくらいです。富士証券チーフエコノミストの上野泰也氏は、日米の統計のうち、①レイオフ（一時帰休）と一時休業者、②求職活動の評価、③就職意欲喪失者一の取り扱いの違いを修正して試算したところ、日本が4.4%、アメリカが4.1%と逆転しました。

6月の欧米の失業率はアメリカが4.5%、カナダ8.4%、ドイツ11.0%、イギリス4.8%。アメリカは平均で7.5%だった1992年以降、年々低下して97年には5.0%まで低下。93年には10%を超えていたイギリスも、その後低下を続け、今年の2月には4.9%と5%を割り込み、6月まで5%以下で推移し、改善されてきています。高失業率が続いているドイツを除いて、日本との差は縮小傾向にあります。

残業をやめ有給を完全消化すれば40万人の雇用を増やせる

愛知県内の97年の完全失業者数は11万3千人、完全失業率は2.9%です。これに対し、残業時間は1人平均175時間（30人以上規模）、年休の1年間の残しの平均は6.5日（新規付与日数18.1日に対し使用日数11.6日、（10人以上規模）となっています。

もし、残業時間をゼロにし、年休を完全消化すると仮定すると、県内で約40万人の雇用拡大の条件ができます。残業時間ゼロで、有給を完全消化したときの年間労働時間は1.690時間で、フランスの労働時間1.680時間にほぼ匹敵します。これをさらに、ドイツ並みの年間労働時間1,550時間に短縮すると73万人の雇用拡大の条件が生まれます。

失業問題は一挙に解決し、それが消費の拡大にもつながります。いま求められているのは、労働基準法の改悪ではなく、残業規制をはじめとする労働基準法の抜本改正です。

ワークシェアリングの試算（試算ベースは1997年）

●30人以上事業所雇用労働者	146万人＝A
●所定外労働時間（年間）	175時間＝B
●所定内労働時間（年間）	1738時間＝C
〃（1日）	7．43時間＝D
●年次有給休日残日数	6．5日＝E
（新規付与日数＝18．1日、使用日数＝11．6日）	

★所定外労働時間をゼロにすると仮定 $\frac{A \times B}{C}$ ＝ 14万7千人

★年次有給休暇を100%取得すると $\frac{A \times D \times E}{C}$ ＝ 4万1千人

◎合わせて18万8千人の雇用増が可能

（参考）97年の完全失業者数11万3千人、完全失業率2.9%

検証・愛知の大企業の内部留保

東海銀行にだまされた

豪州の不動産などで借金７億、自宅も競売の危機

60兆円もの公的資金を受ける大銀行は、バブルの時に過剰・おしつけ融資をしながら、いま、その債務者からすさまじい回収をしています。なかには、自宅を競売にかけられ、生活そのものが脅かされるケースも。

銀行被害者の主婦（51歳）＝東京・杉並区＝の声を聞きました。

「損はさせない」

私たちは７年前、父の相続がやっと終わり、一息ついたところに、東海銀行下高井戸支店からオーストラリアのオフィスビルなどの海外物件を、「相続対策に最適で、お金がなくても家や土地があれば、東海銀行が全額融資しますから、何の心配もいりませんよ」と言葉巧みに勧誘され、買わされました。

「英語もできないし、外国でビルを買うなんてとんでもない」といったのに、東海銀行側は連日のように勧誘にきて、「物件を見るだけです」「観光旅行です」と、私と母と夫をオーストラリアの現地まで連れていきました。建物を見たらすぐに少し離れた事務所に連れていって、現地関係者の外国人が10人ほど並んで、電話帳ほどの厚さの書類にサインを迫りました。高齢の母は書類の内容もよく理解できないまま、「東海銀行が百パーセント保証していますから、安心して投資してください。決してご損はさせません」という言葉を信じ、サインしたのです。

ところが、ビルのテナントに入った会社が一年後に倒産するなどで、私たちは７億円もの負債を負わされてしまいました。一生かかっても払いきれる金額ではありません。信頼しきっていた有名都銀がまさかこんなことで人をだますとは思ってもいなかったのです。

国会議員の先生方に陳情してこの話をすると、「それは詐欺じゃないか」「こんなわかりやすくてひどい話は聞いたことがない」といわれました。

私たちは東海銀行の本店に再三訴えましたが、銀行側は「危険だからやめた方が良いといったのに、どうしてもやりたいといったではないですか」などとウソをいっています。危険といわれて買うバカがどこにいるでしょうか。その上銀行側は私たちの会社事務所を競売にかけ、自宅も競売にかけようとしているのです。鬼のようなやり方です。

母はすっかり体調を崩して入院が必要なのに、「退院するときには家がなくなってるのでは」と入院を拒否している状態です。東海銀行が競売を取り下げなければ、私たちはホームレスになるか一家心中しか道はありません。

「泥棒に追い銭」

私たちは「銀行の不当な競売を許さない被害者の会」に入って、各銀行に要請行動をしています。訪ねた私をみて、東海銀行の担当者の名刺を差し出す手はふるえていました。自分たちがいかにひどいことをやっているのかが、わかっているからです。

こんなことをやっていながら、東海銀行も、公的資金の資本注入に他行とともに手をあげているようです。とんでもない大恥知らずです。強盗殺人の被害者から政府がお金をまきあげて、それをまた強盗殺人者に渡して、優雅な生活をさせてやるようなものです。「泥棒に追い銭」は絶対に許せません。公的資金がほしいのなら銀行がその理由を明らかにして、国民にこれだけ助けてくださいとお願いするのが本当でしょう。国民に頭を下げないで、公的資金はいただきますというのは間違っているんじゃないですか。私たちをこういう目にあわせて……絶対に許せません。

取材メモ

「銀行の不当な競売を許さない被害者の会」は10月９日に、バブル期、銀行による押しつけ過剰融資で返済不能におちいった変額保険、不動産共同投資、海外不動産購入などの個人債務者らで結成されました。東海銀行はこの主婦の件についての当時の担当者への赤旗・日曜版の取材を拒否しています。こうした銀行などによる被害は100万件ともいわれており、表面に出ているのは氷山の一角にすぎません。

この文章は、赤旗・日曜版編集局の許諾を得て、『しんぶん赤旗・日曜版』から転載させていただきました。

愛知でのビクトリーマップ運動の展開

①単産では…　産業ごとの大企業の内部留保・優遇税制の実態調査
や労働者と社長・会社役員の年収の比較の宣伝
自社企業の内部留保・役員の年収の調査と暴露
地域春闘へのとりくみの強化
組合員が一人でもできる運動…経営分析・企業分析
の学習、ビラづくり、新聞への投書など

②地域では…　地域労連の学習活動と地域総行動・地域春闘へ
地域内所在の大企業の内部留保・優遇税制の暴露宣伝
愛商連と共同しての地域経済の実態調査や宣伝
商工会議所や県経営者協会の地域支部などへの要請行動
行政への中小企業振興条例の制定を求める運動など

③愛労連では…　愛知県全体としての大幅賃上げの可能性と
不況打開の展望を示します
大企業労働者や未組織労働者などすべての
労働者を視野に入れた「総対話と共同」
トヨタ総行動の発展と
２・２５愛知総行動への運動展開

詳細は、愛労連99国民春闘方針（案）

検証・あいちの大企業の内部留保（1999年版）概要

ー'99国民春闘と21世紀へむけてのビクトリーマップー

リストラ「合理化」をやめて、働く人々を大切にせよ！

1995年版の『VICTORY MAP』の「はじめに」で、日経連の経営トップセミナー（①）と、経済同友会の夏季セミナー（②）においての、「親切な」独占資本のオピニオンリーダーによる、次のような発言を紹介しました。

「日本のいまのＧＮＰをアメリカ並みの生産性で生産すれば、4,000万人の就業者で生産できるという計算もございます。しかし、現在の日本では 6,000万人の人間が働いておりますから、アメリカ並みに生産性をあげれば、 2,000万人が余剰となる単純計算も成り立つわけであります」（①）

「国内で雇用が確保できない日が来るのは避けられないのだから、早くその地獄図を示して、皆に変化の認識を持ってもらったほうが本当の親切だ」（②）

それから４年がたち、迫り来る世界同時恐慌のなかでわが国の経済破綻がおこり、今までのスタイルのままに自国民を支配し続けることができなくなった日本独占資本は反動的に情勢を反映して、これまで自分がそんな目にあうなどと思ってもみなかった200万人の中間管理職層をふくめ、「新日本的経営」論のもとで終身雇用を解体し、さかんに労働分野での「地獄図」が展開されてきました。多国籍企業化をとげた日本独占資本は、アメリカによる経済安保政策の侵攻に直面し、国内市場を開放しつつ中小企業や農漁業を破壊し、日本経済をだめにしてきました。資本家の認識や意図と発言の通りに世界が再構成されるわけではないことは、経済法則と階級闘争が影響を与え支配層の路線変更を余儀なくさせるという事態の進展もあるし、政権交代による政策の転換さえありうることからも明らかです。しかし、今日、支配層によるなりふりかまわぬ上からのモラルハザードは、政治・経済・社会を無惨におおってきたし、オウム事件以来の凶悪犯罪が多発し、毒物連鎖の日本列島で人の心は荒廃し、強いものが上から弱いものを差別しいじめ虐げ、かわいそうな人間たちの腐敗・堕落がはびこって、心安らかに生きていくことがむずかしい悪い世の中になってきました。97年の消費税の増率など、９兆円負担増による重税と生活苦や将来不安の増大は、98年には中小企業経営の危機・雇用の危機へと、倒産やリストラ「合理化」および就職氷河期としてのいっそうの進行をみて、産業空洞化や地域経済の衰退は目をおおうばかりとなっています。資本の支配のもとでこのように異常にゆがめられた企業中心社会のもとで、さまざまな寄生的腐朽的現象を生み出している根源としての大企業の横暴とグローバルに展開されている経済戦争とをやめさせなければ、わが国そのものが「地獄図」となりかねません。自民党政府が60兆円もの血税を投じて大銀行の応援団となり、社会の多数の人々の暮らしと財産・人生を力ずくで踏みにじって、規制緩和や日本版ビッグバンなど全産業におよぶ国民経済破壊政策をとり、引き続く超低金利政策や99年年金改悪など社会保障の改悪のもとで、国民を総収奪していこうとする21世紀の日本は、多くの国民にとってどのような社会となるのでしょうか。

いまや「これ以上の生き地獄はもうごめんだ！」という切実な声と怒りが、年代層をこえて働く人々のなかにあふれています。

一人ひとりの働く人とその家族たちが、幸福を求めて生きていく権利を否定することは何人たりとも許されません。こうした支配層による国家犯罪、ならびに資本と資本の競争および果てしない利潤追求の欲望を遂げる手段としての非人間的なリストラ「合理化」や下請けいじめを突き進めている大企業の実態の暴露は、社会を人間的なくらしと労働の回復にとって必要な場とする、そして経済と政治の枠組みを根本的につくりかえるために、おそらく今世紀のはじめからずっと継続して必要なことのひとつでした。それが働く人々のささやかな欲望である幸福追求の権利をかちとる武器である限り、科学的調査や綿密な分析とともに、大企業労働者による生の声にもとずく暴露が、社会の各階層にむかって、もっと活発におこなわれてしかるべきです。そして、大企業の横暴に対する民主的規制を実現し、地域からの包囲を全住民的につくりあげて、ぼろ儲けを社会的に還元させる真のとりくみが必要です。

1993年から98年まで愛知の大企業は105社で32,514人の人減らしをしました。

	93年から98年の人減らし 上位30社の企業名	1998年 従業員数	93年から 98年の増減
1	トヨタ自動車㈱	69,753	−3,293
2	ブラザー販売㈱	2,603	−2,539
3	㈱トーエネック	5,535	−1,606
4	㈱デンソー	39,390	−1,555
5	大同特殊鋼㈱	5,911	−1,506
6	㈱松坂屋	5,692	−1,455
7	ユニー㈱	6,592	−1,064
8	㈱鈴丹	1,783	−1,057
9	ブラザー工業	3,674	−913
10	㈱東海銀行	11,407	−912
11	名鉄運輸㈱	3,820	−859
12	豊田合成㈱	6,270	−789
13	名古屋鉄道㈱	7,546	−767
14	愛知機械工業㈱	3,504	−712
15	日本碍子㈱	4,323	−650
16	オークマ㈱	1,407	−577
17	東海染工㈱	773	−544
18	豊田工機㈱	4,314	−544
19	豊和工業㈱	1,782	−511
20	㈱セントラルファイナンス	2,481	−403
21	㈱東海理化電機製作所	5,889	−398
22	㈱マキタ	3,078	−393
23	㈱名鉄百貨店	1,305	−379
24	愛知製鋼㈱	3,044	−377
25	㈱愛知銀行	2,317	−353
26	石塚硝子㈱	1,022	−347
27	愛三工業㈱	2,791	−297
28	日本車輌製造㈱	2,490	−276
29	㈱中京銀行	1,935	−274
30	㈱INAX	6,598	−260

今日の不況とそのもとでの雇用・失業問題はそれほど脅威的に働く人々を襲撃し、解雇や離籍出向などによる屈辱的な職場からの追放を横行させてきました。資本は21世紀には、この社会に責任をもちえず、この先どうなっていくかという展望さえたたず「あとは野となれ山となれ」といった利己的で無能な政策で自らの墓堀人の大群を生み出し、日増しに働く人々の激しい怒りの炎に包囲されつつあります。新しい時代の物語はみんながもう知っている現実のなかから芽生え、働く人々を大切にする世紀の民主主義的な創造に向けて、日々のドラマを生み出しながら進軍しています。

しかしなお、労働戦線は革新民主勢力の中でも十分に強力ではなく、ただ力のみを求めるのでも勝利だけを手にしたいのではないとしても、社会にむけてより強大になっていか

検証・愛知の大企業の内部留保

なければ、日本と愛知の企業中心社会の変革の主柱たりえないと言わなければなりません。働く人々の幸福と要求実現のまことにささやかな願いを愛知の大企業にたたきつけ、資本に対する怪しげな期待を持っているわけでもないのだから、地域からの「共同」の拡大を基礎として社会的包囲を組み立て、非人間的な横暴をこれ以上させないという課題を、大企業労働者と連帯してできるようになっていかなければなりません。そのためにすることは、単産でも地域でも組織部や教宣部のほかに調査政策部を設置するなど、職場と地域をよく知り、そこに暮らし生きている人たちとむすびつき、地域の独占資本の実態分析を全住民のために暴露・宣伝しつつ、実際に包囲の陣形を構築することです。

愛労連のなかでも、青年協・婦人協をはじめ、働く若い人々が単年度で決着しえない苦難のたたかいなのに、勇気をもち、ひるみもし悩みも抱え、一個のパーソナリティの強さも弱さもふまえながら、人権と民主主義の旗印のもとに長期抵抗のスクラムに加わって、その姿をあらわしてきています。そうした人間像に触発されつつ、職場からも地域からも、大企業の働く人々の中からも、さらに相次いで新しいタイプの人が目覚め、学び、ともにたたかおうと、人の顔をもった新たな団結の質を重ねています。生きることとたたかうことを、苦しみと時を超える音楽のように美しく融けあわせて楽しみ、微笑みをもってそれらの人々と手をつなぎ、総対話と共同への運動展開をすすめていくことが必要です。

働く人々を大切にせよ！と自分自身のために声をあげることは、職場の民主主義や中小企業・零細業者・農漁民の営業の権利と同じように、生きていく営みとして不可欠です。隷属と忍従に耐えるだけでない人生の主人公としての真の自由と解放へ、資本による人間の殺害・虐待・奇形化と、あらゆる差別をふくむ人の人に対する暴力をこの世からなくすために、自分ができるかたちでたたかいにでかけていかなければなりません。支配・序列・構造的分断という抑圧の鉄鎖の環を断ち切り、街へ出てもっとも苦しむ階層から生き愛することを学び、そのような社会人として企業・当局に対置する第三者の目を持って改革の具体的プログラムを手にすべきです。独占資本による能力・業績主義などのエゴイズムに傾斜した人間観に対して、本当に人間らしく働き人間らしく生きるための知と感覚で武装し、そのように労働組合が人生との接点を職場・地域から深めるなら、社会の全領域へむけての人間的視野を自己変革と人の世の豊かさのために解き放つことができるようになるに違いありません。

苦闘のなかでその現実のリアルさにあきらめている人や落ち込んでいる人を笑うことはできないから、どうしたらいいのか苦しみ悩み考え行動し、バッハの「ゴルトベルク変奏曲」を聴き、現状分析から行動の計画を描きながら、ゴッホの「収穫」を見つめ、この武器をとって勝利への地図に足跡をしるしてすすんでいく、その「時」へむかって接近していきましょう。

みんなが知っている、ながく夢見てきた物語は、始まっています。

『 1999 あいち VICTORY MAP 』の概要について

国税局の調査では日本の企業の約65％が赤字ということですが、98年決算にみる愛知の大企業156社のうちでは、「経常利益」で赤字計上となっているのは12社、「未処分利益金」で赤字計上となったのは15社で、１億円以上の黒字企業は156社のなかで136社＝87％となっています。136社の未処分利益金の合計額は１兆201億円で、内部留保の総額は13兆2,845億円、そのうち任意積立金だけで７兆560億円あり、減免税額の総計は２兆5,487億円と巨額の優遇を受けています。

５ページの「不況の中でも増大する内部留保」で紹介しているように、愛知の156社の内部留保の合計額は、13兆5,996億円であり、全労連が調査したわが国主要企業の1998年の内部留保総額である94兆2,530億円の14.4％を占めています。この１年間だけで、愛知の大企業は5,106億5千万円の内部留保を上積みしました。1997年の場合は、１年間で5,230億円の内部留保を上積みしています。

従業員一人当たり内部留保額は、156社400,477人で33,958,560円（98年版では154社384,923人で32,562,909円）となっています。これは、全国主要企業の一人当たりの内部留保額2.996万円の1.13倍になります。

仮に賃上げ要求額35,000円（18ヶ月）を実現するとすれば、全国主要企業の取り崩し率は2.1％ですが、愛知の場合、わずか1.86％を取り崩すだけで満額が可能となります。

また、任意積立金の合計額だけで、7兆2,249億円あり、この約１／３で愛知の全従業者への35,000円の賃上げが可能です。

人員の増減では、107社が10,211人を減らし、2社がプラスマイナスゼロ、47社が2,738人を増やし、結果として7,473人のマイナスでした。一部上場企業22業種72社のトータルが7,506人のマイナスで、二部上場企業は23業種84社のトータルは33名のプラスですから、総じて一部上場企業がリストラに熱心であることがわかります。1997年の場合は、１年間で100社が7,562人を減らし、５社がプラスマイナ

	経常利益の上位30社企業名	経常利益	未処分利益金
1	トヨタ自動車㈱	625,640	386,720
2	中部電力㈱	91,891	115,586
3	㈱デンソー	85,166	69,745
4	東海旅客鉄道㈱	61,460	77,165
5	㈱豊田自動織機製作所	31,583	22,324
6	日本碍子㈱	20,360	12,655
7	㈱マキタ	16,223	50,943
8	富士機械製造㈱	15,559	13,007
9	ユニー㈱	14,132	9,044
10	㈱日本特殊陶業	13,478	13,272
11	サークルケイ・ジャパン㈱	13,018	7,047
12	スズケン㈱	12,820	7,635
13	フタバ産業㈱	10,985	6,634
14	アイシン精機㈱	10,523	8,681
15	㈱サンゲツ	9,077	5,444
16	東海ゴム工業㈱	9,030	4,648
17	東邦瓦斯㈱	8,851	4,098
18	㈱メイテック	8,790	3,539
19	豊田工機㈱	8,058	4,707
20	㈱INAX	7,886	2,896
21	ブラザー工業	7,508	5,508
22	豊田通商㈱	7,314	6,307
23	リンナイ㈱	6,912	3,984
24	日東工業㈱	6,275	3,115
25	㈱トーエネック	5,909	2,990
26	トヨタ車体㈱	5,731	3,725
27	名古屋鉄道㈱	5,596	5,057
28	ニチハ㈱	5,077	3,834
29	オーエスジー㈱	4,926	4,062
30	㈱名古屋銀行	4,611	834

検証・愛知の大企業の内部留保

	売上増加企業	売上高	対前年増減額
1	ブラザー工業	202,587	135,456
2	豊田通商㈱	1,819,397	133,321
3	中部電力㈱	2,212,756	79,386
4	ユニー㈱	724,631	37,068
5	富士機械製造㈱	101,688	33,387
6	フタバ産業㈱	144,767	13,586
7	㈱INAX	284,543	11,462
8	東邦瓦斯㈱	167,280	10,038
9	㈱メイテック	48,906	9,451
10	オークマ㈱	94,922	9,155

	売上減少企業	売上高	対前年増減額
1	トヨタ自動車㈱	7,759,486	−1,345,306
2	㈱東海銀行	1,296,669	−389,340
3	愛知機械工業㈱	212,432	−58,646
4	名鉄運輸㈱	26,274	−56,131
5	トヨタ車体㈱	494,787	−39,299
6	愛知トヨタ自動車㈱	149,138	−26,239
7	㈱豊田自動織機製作所	506,018	−22,755
8	ブラザー販売㈱	79,419	−17,219
9	㈱靴のマルトミ	156,141	−14,128
10	㈱松坂屋	421,986	−13,661

	減免税額の 上位30社企業名	減免される課税所得	減免税額計
1	㈱東海銀行	1,119,421	654,442
2	トヨタ自動車㈱	781,914	457,127
3	中部電力㈱	481,699	281,613
4	㈱デンソー	396,964	232,075
5	東海旅客鉄道㈱	280,880	164,209
6	㈱セントラルファイナンス	99,507	58,174
7	アイシン精機㈱	99,491	58,165
8	日本碍子㈱	93,765	54,817
9	セントラルリース㈱	89,179	52,136
10	㈱豊田自動織機製作所	83,984	49,099
11	名古屋鉄道㈱	73,523	42,984
12	ユニー㈱	66,964	39,149
13	㈱INAX	63,049	36,860
14	東邦瓦斯㈱	62,715	36,665
15	㈱日本特殊陶業	55,398	32,387
16	㈱名古屋銀行	54,912	32,103
17	大同特殊鋼㈱	50,901	29,758
18	㈱マキタ	50,510	29,529
19	㈱愛知銀行	45,398	26,541
20	㈱松坂屋	43,546	25,458
21	㈱中京銀行	41,861	24,473
22	スズケン㈱	41,566	24,301
23	豊田合成㈱	37,745	22,066
24	豊田通商㈱	37,264	21,785
25	㈱東海理化電機製作所	34,452	20,141
26	愛知製鋼㈱	33,474	19,570
27	豊田工機㈱	33,209	19,415
28	ブラザー工業	28,395	16,601
29	ブラザー販売㈱	27,413	16,026
30	トヨタ車体㈱	26,751	15,639

ス・ゼロ、49社が4,507人の増員となり、結果として3,055人のマイナスでしたから、1998年は前年比で倍以上のリストラがおこなわれたことがわかります。また、93年から98年までの５年間では、105社が32,610人を減らし、１社がプラスマイナスゼロ、50社が6,713人を増やし、結果として25,897人のマイナスでした。

98年の人員減10,211人は、仮に一人当たりの年収700万円としても１年で715億円ですから、98年の決算で増加した内部留保の積み増し分5,108億５千万円の14%で働きつづけることができたはずです。93年から98年にかけてリストラされた32,514人では、仮に一人年収700万円としても１年で2,276億円ですから、まるまる５年で計算しても１兆1,380億円となり、内部留保の15.75%の取り崩しを投入すれば、会社をやめさせられなくてもすんだことになります。

この５年間、雇用確保と不況打開に社会的責任を果たさず、会社のもうけのために中高年齢層を追い出し、新卒採用を凍結して希望退職をつのるなど、内部留保を増やしながら人減らしをつづけてきた愛知の大企業の実態は、こうした『VICTORY MAP』での試算からみて争う余地のない事実です。

それは人間のくらしやいのち、家族とか地域社会とかに対して、企業や売上と利益や競争やを優先させ、なんだかよくわからないそういうものの下に人間の幸福の価値をおとしめ辱めてきたし、中小企業にもそこに働く労働者にさえそうした逆立ちした価値観を植えつけてきました。

売上については、156社全体では13兆5,996億円であり、前年対比で5,106億５千万円減らしており、97年決算での１兆8,521億円の伸びと対照的に98年は減収となっています。ところが、経常利益は97年決算では154社で１兆2,978億円でしたが、98年では156社で１兆2,306億円と減らしているものの、未処分利益は97年決算では154社で8,841億円だったのが、98年では156社で9,653億円とトータルでは増やしており、増益となっています。全国主要企業の経常利益の総額は４兆4,550億円ですから、愛知の156社はその27.6%を占め、きわめて大きな比率となっています。

トヨタ自動車一社が、愛知の大企業全体の売上や経常利益などの数字に、いかに膨大な影響を及ぼしているかを、２ページに掲載したトヨタの内部留保など５年間の推移の表とあわせてみるとよくわかります。

大企業優遇税制で減免された課税所得は５兆3,174億円、３兆1,087億円もの減免をうけたことを明らかにしています。まけてもらった税金の内訳は、法人税が１兆9,940億円、法人事業税が7,019億円、法人住民税が4,128億円となっています。

㈱東海銀行は、156社のなかで内部留保の総額でも、対前年増額でもトヨタに次いで第２位であり、一人当たりの内部留保額＆賃上げ３万５千円に要する取り崩し率も２位ですが、減免税額順位ではトヨタが第２位で、東海銀行がもっとも多い減免を受けています。国民が消費税で

㈱東海銀行の内部留保と減免税

従業員数	11,407
対前年増減数	−218
売上高	1,296,669
対前年増減額	−389,340
内部留保	1,321,264
対前年増減額	52,761
従業員一人当たりの内部留保額	115,829,228
賃上げ3．5万円 に要する取崩率	0.54%
退職引当金	34,391
その他引当金	870,412
資本準備金	288,035
利益準備金	61,675
任意積立金	33,494
未処分利益金	33,257
経常利益	−44,428
減免される課税所得	1,119,421
減免税額計	654,442
減免法人税	419,783
減免法人事業税	147,764
減免法人住民税	86,895

全国主要企業の内部留保

		従業員数(人)	内部留保	一人当たりの内部留保額(円)	取崩率(%)	経常利益	含み益
1992年	実数値	3,520,513	900,498	2,556	2.4	114,808	529,540
1993年	実数値	3,567,338	919,797	2,579	2.4	81,386	548,753
	対前年比	46,825	19,299	23	0	−33,422	19,213
1994年	実数値	3,533,519	930,183	2,631	2.4	64,812	644,776
	対前年比	−33,819	10,386	52	0	−16,574	96,023
1995年	実数値	3,451,680	942,792	2,730	2.3	61,972	440,318
	対前年比	−81,839	12,609	99	−0.1	−2,840	−204,458
1996年	実数値	3,343,827	934,189	2,794	2.3	49,769	643,810
	対前年比	−107,853	−8,603	64	0	−12,203	203,492
1997年	実数値	3,249,688	960,745	2,956	2.1	90,132	445,548
	対前年比	−94,139	26,556	162	−0.2	40,363	−198,262
1998年	実数値	3,149,194	943,530	2,996	2.1	44,550	323,696
	対前年比	−100,494	−17,215	40	0	−45,582	−121,852

重い課税に苦しみ、中小業者には過酷な税の取り立てをしているのに、不条理きわまりないことと言わなければなりません。

産業連関表にもとづく生産誘発効果の試算について

96年12月に愛知春闘共闘が定光寺労働者研修センターにおいて開催した春闘討論集会では、『VICTORY MAP』の武器としての一つの側面である、産業連関表の歴史的意義と生産誘発効果などの試算にふれて発言をおこないました。

レニングラード大学卒業後、ソ連国家計画委員会に所属したことがある経済学者レオンチェフは、アメリカ移住後におこなった統計的調査による実証的研究にもとづいて、一国の国民経済の実態把握と経済予測のモデルを提起しました。経済学の歴史のうえでは、ケネーの「経済表」を端緒とし、マルクスの「再生産表式」によって展開された再生産学説は、レオンチェフの産業連関論において近代経済学においての現代的発展の一段階を記録しました。

ケネーの「経済表」も，マルクスの「再生産表式」も、任意に設定された仮説的な数字から構成されているため，フランスやイギリスの当時の国民経済の統計的数値を直接反映していたとはいえませんが、レオンチェフの産業連関表は、アメリカの政府機関による実際的な統計的数値にもとづいて作成され、現実の経済の生きた姿を、一定程度反映することに成功したといえます。また、ケネーの「経済表」においては、一国の産業部門は農業と工業とに分類され、それに付随して土地所有部門が配置されているにすぎませんでした。マルクスの「再生産表式」においてさえ、全産業は基本的には生産手段の生産部門と消費資料の生産部門とに二大別され、細論にいたって消費資料の生産部門は生活必需品の生産部門と奢侈品の生産部門とに再分割されるにすぎませんでした。

レナンチェフは、これらの理論の社会的総資本の再生産構造を分析するうえでの視野の限界をこえ、アメリカの政府機関の援助をうけてコンピューターを利用して、行列と行列式の数学理論にもとづく複雑な逆行列計算によって、アメリカ経済においての二百部門にわたる産業連関表を作成しました。

こうした科学的分析の実用性は、世界各国でコンピューターをもちいての自国の投入＝産出表の作成に活用され、産業活動の予測や政府の政策の効果などの分析に利用されてきました。しかし、レオンチェフの産業連関論には近代経済学全般にいいうる資本・価値・剰余価値のカテゴリーは存在しませんし、資本の流通過程に位置づけられる再生産論としてすべてを評価できるものではありません。また、シュミレーションとしても投入係数が一定と仮定されているので、急速な技術変化などの場合にはその経済予測にも限界があることが指摘されています。

産業連関表は、ある国の国民経済の産業を多元的に分類し、その相互依存関係をそれらの産業間の中間財（原材料）の取引もふくんで、一定期間における財（商品）・サービスの流れの全体像をしめした一覧表です。国民所得統計が基本的に最終財（消費財・投資財）のみをとりあつかっているのに対して、産業連関表は規模としては最終財の取引に匹敵する中間財の取引をも包括することで、産業間の中間財（原材料）取引の流れを詳細に追跡することによって、国民経済の支出面と所得面をむすびつけて国民経済計算をおこない、よりくわしく経済構造と経済活動の循環を把握できるようにしたといわれています。

産業連関表作成の目的は、①この表から導出される構造パラメーター（投入係数表、逆行列係数表）をもちいた将来経済の生産や需要予測、価格変動の影響予測などにもとづく経済計画作成や政策効果の測定、②産業連関表の情報体系にもとづく構成分析、③所得統計のベンチマークとしての役割、とされています。

産業連関表はこのようにさまざまな分析にもちいられますが、産業連関分析はそのもっとも基本的なもので、各部門の生産物にたいする最終需要量を与えてその充足に必要な各部門の生産量をもとめる論理を提供しています。そこで観察される投入と産出の関係についての情報体系をもとに、各種の経済分析のシュミレーションがおこなえ、とくに最終需要の増加の国内生産への波及効果の分析に大きな意義があります。産業連関表をみると、各産業の企業が生産のためにどれくらいの割合で原材料や生産要素を投入するかという情報がわかりますが、生産活動は原材料需要を次々と誘発することによって、最初の最終需要増加の効果は産業全体に波及していきますから、これらの効果を合計すれば、各産業および国民経済全体の国内生産額の増加をもとめることができることになります。

消費税の当面３％への引き下げとならんで、家族をふくめると国民の３／４と圧倒的多数をしめる労働者の賃金を大幅に引き上げることは、国内総生産の61.3％となっている個人消費支出を拡大し、内需拡大による国民本位の不況打開・景気回復をすすめていく土台です。それは産業連関表をもとに、労働者の大幅賃上げの経済的波及効果を試算した結果、明らかとなっています。1998年決算での日本の大企業434社の内部留保総額は94兆円あり、そのうちわずか2.1%を取り崩すだけで315万人の労働者に35,000円（一時金６カ月分を含む18カ月で試算）の大幅賃上げが可能です。これだけで１兆1,903億円が消費にまわり波及効果は１兆8,365億円となります。また、雇用労働者全体の5,391万人に35,000円の賃上げが実現するならば、総務庁家計調査による実収入に占める消費支出割合の61.3%が消費に回り、さらにこれを、通産省の産業運用表（1993年表）における「最終需要項目別生産誘発計数」の民間消費支出係数の合計値である1.543487を適用し試算すると、生産を誘発する波及効果は31兆3,717億円となることがわかります。愛知の場合でも、378万５千人に35,000円の賃上げが実現したと仮定すると、１兆3,698億円が波及効果となります。

中小企業・業者の経営改善、および働く人々の雇用の安定と可処分所得を大幅に引き上げるために、大企業の膨大な内部蓄積を吐き出させることは不況打開のためにも強く求められています。それには国や地方自治体の大企業からの税収である減免税を適正化して、国民のために使うことも含まれます。

各地域労連が中小業者と一緒に、税務当局に対して『VICTORY MAP』を使って99国民春闘の2･25愛知総行動などで、不公平税制の是正を求め、事実とし

ての具体的数字をつかみ、独自の地域宣伝を住民各層にひろげ、ぼろ儲けを社会的に還元させる運動にとりくむことが必要です。その前提として、地域労連のなかにそのエリアの大企業の実態を調査する部署を設置して、フロッピー版から資料を抽出して集団的検討をくわえ、運動の具体化をもう一歩すすめていくことが求められます。

さらに地域労連として、商工会議所や商店街振興会などに懇談を提起したり、地方自治体などに地域経済振興条例の制定運動をすすめたりなどするうえで、『VICTORY MAP』による産業連関表にもとづく生産誘発効果の試算を役立てて、地方議員とともに学習会をおこなうとか、地域の革新県政の会での政策勉強会にこうした試算によるシュミレーションをふくめるなど、生きた活用によって得たことを政策ビラに反映していくことなどが望まれます。

株式上場企業においてさえ倒産する会社が出ているとはいえ、職場から賃金闘争という働く人々の経済的要求闘争とそのエネルギーを奪い解体していこうとしている財界と連合の「春闘つぶし」に対してたたかうことは、この不況で売上や利益が低下し経営が悪化してきていることに目を奪われることなく、地域から不況・失業反対闘争の火の手をあげるとともに個別資本を包囲して、職場版『VICTORY MAP』づくりの正確な経営分析や職場・業種政策へむかってすすみながら、大幅賃上げ要求の実現のためにたたかうことと一体のものです。

産業連関表による試算の活用の有効な実例のひとつとして、３月２日の愛知県議会において、日本共産党の和出徳一県議が一般質問に立ち、土木事業などゼネコンへの投資より社会保障や医療・福祉部門への投資の方が経済的波及効果が大きいことを検証し、県政の根本的な転換を迫りました。

日本共産党愛知県議会議員団の 1998年2月27日付けＦＡＸ情報は、次のように報じています。

社会保障への投資は、土木への投資より波及効果が大きい
－あいちの産業連関表の試算が示す－

万博や新空港は経済に大きな波及効果があるとドンと大金を注ぎ込み、社会保障などは国の財政方針に悪乗りしてカットする予算案を県当局は２月県議会に提案しました。

自民党政府とそれに追随する地方自治体当局は、いつも公共事業を増やして景気浮揚策だと言います。公共事業は大型の機械を動かし、大量の鉄とコンクリートを使い、巨大な建築やダムなどを作るので、大きな経済効果があるにちがいないと目に映ります。はたして真実でしょうか？

表1　各部門に、資金1億円を投資した場合の波及効果

波及効果 / 部門	生産誘発額（万円）			粗付加価値誘発額（万円）			雇用者所得誘発額（万円）			雇用誘発効果（人）
	第一次波及	第二次波及	総　額	第一次波及	第二次波及	総　額	第一次波及	第二次波及	総　額	
社会保障	12,818	4,825	17,643	8,567	3,051	11,618	7,085	1,278	8,363	18,369
医療・保険	13,399	3,211	16,610	7,455	2,031	9,486	4,716	851	5,567	9,496
土　木	14,707	2,628	17,335	7,220	1,662	8,882	3,859	695	4,554	8,318

部門分類は93部門。
医療・保険部門の自給率は99．925%。他の部門は100%。

表2　「社会保障」「公共事業」部門に1兆円の需要があった場合の生産波及効果比較。（単位：億円）

区　分	1次効果	2次効果	3次効果	合　計
社会保障	15,162	9,134	2,858	27,164
公共事業	19,960	6,213	1,918	28,091

（注）1．資料は総務庁（統計課統計基準部）提出資料による。
2．本表は、1兆円の需要にもとづいて求めた額であり、例えば、10兆円の需要によることとすれば、本表の額を10倍にすることにより求めることができる。

表3

区　分	生産波及効果（単位：億円）	雇用波及効果（単位：人）
社会保障	54,328	583,162
公共事業	28,091	206,710

社会保障や医療は、人間に対するサービスか多くの比重をしめ、人間への投資と人間による消費を通して需要を拡大しますから、鉄やコンクリートのようには目には見えません。だからと言って、政府が言うように、社会保障施策は「経済成長にはマイナスの効果があるのではないかといわれている」（96年12月12日・経済審議会の財政構造改革特別部会最終報告）のは、はたして真実でしょうか？

最新(愛知県統計課・1995年発表）の『あいちの産業連関表」によって、両者の経済的波及効果の比較を試算してみました。結果は、表１のとおりです。

国の試算でも同じ結果

共産党・有働正治参議院議員は昨年１１月１０日の国民生活・経済に関する調査特別委員会、１２月４日の地方行政委員会で、国の産業連関表で試算して社会保障部門か公共事業部門より経済的波及効果が大きいことを明らかにしています。『赤旗』評論特集版９８年１月１９日号の同氏論文参照。

公共事案への投資はほぼ全額公的資金であるが、社会保障への投資は公的資金が約半分（他の半分は民間）であるため、同じ公的資金・税金１兆円でも社会保障では約２倍の額に相当し、波及効果も約２倍になり、結果は表３のとおりであると有働議員は試算しています。

理論上はこうなっていますが、この理屈と現実がどのようにつながっているのかはわかりにくいものです。社会と個別企業の関係も同様であり、世の中にはもうかっている会社とそうでない会社とがあり、支払い能力論やパイの理論などにとらわれずに大幅賃上げと倒産や解雇を許さないたたかいとを、正確な企業分析・経営分析のもとに職場闘争としてたたかえるかどうかは、99国民春闘での労働者自身のナショナル・ミニマム実現のための重要なテーマとなり、この点は国民本位の不況打開運動で労働組合運動が果たすべきだし果たしうる責任の中心点のひとつです。

99国民春闘で、県民の税金が地方自治体において大企業のためにではなく、県民自身の暮らしや福祉・教育、そして環境を守るために使われるようたたかうことは、愛知での支配構造である「中部三角同盟」の一角を打破する首長選挙が最大の舞台であり、絶好の機会です。

検証・愛知の大企業の内部留保

このパンフレット『1999年版 あいち **VICTORY MAP**』で示した産業連関表にもとづく試算は、愛知県企画部統計課が90年に調査した結果をまとめた『愛知の産業連関表』（1995年２月刊行）に掲載されている、最終需要項目別生産誘発係数の民間消費支出によって、賃上げ35,000円の波及効果の分析をおこなったものです。

県の調査は５年に１度のもので、生産誘発係数は90年の数値となっています。

『 1999 あいちVICTORY MAP 』の意義と構成について

1995年版の『**VICTORY MAP**』は、「はじめに」で自分自身の意義について次のように述べています。

「このパンフレットは、もともと“武器”のひとつとして作成されたのであって、その価値と活用のあり方はこれをもちいる主体にもっぱら依存するものとして、運動とその結実するものこそが真の評価となっていくことがつよく期待されます。

とくにわが国の低賃金構造と管理春闘を打破するために、中小企業家との要求・課題での一致にもとづく共同をはじめ、賃金闘争方針の確立を含む地域春闘、官民一体の統一行動・統一闘争などの追求に、多彩な戦術のもとで活用されることが必要です。

愛労連加盟の単産・地域労連が、95国民春闘で財界・大企業による賃下げ・首切り『合理化』を打ち破る武器として、ぜひこのパンフレットを積極的に活用し、新聞投書運動、財界・大企業の社会的包囲や地域春闘での宣伝・要請行動の強化、『官民一体』の運動、大企業労働者および愛労連に参加していない労働組合との交流連帯など、創意をもった運動づくりに具体的に活用していただくようお願いします。」

武器として自分自身を鍛えるうえで、サイズが大きくて携帯するなど十分に活用しずらいという点は、最初から指摘を受けていましたが、Ａ４とか試みても、技術的にこのサイズをとるしかなかったのです。白地図やグラフなどをもっと利用して、ビジュアル系に変身できていないことは、地域労連などの活用の実践に期待をもってきました。山一証券の簿外債務のように『有価証券報告書』自体が信用に足りるかどうかは、編集委員会の責任外のことではあります。

しかし、「数多くの株式会社の貸借対照表は、中世から知られている、かのパリムプセストに似ている。このパリムプセストというのは、、その上に書かれた文字をまず消さなければ、その文字の下にあるほんとうの意味をもった記号を解読することはできない」（『帝国主義論』）という分析的視点は有益です。同時に、「決算報告をなおよく見ると、ことに通暁した人は、これがけっして利潤のすべてではないこと、どんな『税金』も、どんな『強制公債』も、総じてどんな財政措置もー営業上の秘密と銀行の秘密の完全な廃止なしにはーけっして捕捉できないように、この利潤の相当大きな部分が巧妙に他の項目にかくされていることにただちに気づくであろう」ことも事実です。

労働者・労働組合が資本の側の数字を使っての攻撃に無防備のままさらされることに対して、公表財務諸表の作成のうえでの会計原則・基準による利益隠し・会計操作をつかんで実態把握をすすめ、逆に資本の数字によってさえ、これほど莫大な貯め込みがおこなわれていることを暴露したたき返していくことは、運動と共同を発展させるため、どうしても必要です。

編集委員会は、過去５年間のとりくみの基本を踏襲し、愛労連と愛知労問研、および大企業労働者で委員会を構成・開催して、公表されている1998年度の『有価証券報告書』のデータによって、156社の上場企業についての分析をおこないました。

この156社は、名古屋証券取引所の第一部・第二部に上場している愛知県内の大企業のすべてです。扱った企業は、昨年版の「1998 あいち **VICTORY MAP**」のうち、愛知県内が本社・本店所在地でない「サンクス」１社をはずし、新たに上場された「東海旅客鉄道(ＪＲ東海)」、「アスカ」、「グローバリー」の３社を加えました。

このパンフレットには、名古屋証券第１部上場企業の22業種72社と、第２部上場企業23業種84社についての、「Ⅰ 内部留保総括表」「Ⅱ 企業別分類表」「Ⅲ 減免税額総括表」「Ⅳ 諸分析表」の10個の表、などを掲載しました。

個々の企業についての４つの個別分析表や資金運用表については、1996年版からフロッピーディスクに収録し希望者に頒布しています。

全労連の『99国民春闘ビクトリーマップ』と愛知版との、内部留保の集計項目のうえで違っている点は、昨年版までと変わりません。

愛知県基礎データは該当するページに記載したとおりです。

分析方法について

各企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析にあたっては、「企業の概要と業績指標」からはじまる４つの個別分析表を利用して、経営数値の分析をおこないました。その内容は、11～13ページの全国税労組の文書を参照してください。

フロッピー版・ＭＯ版について

個別企業ごとの分析表は基本データであり、この表を見ることでより詳細な情報を得ることができます。先に述べたとおり別扱いとして、3.5インチのメディア・サイズを用意し、愛労連および愛知労問研で希望者に頒布します。

なお、作成中には入手できなかったのですが、全労連の『検証・大企業の内部留保』の1999年版や、『労働運動・別冊』をあわせて参照してください。

運動展開については、「愛労連99国民春闘方針」参照。

（愛労連幹事 Ｔ・Ｋ）

Ⅰ 愛知の大企業１５６社の内部留保 総括表

名証上場156社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
合　　計	400,477	-7,473	27,962,563	-1,584,165	13,599,622	510,651	33,958,560	1.86%	1,214,845	1,453,086	2,266,208	475,446	7,224,920	965,335	1,230,627

名証第一部上場22業種72社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　　計	337,056	-7,506	23,891,487	-1,468,766	12,400,155	463,662	36,789,599	1.71%	1,128,340	1,330,044	1,992,275	444,967	6,606,035	898,709	1,119,751

名証第二部上場23業種84社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　　計	63,421	33	4,071,076	-115,400	1,199,467	46,989	18,912,779	3.33%	86,505	123,041	273,932	30,479	618,884	66,625	110,875

不況打開をかかげ、大企業を社会的に包囲する99国民春闘を！

日本商工会議所の稲葉会頭の「国民の負担増は、この一年間で40兆円を超えている」との指摘は、90年代おわりまでの国民大収奪のはじまりを示していました。その内容としては、低金利政策による家計の金利収入の目減りが３兆１千億円、残業代の目減りが２千億円、完全失業率の増加による給与の逸失額が６千億円、公共料金の引き上げが２千億円などなど、労働者・国民に直接的にかかわる分野の負担増だけでも、実に10数兆円にも及ぶ収奪がすすんだ結果が含まれています。そのうえ、60兆円の大銀行への血税投入、国鉄債務の処理や介護保険など負担は増えていく一方です。

労働基準法の改悪が職場でまかりとおっていくと、日本の雇用者所得の総額275兆円余のうち、30兆5,544億円以上の超過搾取となるとの試算もされています。

働く人々の月々の通常の所得においての負担は、40兆円＋この労基法改悪だけでも、あわせて70兆５千億円、毎月15万円以上の生活苦を押しつけるものとなり、これを雇用にふりかえると5,391万人の日本の労働者全体から、失業が現在の7.8倍、1,856万人にも拡大するという恐るべきこととなります。

ことしの７月21日に発表された電通総研の「価値観国際比較調査」での「十年後の自国は今より良くなっていると思うか？」という問いに、「そう思う」と答えた日本人は34.2%で、日、米、英、独、仏、スウェーデンの六か国中、最低でした。

最高はアメリカ人の63.0%、次いでスウェーデン人の58.6%です。

３月４日付けの読売新聞の調査では、自分の仕事や生活について、67%の人が将来に不安を感じています。

氷河期といわれる就職事情、若年層にまでひろがるリストラ、掛けても返ってこない年金、汚染される自然や食べ物・人体、環境ホルモンによる異常現象など、たたかっていかなければ、私たちのまわりに知らないうちに静かに暗黒の闇がしのびより、ホラーよりもホラー的な現実の生き地獄が広がっていこうとしています。

全国46カ所に開設されている「いのちの電話」には97年に約59万人の相談件数がかかり、７月20日付けの日本経済新聞によれば41.2%が「人生」の意味と苦悩を訴え、「死にたい」と叫んでいます。

97年から98年にかけての深刻な「消費不況」と企業の経営環境のいちじるしい悪化による先行き不安などは、私たちの個別労資関係における賃金や労働条件改善の前進を極めて困難なものとしてきました。財界・大企業は、政府には内需拡大策と法人税減税を要求しながら、自らは膨大な内部留保に手をつけることなく出すものも出さず、労働者や関連下請けの中小企業のみに我慢を強要しています。

この財界・大企業の身勝手さは、今日の不況をさらに深刻かつ出口の見えないものとし、マスコミからも「企業も痛みを分かつ発想を」「雇用も賃上げもだめだということでは、自ら言う『基本の責任』を果たしているということにはならないだろう」（３月19日付け「朝日新聞」社説）と、かつてなく手厳しい批判を浴びせられています。

99国民春闘のなかで、働く人々が手をたずさえ、女性や青年・学生もふくめた大きな全住民的「共同」にとりくみ、こうした大企業のあり方を本当に変えていくことが必要であり、愛知ではトヨタ・グループや東海銀行などの実態を暴露し、力を集中して「地域経済破壊」「雇用破壊」「人間破壊」の大企業を社会的に包囲していくことが求められます。

第一部 22業種 72社の内部留保 業種別一覧

業種	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建設 3社計	8,196	-1,859	405,613	-15,719	132,812	1,742	16,204,490	3.89%	19,641	1,370	17,750	3,581	83,764	6,706	9,745
食料品 4社計	4,009	-247	299,549	982	136,716	-698	34,102,217	1.85%	9,846	637	24,540	3,088	94,122	4,482	12,766
繊維製品 4社計	2,899	-171	98,285	-4,266	62,602	-1,699	21,594,187	2.92%	4,525	682	10,303	2,929	47,285	-3,123	1,433
化学 1社計	840	19	60,818	85	26,716	518	31,804,889	1.98%	467	204	13,252	1,304	9,699	1,790	3,787
ゴム製品 1社計	3,143	18	126,480	2,480	50,797	3,767	16,161,947	3.90%	5,785	450	5,873	1,100	32,941	4,648	9,030
ガラス・土石製品 5社計	19,226	-401	841,621	24,146	483,942	21,333	25,171,216	2.50%	49,558	14,109	177,549	18,245	192,847	31,850	46,713
鉄鋼 4社計	9,514	-408	425,865	-3,832	182,477	-1,126	19,179,877	3.28%	20,533	969	58,517	12,429	83,368	6,660	7,310
金属製品 2社計	5,056	-54	177,577	-8,793	100,642	2,688	19,905,447	3.16%	6,219	461	19,807	4,323	64,514	5,318	8,842
機械 13社計	31,024	-240	1,405,287	178,156	873,120	34,267	28,143,379	2.24%	30,390	5,976	235,609	33,402	462,349	105,395	94,648
電気機器 5社計	48,822	-172	1,705,266	-20,968	1,028,353	47,724	21,063,311	2.99%	147,971	3,527	261,842	39,326	497,508	78,178	96,195
輸送用機器 7社計	103,663	-1,235	9,443,988	-1,429,854	5,366,064	238,624	51,764,506	1.22%	384,416	27,304	534,700	114,640	3,892,215	412,789	663,155
精密機器 1社計	1,376	-42	34,455	-1,892	12,046	55	8,754,637	7.20%	4,345	107	87	585	6,363	559	522
その他製品 2社計	2,546	129	189,172	-11,069	62,227	3,348	24,441,170	2.58%	1,578	1,455	13,582	1,048	38,991	5,574	8,492
卸売業 3社計	3,807	-78	1,994,252	128,268	226,720	7,974	59,553,502	1.06%	3,852	10,338	50,717	10,176	139,386	12,252	17,261
小売業 5社計	16,411	-1,040	1,359,557	18,171	277,494	7,446	16,909,027	3.73%	17,973	28,687	68,806	7,916	157,238	-3,126	18,952
銀行業 4社計	18,423	-598	1,500,409	-405,325	1,600,784	70,684	86,890,517	0.73%	51,513	950,632	331,265	76,994	168,612	21,768	-54,151
その他金融業 1社計	2,481	105	82,030	393	111,837	-2,257	45,077,388	1.40%	405	71,661	25,753	923	9,790	3,305	1,867
証券業 1社計	933	-32	16,835	-88	31,865	-2,481	34,153,269	1.84%	234	3,472	12,183	2,080	15,827	-1,931	533
陸運業 2社計	29,993	-539	1,291,170	-7,454	660,056	29,977	22,007,002	2.86%	225,351	520	107,569	16,792	227,602	82,222	67,056
倉庫・運輸関連業 1社計	357	-7	17,706	-198	7,523	182	21,073,168	2.99%	823	36	754	519	4,046	1,346	713
サービス業 1社計	457	-10	35,514	-1,413	34,431	2,024	75,341,908	0.84%	2,633	880	654	330	27,570	2,364	4,141
電気・ガス業 2社計	23,880	-644	2,380,036	89,424	930,930	-430	38,983,668	1.62%	140,280	206,569	21,162	93,237	349,998	119,684	100,742
名証第一部上場22業種72社 小計	337,056	-7,506	23,891,487	-1,468,766	12,400,155	463,662	36,789,599	1.71%	1,128,340	1,330,044	1,992,275	444,967	6,606,035	898,709	1,119,751

第二部 23業種 84社の内部留保 業種別一覧

業種	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉱業 1社計	183	7	16,032	758	6,934	161	37,889,005	1.66%	967	63	1,712	343	3,442	407	618
建設 6社計	4,746	556	276,909	-10,650	55,684	1,519	11,732,798	5.37%	2,652	1,840	13,246	1,501	33,049	3,395	4,587
食料品 3社計	775	-29	98,401	3,557	21,644	730	27,927,495	2.26%	1,442	245	3,323	790	14,008	1,837	2,720
繊維製品 5社計	978	-53	32,612	-671	26,343	-1,738	26,935,403	2.34%	1,577	222	11,749	987	10,954	854	2,229
パルプ・紙製品 3社計	1,065	19	51,231	-1,485	36,253	-422	34,040,572	1.85%	1,105	283	12,408	1,227	19,723	1,507	2,570
化学 2社計	558	81	12,441	-847	37,760	453	67,670,297	0.93%	189	72	11,406	887	24,050	1,156	2,248
ガラス・土石製品 2社計	731	-38	14,436	-1,184	7,141	-902	9,768,427	6.45%	31	463	3,917	274	3,193	-737	-465
鉄鋼 1社計	508	-5	17,248	-913	8,624	261	16,976,703	3.71%	234	29	435	259	7,212	454	724
金属製品 2社計	993	0	23,946	155	19,774	753	19,913,456	3.16%	2,798	86	2,748	641	12,070	1,431	2,038
機械 6社計	2,649	-57	67,025	4,547	65,283	2,868	24,644,317	2.56%	5,102	3,505	14,184	2,074	36,190	4,228	6,073
電気機器 6社計	3,105	-111	106,546	-3,338	76,751	3,266	24,718,432	2.55%	8,935	473	23,468	1,906	33,498	8,470	9,016
輸送用機器 6社計	5,665	-175	172,628	-1,851	72,079	3,749	12,723,480	4.95%	13,083	384	14,563	2,842	36,211	4,996	7,088
精密機器 1社計	1,373	-37	67,265	8,863	24,586	1,357	17,906,773	3.52%	4,815	262	2,520	186	15,206	1,597	2,769
その他製品 5社計	1,311	-18	66,475	-6,425	26,071	-919	19,885,968	3.17%	880	241	9,376	733	14,791	50	-731
印刷 1社計	536	19	18,556	56	9,492	155	17,708,537	3.56%	309	175	1,793	187	6,626	401	708
電気・ガス業 1社計	498	-6	17,326	738	8,368	676	16,803,902	3.75%	770	1,494	1,685	473	3,259	687	1,317
陸運業 2社計	4,539	-400	36,105	-55,252	16,017	246	3,528,780	17.85%	3,776	1,771	2,655	418	6,924	473	845
倉庫・運輸関連業 3社計	3,500	-21	112,055	3,936	62,174	2,328	17,763,919	3.55%	5,424	262	5,793	1,661	43,089	5,944	5,874
卸売業 9社計	9,262	-235	1,623,701	-19,934	235,060	8,772	25,378,927	2.48%	23,128	10,058	46,094	4,972	137,529	13,278	21,868
小売業 12社計	13,922	-394	894,861	-41,346	234,869	8,066	16,870,325	3.73%	6,446	20,494	62,861	6,622	133,641	4,804	25,858
その他金融業 3社計	1,057	66	253,059	-10,818	110,659	11,801	104,691,596	0.60%	666	80,541	9,442	432	13,535	6,044	2,534
不動産業 1社計	213	13	34,501	7,285	5,539	580	26,004,948	2.42%	269	12	1,679	86	2,872	621	1,311
サービス業 3社計	5,254	851	57,716	9,420	32,365	3,230	6,160,092	10.23%	1,907	64	16,874	978	7,813	4,728	9,077
名証第二部上場23業種84社 小計	63,421	33	4,071,076	-115,400	1,199,467	46,989	18,912,779	3.33%	86,505	123,041	273,932	30,479	618,884	66,625	110,875

II 業種・企業別の内部留保 分類表

業種;【 建設業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
矢作建設工業㈱	-37	90,735	-2,938	22,597	-234	19,839,333	3.18%	1,306	323	6,494	1,206	11,484	1,784	878
1,139														
㈱トーエネック	-1,419	253,202	-5,429	80,903	1,212	14,616,621	4.31%	13,228	850	6,831	1,274	55,730	2,990	5,909
5,535														
日本電話施設㈱	-403	61,676	-7,352	29,312	764	19,258,870	3.27%	5,107	197	4,425	1,101	16,550	1,932	2,958
1,522														
3 社 計	(合計) -1,859	(合計) 405,613	(合計) -15,719	(合計) 132,812	(合計) 1,742	(3社平均) 16,204,490	(3社平均) 3.89%	(合計) 19,641	(合計) 1,370	(合計) 17,750	(合計) 3,581	(合計) 83,764	(合計) 6,706	(合計) 9,745
8,196														

業種;【 食料品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名糖産業㈱	-14	16,103	509	33,753	590	89,529,944	0.70%	2,511	180	76	328	29,292	1,365	1,451
377														
中京コカ・コーラボトリング㈱	-117	87,878	3,482	37,696	-321	25,890,110	2.43%	4,789	65	3,281	1,106	26,700	1,755	4,507
1,456														
ポッカコーポレーション㈱	-80	90,766	-5,793	25,473	-343	29,279,310	2.15%	337	180	12,663	461	11,361	471	2,512
870														
カゴメ㈱	-36	104,802	2,784	39,794	-624	30,470,138	2.07%	2,209	212	8,520	1,193	26,769	891	4,296
1,306														
4 社 計	(合計) -247	(合計) 299,549	(合計) 982	(合計) 136,716	(合計) -698	(4社平均) 34,102,217	(4社平均) 1.85%	(合計) 9,846	(合計) 637	(合計) 24,540	(合計) 3,088	(合計) 94,122	(合計) 4,482	(合計) 12,766
4,009														

業種;【 繊維製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田紡織㈱	101	41,451	1,135	13,975	182	10,692,520	5.89%	1,153	41	2,193	1,140	8,803	645	1,135
1,307														
興和紡績㈱	-6	28,390	-4,155	12,213	-33	29,714,769	2.12%	795	85	1,981	864	7,251	1,235	317
411														
御幸毛織㈱	-12	7,922	20	28,725	161	70,403,828	0.89%	1,249	429	1,875	454	24,430	288	472
408														
東海染工㈱	-254	20,522	-1,265	7,689	-2,009	9,946,821	6.33%	1,327	127	4,255	471	6,800	-5,292	-491
773														
4 社 計	(合計) -171	(合計) 98,285	(合計) -4,266	(合計) 62,602	(合計) -1,699	(4社平均) 21,594,187	(4社平均) 2.92%	(合計) 4,525	(合計) 682	(合計) 10,303	(合計) 2,929	(合計) 47,285	(合計) -3,123	(合計) 1,433
2,899														

業種;【 化 学 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
アイカ工業㈱	19	60,818	85	26,716	518	31,804,889	1.98%	467	204	13,252	1,304	9,699	1,790	3,787
840														
1 社 計	(合計) 19	(合計) 60,818	(合計) 85	(合計) 26,716	(合計) 518	(1社平均) 31,804,889	(1社平均) 1.98%	(合計) 467	(合計) 204	(合計) 13,252	(合計) 1,304	(合計) 9,699	(合計) 1,790	(合計) 3,787
840														

業種;【 ゴム製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海ゴム工業㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
3,143	18	126,480	2,480	50,797	3,767	16,161,947	3.90%	5,785	450	5,873	1,100	32,941	4,648	9,030
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
3,143	18	126,480	2,480	50,797	3,767	16,161,947	3.90%	5,785	450	5,873	1,100	32,941	4,648	9,030

業種;【 ガラス・土石製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
石塚硝子㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,022	-45	47,594	3,894	12,423	575	12,155,380	5.18%	1,080	1,946	4,913	447	3,589	448	563
㈱ノリタケカンパニーリミテド														
1,922	-28	103,440	8,434	53,117	1,066	27,636,316	2.28%	4,086	1,771	18,810	2,943	22,928	2,579	4,426
日本碍子㈱														
4,323	-134	234,500	8,568	161,234	11,790	37,346,750	1.69%	19,684	8,313	64,749	6,421	49,628	12,655	20,360
㈱日本特殊陶業														
5,361	-11	171,544	-8,212	117,213	6,006	21,864,018	2.88%	12,795	213	41,230	4,907	44,796	13,272	13,478
㈱INAX														
6,598	-183	284,543	11,462	139,955	1,896	21,211,731	2.97%	11,913	1,866	47,847	3,527	71,906	2,896	7,886
5 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(5社平均)	(5社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
19,226	-401	841,621	24,146	483,942	21,333	25,171,216	2.50%	49,558	14,109	177,549	18,245	192,847	31,850	46,713

不況下での「大幅賃上げ」は可能？不可能？

経済闘争を搾取をめぐるたたかいとして、それが労資関係において突破口であることの認識の弱さがあるならば、それをもっと原則的に取り扱う学習の必要性が強調されなければなりません。

大幅賃上げ・一時金の獲得は不況打開のカギであり、個別労資関係にとじこめて情勢判断する場合、不況下における賃金・一時金闘争の原則的強化に反してコスト論やパイの理論、支払い能力論に矮小化されてきたことは重要です。

経営環境が厳しいなかで不況への「悪乗り」を絶対に許さないと同時に、①企業を支えている労働者・労働組合の切実な要求の正当性、②景気回復のためにも大幅賃上げが重要であること、③官民「共同」の観点、④未組織労働者・不安定雇用労働者との連帯をかかげて、⑤青年層・女性層への賃金差別の一掃と低賃金構造の抜本的な改善、そのうえで、①と②は少なくとも経営側に認めさせ、⑥要求に最大限の誠意ある回答に努力することが企業の活性化と将来展望を切り開くことにつながるという姿勢にどう経営側をたたせるのか、こうした追求が職場の労資関係や今後の運動の展望を切り開くうえで決定的に重要になっています。

悪政がつづき、個別の資本の意図をこえた経済情勢の激変が、中小企業の労資を、とも

ども危機の渦の中に巻き込んで翻弄し、労資関係の枠内ではどのような抵抗もこうした流れを変えることが不可能であるかのようにすすんでいます。困難においてさえ不屈の意志で耐えながら具体的な職場情勢を分析して汲み尽くせる可能性を探求し、組合員の総意をあつめて労働組合らしいたたかいにもとづいて展望を確立していくべき分岐点があらわれています。答えは組合員・労働者自身が出すものです。

社会経済情勢や政治は大きな要因ではあるにしても、政治的課題に解消してそこに専念することで具体的問題が解決するわけではないし、通り一遍の表面的な解決策ではどうすることもできない事態が現実に目の前にあり、この冷厳なる事実からしか私たちは前進するための糸口をさがしだすことはできません。

こうしたきれい事ではない危機的事態の進行はどこの職場でも現れうるし、幻想を捨てて真剣な闘争に身を投ずるうえでのリアリズムの考え方は、全ての組合員が身につけていかなければ社会的な集団主体としての労働組合の価値はないに等しいと、誤解を恐れずに言わなければなりません。

私たちに問われている問題は現実の問題解決能力にかかっており、精密な闘争方針と大きな構えの運動をねばり強くみんなの力をあわせてつくっていくことです。

そのとりくみへの勇気と固い確信のもとで、単産や地域や官民の枠組みを越えて、愛労連への団結をいっそう高めて現状を打破し、政府・財界による支配の強化や資本攻勢に対する反「合理化」闘争と組織方針をうち立てていきましょう。

業種:【 鉄 鋼 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部鋼飯㈱	493	-17	29,171	264	19,441	281	39,434,923	1.60%	1,031	53	2,445	286	14,200	1,426	1,349
大同特殊鋼㈱	5,911	-281	231,860	382	86,342	-1,180	14,607,004	4.31%	14,433	608	28,025	5,889	34,065	3,322	4,332
愛知製鋼㈱	3,044	-107	156,593	-5,057	76,209	-331	25,035,808	2.52%	4,848	202	27,898	6,254	35,103	1,904	1,751
㈱ヤハギ	66	-3	8,241	578	485	104	7,347,439	8.57%	221	106	149	0	0	8	-122
4 社 計	9,514	(合計) -408	(合計) 425,865	(合計) -3,832	(合計) 182,477	(合計) -1,126	(4社平均) 19,179,877	(4社平均) 3.28%	(合計) 20,533	(合計) 969	(合計) 58,517	(合計) 12,429	(合計) 83,368	(合計) 6,660	(合計) 7,310

業種:【 金属製品 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リンナイ㈱	3,599	-18	124,106	-8,372	74,288	2,428	20,641,289	3.05%	4,348	359	8,678	1,614	55,305	3,984	6,912
中央発條㈱	1,457	-36	53,471	-421	26,354	260	18,087,811	3.48%	1,871	102	11,129	2,709	9,209	1,334	1,930
2 社 計	5,056	(合計) -54	(合計) 177,577	(合計) -8,793	(合計) 100,642	(合計) 2,688	(2社平均) 19,905,447	(2社平均) 3.16%	(合計) 6,219	(合計) 461	(合計) 19,807	(合計) 4,323	(合計) 64,514	(合計) 5,318	(合計) 8,842

業種:【 機 械 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
オークマ㈱	1,407	57	94,922	9,155	42,488	1,250	30,197,584	2.09%	326	945	20,299	2,072	15,305	3,541	3,262
㈱アマダワシノ	434	-32	22,832	2,087	14,765	-361	34,019,680	1.85%	126	120	8,749	790	8,163	-3,184	-229
富士機械製造㈱	1,273	75	101,688	33,387	56,789	6,237	44,610,528	1.41%	0	769	5,414	999	36,600	13,007	15,559
オーエスジー㈱	1,579	74	34,887	3,193	29,394	-1,493	18,615,699	3.38%	464	77	12,052	1,720	11,019	4,062	4,926
㈱豊田自動織機製作所	9,227	-5	506,018	-22,755	279,547	14,233	30,296,629	2.08%	18,874	724	60,627	8,091	168,907	22,324	31,583
豊和工業㈱	1,782	-244	39,561	3,178	18,659	-467	10,470,813	6.02%	1,788	1,132	6,581	1,883	6,512	763	1,077
豊田工機㈱	4,314	-67	157,263	2,488	80,160	6,710	18,581,363	3.39%	2,289	380	30,093	5,371	37,320	4,707	8,058
大隅豊和機械㈱	520	12	24,710	6,163	6,193	1,481	11,910,040	5.29%	198	148	5,150	0	0	697	1,582
新東工業㈱	947	-28	30,940	155	33,581	373	35,460,136	1.78%	1,000	331	5,975	1,438	23,776	1,060	1,352
㈱アイチコーポレーション	1,042	0	45,676	2,288	20,530	92	19,702,502	3.20%	0	257	7,404	695	11,385	789	1,236
シーケーディ㈱	1,747	9	37,248	3,732	24,074	469	13,780,370	4.57%	1,995	333	9,730	1,022	9,818	1,176	2,512
ブラザー工業	3,674	-41	202,587	135,456	95,954	273	26,117,039	2.41%	2,996	458	16,014	4,692	66,286	5,508	7,508
㈱マキタ	3,078	-50	106,955	-372	170,986	5,470	55,551,007	1.13%	333	301	47,522	4,630	67,257	50,943	16,223
13 社 計	31,024	(合計) -240	(合計) 1,405,287	(合計) 178,156	(合計) 873,120	(合計) 34,267	(13社平均) 28,143,379	(13社平均) 2.24%	(合計) 30,390	(合計) 5,976	(合計) 235,609	(合計) 33,402	(合計) 462,349	(合計) 105,395	(合計) 94,648

業種：【 電気機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	1,462	-16	47,150	-3,646	21,644	59	14,804,574	4.26%	3,215	142	2,199	732	13,371	1,986	644
日東工業㈱	1,684	145	50,284	544	37,101	2,353	22,031,473	2.86%	275	253	6,986	586	25,886	3,115	6,275
㈱デンソー	39,390	-228	1,375,133	-7,982	892,416	43,577	22,655,903	2.78%	129,405	2,753	229,752	33,144	427,617	69,745	85,166
㈱メルコ	397	26	54,335	-3,607	19,831	791	49,951,373	1.26%	408	86	7,593	1,600	8,450	1,693	2,154
㈱東海理化電機製作所	5,889	-99	178,364	-6,277	57,361	944	9,740,363	6.47%	14,669	293	15,312	3,264	22,184	1,639	1,955
5社計	48,822	(合計) -172	(合計) 1,705,266	(合計) -20,968	(合計) 1,028,353	(合計) 47,724	(5社平均) 21,063,311	(5社平均) 2.99%	(合計) 147,971	(合計) 3,527	(合計) 261,842	(合計) 39,326	(合計) 497,508	(合計) 78,178	(合計) 96,195

業種：【 輸送用機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	69,753	-771	7,759,486	-1,345,306	4,808,429	216,766	68,935,085	0.91%	306,625	24,646	413,161	92,472	3,584,805	386,720	625,640
トヨタ車体㈱	8,168	-48	494,787	-39,299	71,350	2,461	8,735,309	7.21%	19,536	125	6,707	2,214	39,043	3,725	5,731
フタバ産業㈱	2,417	19	144,767	13,586	92,154	5,928	38,127,431	1.65%	7,397	227	11,669	2,376	63,851	6,634	10,985
アイシン精機㈱	11,061	21	521,417	2,344	225,808	10,789	20,414,791	3.09%	27,620	1,191	59,022	8,805	120,489	8,681	10,523
愛知機械工業㈱	3,504	-150	212,432	-58,646	46,691	746	13,325,057	4.73%	6,561	241	12,345	2,129	22,803	2,612	4,272
日本車輌製造㈱	2,490	-80	90,682	-2,480	41,376	205	16,616,867	3.79%	0	265	12,038	2,134	24,982	1,957	2,713
豊田合成㈱	6,270	-226	220,417	-53	80,256	1,729	12,800,000	4.92%	16,677	609	19,758	4,510	36,242	2,460	3,291
7社計	103,663	(合計) -1,235	(合計) 9,443,988	(合計) -1,429,854	(合計) 5,366,064	(合計) 238,624	(7社平均) 51,764,506	(7社平均) 1.22%	(合計) 384,416	(合計) 27,304	(合計) 534,700	(合計) 114,640	(合計) 3,892,215	(合計) 412,789	(合計) 663,155

業種：【 精密機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	1,376	-42	34,455	-1,892	12,046	55	8,754,637	7.20%	4,345	107	87	585	6,363	559	522
1社計	1,376	(合計) -42	(合計) 34,455	(合計) -1,892	(合計) 12,046	(合計) 55	(1社平均) 8,754,637	(1社平均) 7.20%	(合計) 4,345	(合計) 107	(合計) 87	(合計) 585	(合計) 6,363	(合計) 559	(合計) 522

業種：【 その他製品 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	1,227	93	67,234	-8,410	27,129	2,232	22,110,024	2.85%	1,063	1,440	7,250	551	12,991	3,834	5,077
㈱カーマ	1,319	36	121,938	-2,659	35,098	1,116	26,609,719	2.37%	515	15	6,332	497	26,000	1,740	3,415
2社計	2,546	(合計) 129	(合計) 189,172	(合計) -11,069	(合計) 62,227	(合計) 3,348	(2社平均) 24,441,170	(2社平均) 2.58%	(合計) 1,578	(合計) 1,455	(合計) 13,582	(合計) 1,048	(合計) 38,991	(合計) 5,574	(合計) 8,492

業種:【 卸 売 業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商㈱	1,879	−53	1,819,397	133,321	123,320	4,868	65,630,655	0.96%	2,630	9,024	24,698	6,285	74,376	6,307	7,314
㈱サンゲツ	1,120	−25	121,755	−8,411	89,687	3,104	80,077,679	0.79%	529	1,205	20,005	3,404	59,100	5,444	9,077
ガステックサービス㈱	808	0	53,100	3,358	13,713	2	16,971,762	3.71%	693	109	6,014	487	5,910	501	870
3 社 計	3,807	(合計) −78	(合計) 1,994,252	(合計) 128,268	(合計) 226,720	(合計) 7,974	(3社平均) 59,553,502	(3社平均) 1.06%	(合計) 3,852	(合計) 10,338	(合計) 50,717	(合計) 10,176	(合計) 139,386	(合計) 12,252	(合計) 17,261

業種:【 小 売 業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱鈴丹	1,783	−472	64,583	−2,725	15,882	−4,983	8,907,499	7.07%	79	7,457	7,268	1,651	5,320	−5,893	484
㈱松坂屋	5,692	−252	421,986	−13,661	95,547	491	16,786,191	3.75%	14,256	16,152	9,287	2,441	61,094	−7,683	2,289
㈱丸栄	1,039	−81	63,314	−3,164	6,049	−331	5,821,917	10.82%	371	68	2,711	785	1,295	819	580
㈱名鉄百貨店	1,305	−122	85,043	653	7,235	−418	5,544,066	11.36%	1,779	227	55	507	4,080	587	1,467
ユニー㈱	6,592	−113	724,631	37,068	152,781	12,687	23,176,729	2.72%	1,489	4,782	49,485	2,532	85,449	9,044	14,132
5 社 計	16,411	(合計) −1,040	(合計) 1,359,557	(合計) 18,171	(合計) 277,494	(合計) 7,446	(5社平均) 16,909,027	(5社平均) 3.73%	(合計) 17,973	(合計) 28,687	(合計) 68,806	(合計) 7,916	(合計) 157,238	(合計) −3,126	(合計) 18,952

業種:【 銀 行 業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱東海銀行	11,407	−218	1,296,669	−389,340	1,321,264	52,761	115,829,228	0.54%	34,391	870,412	288,035	61,675	33,494	33,257	−44,428
㈱名古屋銀行	2,764	−89	93,806	2,576	117,162	9,245	42,388,567	1.49%	9,034	29,476	16,402	7,146	54,270	834	4,611
㈱愛知銀行	2,317	−147	62,176	−6,218	105,992	7,596	45,745,360	1.38%	5,498	25,257	13,834	4,828	54,480	2,095	439
㈱中京銀行	1,935	−144	47,758	−12,343	56,366	1,082	29,129,716	2.16%	2,590	25,487	12,994	3,345	26,368	−14,418	−14,773
4 社 計	18,423	(合計) −598	(合計) 1,500,409	(合計) −405,325	(合計) 1,600,784	(合計) 70,684	(4社平均) 86,890,517	(4社平均) 0.73%	(合計) 51,513	(合計) 950,632	(合計) 331,265	(合計) 76,994	(合計) 168,612	(合計) 21,768	(合計) −54,151

業種:【 その他金融業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱セントラルファイナンス	2,481	105	82,030	393	111,837	−2,257	45,077,388	1.40%	405	71,661	25,753	923	9,790	3,305	1,867
1 社 計	2,481	(合計) 105	(合計) 82,030	(合計) 393	(合計) 111,837	(合計) −2,257	(1社平均) 45,077,388	(1社平均) 1.40%	(合計) 405	(合計) 71,661	(合計) 25,753	(合計) 923	(合計) 9,790	(合計) 3,305	(合計) 1,867

業種:【 証 券 業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
東海丸万証券㈱	933	(人) −32	(百万円) 16,835	(百万円) −88	(百万円) 31,865	(百万円) −2,481	(円) 34,153,269	(%) 1.84%	(百万円) 234	(百万円) 3,472	(百万円) 12,183	(百万円) 2,080	(百万円) 15,827	(百万円) −1,931	(百万円) 533
1 社 計	933	(合計) −32	(合計) 16,835	(合計) −88	(合計) 31,865	(合計) −2,481	(1社平均) 34,153,269	(1社平均) 1.84%	(合計) 234	(合計) 3,472	(合計) 12,183	(合計) 2,080	(合計) 15,827	(合計) −1,931	(合計) 533

業種:【 陸運業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
名古屋鉄道㈱	7,546	(人) −443	(百万円) 144,058	(百万円) −9,321	(百万円) 83,914	(百万円) 685	(円) 11,120,329	(%) 5.67%	(百万円) 15,305	(百万円) 143	(百万円) 54,069	(百万円) 8,290	(百万円) 1,050	(百万円) 5,057	(百万円) 5,596
東海旅客鉄道㈱	22,447	−96	1,147,112	1,867	576,142	29,292	25,666,771	2.45%	210,046	377	53,500	8,502	226,552	77,165	61,460
2 社 計	29,993	(合計) −539	(合計) 1,291,170	(合計) −7,454	(合計) 660,056	(合計) 29,977	(2社平均) 22,007,002	(2社平均) 2.86%	(合計) 225,351	(合計) 520	(合計) 107,569	(合計) 16,792	(合計) 227,602	(合計) 82,222	(合計) 67,056

業種:【 倉庫・運輸関連業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
東陽倉庫㈱	357	(人) −7	(百万円) 17,706	(百万円) −198	(百万円) 7,523	(百万円) 182	(円) 21,073,168	(%) 2.99%	(百万円) 823	(百万円) 36	(百万円) 754	(百万円) 519	(百万円) 4,046	(百万円) 1,346	(百万円) 713
1 社 計	357	(合計) −7	(合計) 17,706	(合計) −198	(合計) 7,523	(合計) 182	(1社平均) 21,073,168	(1社平均) 2.99%	(合計) 823	(合計) 36	(合計) 754	(合計) 519	(合計) 4,046	(合計) 1,346	(合計) 713

業種:【 サービス業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
中部中日本放送㈱	457	(人) −10	(百万円) 35,514	(百万円) −1,413	(百万円) 34,431	(百万円) 2,024	(円) 75,341,908	(%) 0.84%	(百万円) 2,633	(百万円) 880	(百万円) 654	(百万円) 330	(百万円) 27,570	(百万円) 2,364	(百万円) 4,141
1 社 計	457	(合計) −10	(合計) 35,514	(合計) −1,413	(合計) 34,431	(合計) 2,024	(1社平均) 75,341,908	(1社平均) 0.84%	(合計) 2,633	(合計) 880	(合計) 654	(合計) 330	(合計) 27,570	(合計) 2,364	(合計) 4,141

業種:【 電気・ガス業 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
中部電力㈱	20,416	(人) −608	(百万円) 2,212,756	(百万円) 79,386	(百万円) 849,706	(百万円) −1,823	(円) 41,619,612	(%) 1.51%	(百万円) 111,776	(百万円) 205,824	(百万円) 14,238	(百万円) 85,808	(百万円) 316,474	(百万円) 115,586	(百万円) 91,891
東邦瓦斯㈱	3,464	−36	167,280	10,038	81,224	1,393	23,448,037	2.69%	28,504	745	6,924	7,429	33,524	4,098	8,851
2 社 計	23,880	(合計) −644	(合計) 2,380,036	(合計) 89,424	(合計) 930,930	(合計) −430	(2社平均) 38,983,668	(2社平均) 1.62%	(合計) 140,280	(合計) 206,569	(合計) 21,162	(合計) 93,237	(合計) 349,998	(合計) 119,684	(合計) 100,742

業種： 【 鉱　業〈第２部〉 】

企業名		対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
	従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
共立窯業原料㈱	183	(人) 7	(百万円) 16,032	(百万円) 758	(百万円) 6,934	(百万円) 161	(円) 37,889,005	(%) 1.66%	(百万円) 967	(百万円) 63	(百万円) 1,712	(百万円) 343	(百万円) 3,442	(百万円) 407	(百万円) 618
１　社　計	183	(合 計) 7	(合 計) 16,032	(合 計) 758	(合 計) 6,934	(合 計) 161	(１社平均) 37,889,005	(１社平均) 1.66%	(合 計) 967	(合 計) 63	(合 計) 1,712	(合 計) 343	(合 計) 3,442	(合 計) 407	(合 計) 618

業種： 【 建設業〈第２部〉 】

企業名		対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
	従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
川崎設備工業	589	(人) 8	(百万円) 45,585	(百万円) -3,176	(百万円) 9,324	(百万円) 146	(円) 15,830,343	(%) 3.98%	(百万円) 516	(百万円) 428	(百万円) 740	(百万円) 152	(百万円) 7,181	(百万円) 308	(百万円) 138
名工建設㈱	961	-6	68,169	-872	13,643	700	14,197,138	4.44%	0	844	1,747	399	9,358	1,296	1,757
徳倉建設㈱	718	10	58,092	-1,788	3,962	19	5,518,029	11.42%	0	336	1,533	189	1,225	680	857
ミサワセラミックス㈱	1,061	488	38,853	-6,462	7,630	259	7,191,477	8.76%	232	81	2,256	230	4,740	91	355
㈱中部	319	27	26,687	460	7,457	15	23,375,762	2.70%	383	71	3,176	194	3,380	253	336
シーキューブ㈱	1,098	29	39,521	1,189	13,667	380	12,447,512	5.06%	1,520	81	3,796	338	7,165	768	1,144
６　社　計	4,746	(合 計) 556	(合 計) 276,909	(合 計) -10,650	(合 計) 55,684	(合 計) 1,519	(６社平均) 11,732,798	(６社平均) 5.37%	(合 計) 2,652	(合 計) 1,840	(合 計) 13,246	(合 計) 1,501	(合 計) 33,049	(合 計) 3,395	(合 計) 4,587

業種： 【 食料品〈第２部〉 】

企業名		対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
	従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部飼料㈱	409	(人) -13	(百万円) 78,206	(百万円) 3,813	(百万円) 14,766	(百万円) 294	(円) 36,102,731	(%) 1.75%	(百万円) 863	(百万円) 222	(百万円) 1,962	(百万円) 591	(百万円) 10,065	(百万円) 1,063	(百万円) 1,506
ユタカフーズ㈱	280	-7	15,688	-689	5,125	414	18,303,764	3.44%	217	11	1,161	103	3,005	629	1,038
サンビシ㈱	86	-9	4,507	433	1,753	22	20,380,674	3.09%	363	12	200	96	938	144	176
３　社　計	775	(合 計) -29	(合 計) 98,401	(合 計) 3,557	(合 計) 21,644	(合 計) 730	(３社平均) 27,927,495	(３社平均) 2.26%	(合 計) 1,442	(合 計) 245	(合 計) 3,323	(合 計) 790	(合 計) 14,008	(合 計) 1,837	(合 計) 2,720

業種： 【 繊維製品〈第２部〉 】

企業名		対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
	従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
尾西毛糸紡績㈱	242	(人) -26	(百万円) 3,981	(百万円) -460	(百万円) 983	(百万円) -8	(円) 4,062,215	(%) 15.51%	(百万円) 134	(百万円) 6	(百万円) 16	(百万円) 150	(百万円) 466	(百万円) 211	(百万円) 19
同興紡績㈱	50	-10	3,745	100	-756	-291	-	-	24	7	1	135	226	-1,149	12
中央毛織㈱	67	-9	5,577	455	3,679	28	54,909,433	1.15%	10	6	1,537	257	1,223	647	359
㈱ソトー	462	-11	9,076	34	13,924	-1,141	30,138,924	2.09%	1,359	46	2,744	354	8,483	938	1,458
㈱キョクイチ	157	3	10,233	-801	8,513	-327	54,223,866	1.16%	50	158	7,450	92	556	207	381
５　社　計	978	(合 計) -53	(合 計) 32,612	(合 計) -671	(合 計) 26,343	(合 計) -1,738	(５社平均) 26,935,403	(５社平均) 2.34%	(合 計) 1,577	(合 計) 222	(合 計) 11,749	(合 計) 987	(合 計) 10,954	(合 計) 854	(合 計) 2,229

業種；　【 パルプ・紙〈第２部〉 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
大日本紙工業㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
435	3	18,750	-69	20,684	-89	47,548,703	1.32%	674	174	4,774	833	13,421	808	1,532
日本ハイパック㈱														
433	9	24,125	-772	12,157	-276	28,076,998	2.24%	274	77	6,654	319	4,300	532	813
中央紙器工業㈱														
197	7	8,357	-644	3,412	-57	17,320,726	3.64%	157	32	980	75	2,002	166	225
３　社　計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（３社平均）	（３社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
1,065	19	51,231	-1,485	36,253	-422	34,040,572	1.85%	1,105	283	12,408	1,227	19,723	1,507	2,570

業種；　【 化学〈第２部〉 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
日本デコラックス㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
249	80	7,791	-742	9,908	312	39,791,635	1.58%	0	34	2,306	629	6,350	589	871
日東エフシー㈱														
309	1	4,650	-104	27,852	142	90,135,628	0.70%	189	38	9,101	258	17,700	566	1,377
２　社　計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（２社平均）	（２社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
558	81	12,441	-847	37,760	453	67,670,297	0.93%	189	72	11,406	887	24,050	1,156	2,248

業種；　【 ガラス・土石製品〈第２部〉 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
ジャニス工業㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
400	-22	7,366	49,337	2,483	-840	6,208,348	10.15%	0	443	1,595	201	1,034	-790	-711
㈱鶴弥														
331	-16	7,070	-1,233	4,657	-62	14,070,637	4.48%	31	20	2,322	73	2,159	53	246
２　社　計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（３社平均）	（３社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
731	-38	14,436	-1,184	7,141	-902	9,768,427	6.45%	31	463	3,917	274	3,193	-737	-465

業種；　【 鉄　鋼〈第２部〉 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中央可鍛工業㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
508	-5	17,248	-913	8,624	261	16,976,703	3.71%	234	29	435	259	7,212	454	724
１　社　計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（１社平均）	（１社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
508	-5	17,248	-913	8,624	261	16,976,703	3.71%	234	29	435	259	7,212	454	724

業種；　【 金属製品〈第２部〉 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
兼房㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
704	-13	16,421	-345	16,478	567	23,406,423	2.69%	2,740	65	2,168	536	9,900	1,070	1,516
知多鋼業㈱														
289	13	7,526	500	3,296	186	11,404,637	5.52%	58	22	580	106	2,170	361	523
２　社　計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（２社平均）	（２社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
993	0	23,946	155	19,774	753	19,913,456	3.16%	2,798	86	2,748	641	12,070	1,431	2,038

業種；　【 機 械〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
旭精機工業㈱	588	-11	13,333	285	8,014	89	13,629,243	4.62%	1,161	35	3,468	372	2,393	586	656
富士精工㈱	528	-3	12,572	2,383	12,624	1,038	23,909,157	2.63%	263	3,290	4,133	366	3,178	1,394	1,193
日精工業㈱	774	-34	15,658	627	33,895	1,149	43,791,851	1.44%	2,158	38	2,576	869	26,310	1,944	3,275
㈱名機製作所	385	18	14,738	1,406	5,948	469	15,448,309	4.08%	991	62	2,964	107	1,293	532	689
㈱太平製作所	202	-12	6,320	-396	1,012	185	5,012,074	12.57%	466	9	77	127	703	-370	172
中日本鋳工㈱	172	-15	4,405	241	3,790	-62	22,033,930	2.86%	63	71	966	234	2,313	142	88
６　社　計	2,649	（合計） -57	（合計） 67,025	（合計） 4,547	（合計） 65,283	（合計） 2,868	（６社平均） 24,644,317	（６社平均） 2.56%	（合計） 5,102	（合計） 3,505	（合計） 14,184	（合計） 2,074	（合計） 36,190	（合計） 4,228	（合計） 6,073

業種；　【 電気機器〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
エナジーサポート㈱	505	-93	18,253	-4,359	9,352	-807	18,517,927	3.40%	1,607	31	4,668	327	3,085	-367	267
アイホン㈱	679	29	25,860	974	21,610	1,752	31,826,262	1.98%	854	93	5,380	251	9,374	5,657	3,684
マスプロ電工㈱	1,052	-41	33,932	-2,408	29,184	1,017	27,741,542	2.27%	5,255	138	8,422	268	13,930	1,171	2,078
㈱中央製作所	325	12	8,279	559	1,999	140	6,149,655	10.24%	625	113	226	108	650	277	161
北川工業㈱	210	-5	12,991	1,505	11,465	1,037	54,595,133	1.15%	120	67	3,915	693	5,350	1,321	2,282
東洋電機㈱	334	-13	7,231	391	3,141	125	9,405,470	6.70%	474	31	857	259	1,108	411	544
６　社　計	3,105	（合計） -111	（合計） 106,546	（合計） -3,338	（合計） 76,751	（合計） 3,266	（６社平均） 24,718,432	（６社平均） 2.55%	（合計） 8,935	（合計） 473	（合計） 23,468	（合計） 1,906	（合計） 33,498	（合計） 8,470	（合計） 9,016

業種；　【 輸送用機器〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
輸送機工業㈱	562	-15	21,598	-2,253	6,583	868	11,713,511	5.38%	1,382	71	1,628	200	2,682	621	901
大同メタル工業㈱	1,425	-58	32,681	75	21,468	607	15,065,397	4.18%	3,915	96	3,355	743	12,011	1,347	1,962
尾張精機㈱	346	-22	12,083	-540	5,526	47	15,971,925	3.94%	527	16	757	180	3,788	257	404
愛三工業㈱	2,791	-75	84,515	626	33,443	1,767	11,982,444	5.26%	7,073	121	7,880	1,468	14,526	2,375	3,430
㈱ツノダ	32	4	2,006	-87	1,986	-121	62,066,500	1.02%	77	39	41	100	1,723	5	-13
アスカ㈱	509	-9	19,744	328	3,072	580	6,035,204	10.44%	109	41	902	150	1,480	390	405
６　社　計	5,665	（合計） -175	（合計） 172,628	（合計） -1,851	（合計） 72,079	（合計） 3,749	（６社平均） 12,723,480	（６社平均） 4.95%	（合計） 13,083	（合計） 384	（合計） 14,563	（合計） 2,842	（合計） 36,211	（合計） 4,996	（合計） 7,088

業種：　【 精密機器〈第２部〉 】

企業名				98 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リコーエレメックス㈱														
1,373	-37	67,265	8,863	24,586	1,357	17,906,773	3.52%	4,815	262	2,520	186	15,206	1,597	2,769
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(１社平均)	(１社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,373	-37	67,265	8,863	24,586	1,357	17,906,773	3.52%	4,815	262	2,520	186	15,206	1,597	2,769

業種：　【 その他製品〈第２部〉 】

企業名				98 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋木材㈱														
145	-1	12,678	-3,102	3,237	381	22,321,745	2.82%	303	58	7	50	2,317	502	-306
大日本木材防腐㈱														
136	-1	13,202	-2,151	788	-219	5,791,743	10.88%	116	48	4	52	616	-48	-180
菊水化学工業㈱														
383	-5	12,956	-1,280	5,988	-26	15,634,530	4.03%	372	45	1,092	349	3,989	142	221
㈱オリバー														
403	4	18,489	603	10,849	-837	26,921,337	2.34%	15	68	6,334	142	4,935	-646	-450
㈱ホウトク														
244	-15	9,150	-496	5,209	-219	21,347,746	2.95%	73	22	1,939	140	2,934	100	-17
５ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(５社平均)	(５社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,311	-18	66,475	-6,425	26,071	-919	19,885,968	3.17%	880	241	9,376	733	14,791	50	-731

業種：【 印　刷〈第2部〉 】

企業名				98 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
竹田印刷㈱														
536	19	18,556	56	9,492	155	17,708,537	3.56%	309	175	1,793	187	6,626	401	708
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(1社平均)	(1社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
536	19	18,556	56	9,492	155	17,708,537	3.56%	309	175	1,793	187	6,626	401	708

業種：【 電気・ガス業〈第2部〉 】

企業名				98 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部瓦斯㈱														
498	-6	17,326	738	8,368	676	16,803,902	3.75%	770	1,494	1,685	473	3,259	687	1,317
1 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(1社平均)	(1社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
498	-6	17,326	738	8,368	676	16,803,902	3.75%	770	1,494	1,685	473	3,259	687	1,317

業種：【 陸運業〈第2部〉 】

企業名				98 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名鉄運輸㈱														
3,820	-423	26,274	-56,131	10,840	-0	2,837,752	22.20%	3,749	1,760	1,535	264	3,442	89	89
大宝運輸㈱														
719	23	9,832	880	5,177	246	7,200,167	8.75%	28	11	1,120	153	3,481	384	756
2 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(2社平均)	(2社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
4,539	-400	36,105	-55,252	16,017	246	3,528,780	17.85%	3,776	1,771	2,655	418	6,924	473	845

業種：【 倉庫・運輸関連業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名港海運㈱	847	−6	48,671	1,241	31,052	1,559	36,661,497	1.72%	3,716	183	1,273	588	22,701	2,591	3,087
伊勢湾海運㈱	844	−1	35,118	1,455	17,896	505	21,203,726	2.97%	886	58	1,375	512	12,388	2,677	1,477
キムラユニティー㈱	1,809	−14	28,266	1,239	13,225	263	7,310,936	8.62%	823	21	3,145	561	8,000	676	1,310
3 社 計	3,500	(合 計) −21	(合 計) 112,055	(合 計) 3,936	(合 計) 62,174	(合 計) 2,328	(2社平均) 17,763,919	(2社平均) 3.55%	(合 計) 5,424	(合 計) 262	(合 計) 5,793	(合 計) 1,661	(合 計) 43,089	(合 計) 5,944	(合 計) 5,874

業種：【 卸売業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海物産㈱	206	12	32,734	4,448	6,255	290	30,362,908	2.07%	182	110	2,774	192	2,472	524	898
㈱カノークス	220	−1	86,968	−1,591	6,092	−80	27,691,182	2.28%	181	204	1,803	44	3,715	147	237
中部水産㈱	229	7	72,427	−1,379	15,006	20	65,526,393	0.96%	730	46	1,046	363	12,420	402	437
岡谷綱機㈱	909	−21	535,894	−10,270	27,905	1,002	30,698,570	2.05%	2,497	2,303	7,798	1,000	12,084	2,223	2,953
昭和薬品㈱	1,038	−43	132,920	−5,055	21,580	403	20,789,811	3.03%	2,822	932	2,642	125	14,652	407	845
㈱ヤガミ	143	2	6,548	−139	3,803	181	26,594,692	2.37%	530	26	677	197	2,117	256	505
㈱サガミチェーン	667	−18	26,159	1,735	14,140	1,138	21,199,562	2.97%	2	0	7,256	208	5,699	975	2,042
スズケン㈱	4,965	−149	640,264	−3,420	122,121	5,522	24,596,375	2.56%	14,153	5,605	17,950	2,138	74,640	7,635	12,820
タキヒヨー㈱	885	−24	89,786	−4,263	18,158	296	20,517,840	3.07%	2,030	832	4,149	706	9,730	711	1,131
9 社 計	9,262	(合 計) −235	(合 計) 1,623,701	(合 計) −19,934	(合 計) 235,060	(合 計) 8,772	(9社平均) 25,378,927	(9社平均) 2.48%	(合 計) 23,128	(合 計) 10,058	(合 計) 46,094	(合 計) 4,972	(合 計) 137,529	(合 計) 13,278	(合 計) 21,868

業種：【 その他金融業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部証券金融㈱	44	−4	1,078	−298	2,617	−15	59,474,364	1.06%	468	247	0	50	1,725	128	82
セントラルリース㈱	452	−2	243,926	−11,115	100,077	10,955	221,409,292	0.28%	198	79,989	8,363	190	6,860	4,477	346
グローバリー㈱	561	72	8,055	596	7,965	861	14,198,119	4.44%	0	305	1,079	192	4,950	1,439	2,106
3 社 計	1,057	(合 計) 66	(合 計) 253,059	(合 計) −10,818	(合 計) 110,659	(合 計) 11,801	(3社平均) 104,691,596	(3社平均) 0.60%	(合 計) 666	(合 計) 80,541	(合 計) 9,442	(合 計) 432	(合 計) 13,535	(合 計) 6,044	(合 計) 2,534

業種：【 小売業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
㈱木曽路	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
955	-34	32,933	1,749	13,686	478	14,330,830	4.40%	1,063	81	5,839	270	5,725	708	1,218
㈱エイデンサカキヤ														
1,127	34	105,917	-2,016	27,939	718	24,790,665	2.54%	0	75	11,702	505	14,181	1,476	2,421
ブラザー販売㈱														
2,603	-131	79,419	-17,219	22,032	-1,505	8,464,080	7.44%	486	19,464	2,025	1,756	11,117	-12,816	-189
㈱ヤマナカ														
1,248	3	109,021	4,758	17,259	326	13,829,264	4.56%	839	4	5,766	471	9,227	952	252
愛知トヨタ自動車㈱														
2,176	-71	149,138	-26,239	39,051	1,027	17,946,005	3.51%	2,611	428	2,360	729	28,300	4,623	3,045
㈱リオチェーン														
667	-64	19,803	861	6,789	94	10,178,423	6.19%	85	154	1,988	371	4,055	136	570
㈱ユーストア														
763	37	115,803	6,394	28,776	1,542	37,713,868	1.67%	271	7	7,388	422	18,238	2,449	4,081
㈱靴のマルトミ														
2,458	-166	156,141	-14,128	16,127	-798	6,560,956	9.60%	0	44	7,410	229	8,668	-224	77
㈱トリイ														
321	12	16,066	-1,071	15,025	169	46,808,184	1.35%	16	4	7,225	1,248	5,974	558	639
㈱ドミー														
310	5	27,318	233	2,986	-5	9,631,516	6.54%	175	0	790	202	1,660	158	138
㈱ツルカメコーポレーション														
451	-93	14,920	-1,111	5,476	-264	12,140,805	5.19%	601	79	1,969	187	2,904	-263	588
サークルケイ・ジャパン㈱														
843	74	68,382	6,443	39,724	6,283	47,122,183	1.34%	299	154	8,400	232	23,592	7,047	13,018
12社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(12社平均)	(12社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
13,922	-394	894,861	-41,346	234,869	8,066	16,870,325	3.73%	6,446	20,494	62,861	6,622	133,641	4,804	25,858

業種：【 不動産業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部積和不動産㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
213	13	34,501	7,285	5,539	580	26,004,948	2.42%	269	12	1,679	86	2,872	621	1,311
1社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
213	13	34,501	7,285	5,539	580	26,004,948	2.42%	269	12	1,679	86	2,872	621	1,311

業種：【 サービス業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	98年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中日本興業㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
47	-9	2,205	328	3,563	-17	75,813,170	0.83%	85	0	0	68	2,912	499	168
㈱御園座														
176	-3	6,605	-359	2,035	2	11,560,381	5.45%	531	0	316	113	385	690	120
㈱メイテック														
5,031	863	48,906	9,451	26,767	3,245	5,320,468	11.84%	1,291	64	16,558	798	4,516	3,539	8,790
3社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(3社平均)	(3社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
5,254	851	57,716	9,420	32,365	3,230	6,160,092	10.23%	1,907	64	16,874	978	7,813	4,728	9,077

Ⅲ 愛知の大企業１５６社の減免税額 総括表

名証上場156社	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
合　計	5,317,397	3,108,683	1,994,024	701,896	412,763

名証第一部上場22業種72社	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　計	4,775,956	2,792,143	1,790,983	630,426	370,734

名証第二部上場23業種84社	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　計	541,441	316,540	203,041	71,470	42,029

第一部 22業種 72社の減免税額 業種別一覧

業種	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建設　3社計	48,882	28,578	18,331	6,452	3,794
食料品　4社計	41,111	24,035	15,417	5,427	3,191
繊維製品　4社計	26,019	15,211	9,757	3,435	2,020
化学　1社計	15,068	8,809	5,650	1,989	1,170
ゴム製品　1社計	12,906	7,545	4,840	1,704	1,002
ガラス・土石製品　5社計	248,389	145,214	93,146	32,787	19,281
鉄鋼　4社計	88,771	51,898	33,289	11,718	6,891
金属製品　2社計	30,347	17,742	11,380	4,006	2,356
機械　13社計	299,523	175,108	112,321	39,537	23,250
電気機器　5社計	454,567	265,751	170,463	60,003	35,286
輸送用機器　7社計	1,007,220	588,846	377,707	132,953	78,185
精密機器　1社計	4,876	2,850	1,828	644	378
その他製品　2社計	17,584	10,280	6,594	2,321	1,365
卸売業　3社計	66,727	39,010	25,023	8,808	5,180
小売業　5社計	131,557	76,911	49,334	17,365	10,212
銀行業　4社計	1,261,592	737,558	473,097	166,530	97,931
その他金融業　1社計	99,507	58,174	37,315	13,135	7,724
証券業　1社計	14,420	8,430	5,408	1,903	1,119
陸運業　2社計	354,403	207,193	132,901	46,781	27,511
倉庫・運輸関連業　1社計	3,691	2,158	1,384	487	287
サービス業　1社計	4,381	2,561	1,643	578	340
電気・ガス業　2社計	544,414	318,278	204,155	71,863	42,260
名証第一部上場22業種72社 小計	4,775,956	2,792,143	1,790,983	630,426	370,734

第二部 23業種 84社の減免税額 業種別一覧

業種	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉱業　1社計	2,922	1,708	1,096	386	227
建設　6社計	23,216	13,573	8,706	3,065	1,802
食料品　3社計	6,495	3,797	2,436	857	504
繊維製品　5社計	14,849	8,681	5,569	1,960	1,153
パルプ・紙製品　3社計	14,761	8,630	5,535	1,948	1,146
化学　2社計	12,010	7,022	4,504	1,585	932
ガラス・土石製品　2社計	5,347	3,126	2,005	706	415
鉄鋼　1社計	1,116	653	419	147	87
金属製品　2社計	6,361	3,719	2,386	840	494
機械　6社計	23,807	13,918	8,928	3,142	1,848
電気機器　6社計	36,533	21,358	13,700	4,822	2,836
輸送用機器　6社計	32,591	19,054	12,222	4,302	2,530
精密機器　1社計	8,700	5,086	3,262	1,148	675
その他製品　5社計	13,156	7,692	4,934	1,737	1,021
印刷　1社計	3,199	1,870	1,200	422	248
電気・ガス業　1社計	4,661	2,725	1,748	615	362
陸運業　2社計	11,866	6,937	4,450	1,566	921
倉庫・運輸関連業　3社計	15,062	8,805	5,648	1,988	1,169
卸売業　9社計	89,873	52,542	33,702	11,863	6,976
小売業　12社計	101,353	59,253	38,007	13,379	7,867
その他金融業　3社計	91,533	53,512	34,325	12,082	7,105
不動産業　1社計	2,253	1,317	845	297	175
サービス業　3社計	19,777	11,562	7,416	2,611	1,535
名証第二部上場23業種84社 小計	541,441	316,540	203,041	71,470	42,029

Ⅳ 業種・企業別の減免税 分類表

業種;【 建設業 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
矢作建設工業㈱	8,939	5,226	3,352	1,180	694
㈱トーエネック	22,836	13,351	8,564	3,014	1,773
日本電話施設㈱	17,107	10,001	6,415	2,258	1,328
3 社 計	(合計) 48,882	(合計) 28,578	(合計) 18,331	(合計) 6,452	(合計) 3,794

業種;【 繊維製品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田紡織㈱	5,201	3,041	1,951	687	404
興和紡績㈱	7,726	4,517	2,897	1,020	600
御幸毛織㈱	5,281	3,087	1,980	697	410
東海染工㈱	7,810	4,566	2,929	1,031	606
4 社 計	(合計) 26,019	(合計) 15,211	(合計) 9,757	(合計) 3,435	(合計) 2,020

業種;【 ゴム製品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海ゴム工業㈱	12,906	7,545	4,840	1,704	1,002
1 社 計	(合計) 12,906	(合計) 7,545	(合計) 4,840	(合計) 1,704	(合計) 1,002

業種;【 ガラス・土石製品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石塚硝子㈱	9,991	5,841	3,747	1,319	776
㈱ノリタケカンパニーリミテド	26,186	15,309	9,820	3,457	2,033
日本碍子㈱	93,765	54,817	35,162	12,377	7,279
㈱日本特殊陶業	55,398	32,387	20,774	7,312	4,300
㈱INAX	63,049	36,860	23,643	8,322	4,894
5 社 計	(合計) 248,389	(合計) 145,214	(合計) 93,146	(合計) 32,787	(合計) 19,281

業種;【 食料品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名糖産業㈱	3,629	2,121	1,361	479	282
中京コカ・コーラボトリング㈱	8,866	5,183	3,325	1,170	688
ポッカコーポレーション㈱	14,630	8,553	5,486	1,931	1,136
カゴメ㈱	13,987	8,177	5,245	1,846	1,086
4 社 計	(合計) 41,111	(合計) 24,035	(合計) 15,417	(合計) 5,427	(合計) 3,191

業種;【 化 学 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
アイカ工業㈱	15,068	8,809	5,650	1,989	1,170
1 社 計	(合計) 15,068	(合計) 8,809	(合計) 5,650	(合計) 1,989	(合計) 1,170

業種;【 金属製品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リンナイ㈱	15,619	9,131	5,857	2,062	1,212
中央発條㈱	14,728	8,610	5,523	1,944	1,143
2 社 計	(合計) 30,347	(合計) 17,742	(合計) 11,380	(合計) 4,006	(合計) 2,356

業種;【 鉄 鋼 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部鋼鈑㈱	3,989	2,332	1,496	527	310
大同特殊鋼㈱	50,901	29,758	19,088	6,719	3,951
愛知製鋼㈱	33,474	19,570	12,553	4,419	2,598
㈱ヤハギ	407	238	153	54	32
4 社 計	(合計) 88,771	(合計) 51,898	(合計) 33,289	(合計) 11,718	(合計) 6,891

業種；【 機 械 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
オークマ㈱	25,534	14,928	9,575	3,370	1,982
㈱アマダワシノ	9,621	5,625	3,608	1,270	747
富士機械製造㈱	6,594	3,855	2,473	870	512
オーエスジー㈱	13,307	7,780	4,990	1,757	1,033
㈱豊田自動織機製作所	83,984	49,099	31,494	11,086	6,519
豊和工業㈱	10,873	6,357	4,077	1,435	844
豊田工機㈱	33,209	19,415	12,453	4,384	2,578
大隅豊和機械㈱	5,840	3,414	2,190	771	453
新東工業㈱	11,621	6,794	4,358	1,534	902
㈱アイチコーポレーション	7,859	4,594	2,947	1,037	610
シーケーディ㈱	12,177	7,119	4,566	1,607	945
ブラザー工業	28,395	16,601	10,648	3,748	2,204
㈱マキタ	50,510	29,529	18,941	6,667	3,921
13 社 計	(合計) 299,523	(合計) 175,108	(合計) 112,321	(合計) 39,537	(合計) 23,250

業種；【 電気機器 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	6,069	3,548	2,276	801	471
日東工業㈱	8,807	5,149	3,303	1,162	684
㈱デンソー	396,964	232,075	148,861	52,399	30,814
㈱メルコ	8,276	4,838	3,104	1,092	642
㈱東海理化電機製作所	34,452	20,141	12,919	4,548	2,674
5 社 計	(合計) 454,567	(合計) 265,751	(合計) 170,463	(合計) 60,003	(合計) 35,286

業種；【 その他製品 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	10,714	6,263	4,018	1,414	832
㈱カーマ	6,871	4,017	2,577	907	533
2 社 計	(合計) 17,584	(合計) 10,280	(合計) 6,594	(合計) 2,321	(合計) 1,365

業種；【 輸送用機器 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	781,914	457,127	293,218	103,213	60,696
トヨタ車体㈱	26,751	15,639	10,032	3,531	2,077
フタバ産業㈱	22,497	13,152	8,436	2,970	1,746
アイシン精機㈱	99,491	58,165	37,309	13,133	7,723
愛知機械工業㈱	19,408	11,347	7,278	2,562	1,507
日本車輌製造㈱	19,414	11,350	7,280	2,563	1,507
豊田合成㈱	37,745	22,066	14,154	4,982	2,930
7 社 計	(合計) 1,007,220	(合計) 588,846	(合計) 377,707	(合計) 132,953	(合計) 78,185

業種；【 精密機器 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	4,876	2,850	1,828	644	378
1 社 計	(合計) 4,876	(合計) 2,850	(合計) 1,828	(合計) 644	(合計) 378

業種；【 卸 売 業 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商㈱	37,264	21,785	13,974	4,919	2,893
㈱サンゲツ	22,638	13,235	8,489	2,988	1,757
ガステックサービス㈱	6,825	3,990	2,560	901	530
3 社 計	(合計) 66,727	(合計) 39,010	(合計) 25,023	(合計) 8,808	(合計) 5,180

業種;【 小 売 業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱鈴丹	15,243	8,911	5,716	2,012	1,183
㈱松坂屋	43,546	25,458	16,330	5,748	3,380
㈱丸栄	3,426	2,003	1,285	452	266
㈱名鉄百貨店	2,378	1,390	892	314	185
ユニー㈱	66,964	39,149	25,111	8,839	5,198
5 社 計	(合計) 131,557	(合計) 76,911	(合計) 49,334	(合計) 17,365	(合計) 10,212

業種;【 その他金融業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱セントラルファイナンス	99,507	58,174	37,315	13,135	7,724
1 社 計	(合計) 99,507	(合計) 58,174	(合計) 37,315	(合計) 13,135	(合計) 7,724

業種;【 陸運業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋鉄道㈱	73,523	42,984	27,571	9,705	5,707
東海旅客鉄道㈱	280,880	164,209	105,330	37,076	21,803
2 社 計	(合計) 354,403	(合計) 207,193	(合計) 132,901	(合計) 46,781	(合計) 27,511

業種;【 サービス業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部中日本放送㈱	4,381	2,561	1,643	578	340
1 社 計	(合計) 4,381	(合計) 2,561	(合計) 1,643	(合計) 578	(合計) 340

業種;【 銀 行 業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱東海銀行	1,119,421	654,442	419,783	147,764	86,895
㈱名古屋銀行	54,912	32,103	20,592	7,248	4,263
㈱愛知銀行	45,398	26,541	17,024	5,993	3,524
㈱中京銀行	41,861	24,473	15,698	5,526	3,249
4 社 計	(合計) 1,261,592	(合計) 737,558	(合計) 473,097	(合計) 166,530	(合計) 97,931

業種;【 証 券 業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海丸万証券㈱	14,420	8,430	5,408	1,903	1,119
1 社 計	(合計) 14,420	(合計) 8,430	(合計) 5,408	(合計) 1,903	(合計) 1,119

業種;【 倉庫・運輸関連業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東陽倉庫㈱	3,691	2,158	1,384	487	287
1 社 計	(合計) 3,691	(合計) 2,158	(合計) 1,384	(合計) 487	(合計) 287

業種;【 電気・ガス業 】

企業名	98年度における減免税		減免内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部電力㈱	481,699	281,613	180,637	63,584	37,392
東邦瓦斯㈱	62,715	36,665	23,518	8,278	4,868
2 社 計	(合計) 544,414	(合計) 318,278	(合計) 204,155	(合計) 71,863	(合計) 42,260

業種；　【 鉱　業〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
共立窯業原料㈱	(百万円) 2,922	(百万円) 1,708	(百万円) 1,096	(百万円) 386	(百万円) 227
1　社　計	(合 計) 2,922	(合 計) 1,708	(合 計) 1,096	(合 計) 386	(合 計) 227

業種；　【 建設業〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
川崎設備工業	(百万円) 2,691	(百万円) 1,573	(百万円) 1,009	(百万円) 355	(百万円) 209
名工建設㈱	3,432	2,007	1,287	453	266
徳倉建設㈱	2,195	1,283	823	290	170
ミサワセラミックス㈱	5,006	2,927	1,877	661	389
㈱中部	3,827	2,237	1,435	505	297
シーキューブ㈱	6,066	3,546	2,275	801	471
6　社　計	(合 計) 23,216	(合 計) 13,573	(合 計) 8,706	(合 計) 3,065	(合 計) 1,802

業種；　【 食料品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部飼料㈱	(百万円) 4,237	(百万円) 2,477	(百万円) 1,589	(百万円) 559	(百万円) 329
ユタカフーズ㈱	1,546	904	580	204	120
サンビシ㈱	712	416	267	94	55
3　社　計	(合 計) 6,495	(合 計) 3,797	(合 計) 2,436	(合 計) 857	(合 計) 504

業種；　【 化学〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
日本デコラックス㈱	(百万円) 2,432	(百万円) 1,422	(百万円) 912	(百万円) 321	(百万円) 189
日東エフシー㈱	9,578	5,599	3,592	1,264	743
2　社　計	(合 計) 12,010	(合 計) 7,022	(合 計) 4,504	(合 計) 1,585	(合 計) 932

業種；　【 鉄　鋼〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中央可鍛工業㈱	(百万円) 1,116	(百万円) 653	(百万円) 419	(百万円) 147	(百万円) 87
1　社　計	(合 計) 1,116	(合 計) 653	(合 計) 419	(合 計) 147	(合 計) 87

業種；　【 食料品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部飼料㈱	(百万円) 4,237	(百万円) 2,477	(百万円) 1,589	(百万円) 559	(百万円) 329
ユタカフーズ㈱	1,546	904	580	204	120
サンビシ㈱	712	416	267	94	55
3　社　計	(合 計) 6,495	(合 計) 3,797	(合 計) 2,436	(合 計) 857	(合 計) 504

業種；　【 繊維製品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
尾西毛糸紡績㈱	(百万円) 341	(百万円) 199	(百万円) 128	(百万円) 45	(百万円) 26
同興紡績㈱	142	83	53	19	11
中央毛織㈱	1,933	1,130	725	255	150
㈱ソトー	4,720	2,759	1,770	623	366
㈱キョクイチ	7,713	4,509	2,893	1,018	599
5　社　計	(合 計) 14,849	(合 計) 8,681	(合 計) 5,569	(合 計) 1,960	(合 計) 1,153

業種；　【 パルプ・紙〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
大日本紙工業㈱	(百万円) 6,095	(百万円) 3,563	(百万円) 2,286	(百万円) 805	(百万円) 473
日本ハイパック㈱	7,258	4,243	2,722	958	563
中央紙器工業㈱	1,407	823	528	186	109
3　社　計	(合 計) 14,761	(合 計) 8,630	(合 計) 5,535	(合 計) 1,948	(合 計) 1,146

業種；　【 ガラス・土石製品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
ジャニス工業㈱	(百万円) 2,811	(百万円) 1,644	(百万円) 1,054	(百万円) 371	(百万円) 218
㈱鶴弥	2,536	1,483	951	335	197
2　社　計	(合 計) 5,347	(合 計) 3,126	(合 計) 2,005	(合 計) 706	(合 計) 415

業種；　【 金属製品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
兼房㈱	(百万円) 5,414	(百万円) 3,165	(百万円) 2,030	(百万円) 715	(百万円) 420
知多鋼業㈱	948	554	355	125	74
2　社　計	(合 計) 6,361	(合 計) 3,719	(合 計) 2,386	(合 計) 840	(合 計) 494

業種；　【 機 械〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
旭精機工業㈱	5,036	2,944	1,888	665	391
富士精工㈱	7,981	4,666	2,993	1,054	620
日精工業㈱	4,782	2,796	1,793	631	371
㈱名機製作所	4,249	2,484	1,593	561	330
㈱太平製作所	580	339	218	77	45
中日本鋳工㈱	1,178	689	442	156	91
６ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	23,807	13,918	8,928	3,142	1,848

業種；　【 輸送用機器〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
輸送機工業㈱	3,190	1,865	1,196	421	248
大同メタル工業㈱	10,450	6,109	3,919	1,379	811
尾張精機㈱	1,422	831	533	188	110
愛三工業㈱	15,151	8,857	5,682	2,000	1,176
㈱ツノダ	973	569	365	128	76
アスカ㈱	1,405	822	527	186	109
６ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	32,591	19,054	12,222	4,302	2,530

業種；　【 精密機器〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リコーエレメックス㈱	8,700	5,086	3,262	1,148	675
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	8,700	5,086	3,262	1,148	675

業種；【 電気・ガス業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部瓦斯㈱	4,661	2,725	1,748	615	362
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	4,661	2,725	1,748	615	362

業種；【 倉庫・運輸関連業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名港海運㈱	5,913	3,457	2,218	781	459
伊勢湾海運㈱	4,355	2,546	1,633	575	338
キムラユニティー㈱	4,794	2,802	1,798	633	372
３ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	15,062	8,805	5,648	1,988	1,169

業種；　【 電気機器〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
エナジーサポート㈱	6,536	3,821	2,451	863	507
アイホン㈱	8,437	4,933	3,164	1,114	655
マスプロ電工㈱	14,020	8,196	5,257	1,851	1,088
㈱中央製作所	1,614	944	605	213	125
北川工業㈱	4,282	2,504	1,606	565	332
東洋電機㈱	1,643	960	616	217	128
６ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	36,533	21,358	13,700	4,822	2,836

業種；　【 その他製品〈第２部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋木材㈱	2,132	1,247	800	281	166
大日本木材防腐㈱	398	232	149	52	31
菊水化学工業㈱	1,693	990	635	223	131
㈱オリバー	6,701	3,917	2,513	884	520
㈱ホウトク	2,233	1,305	837	295	173
５ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	13,156	7,692	4,934	1,737	1,021

業種；【 印 刷〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
竹田印刷㈱	3,199	1,870	1,200	422	248
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	3,199	1,870	1,200	422	248

業種；【 陸運業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名鉄運輸㈱	10,117	5,915	3,794	1,335	785
大宝運輸㈱	1,749	1,023	656	231	136
２ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	11,866	6,937	4,450	1,566	921

業種；【 その他金融業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部証券金融㈱	1,058	619	397	140	82
セントラルリース㈱	89,179	52,136	33,442	11,772	6,923
グローバリー㈱	1,296	758	486	171	101
３ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	91,533	53,512	34,325	12,082	7,105

業種；【 卸売業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海物産㈱	3,211	1,878	1,204	424	249
㈱カノークス	4,201	2,456	1,575	555	326
中部水産㈱	2,024	1,183	759	267	157
岡谷綱機㈱	15,385	8,995	5,770	2,031	1,194
昭和薬品㈱	7,061	4,128	2,648	932	548
㈱ヤガミ	1,467	858	550	194	114
㈱サガミチェーン	7,415	4,335	2,781	979	576
スズケン㈱	41,566	24,301	15,587	5,487	3,227
タキヒヨー㈱	7,541	4,409	2,828	995	585
9 社 計	(合計) 89,873	(合計) 52,542	(合計) 33,702	(合計) 11,863	(合計) 6,976

業種；【 不動産業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部積和不動産㈱	2,253	1,317	845	297	175
1 社 計	(合計) 2,253	(合計) 1,317	(合計) 845	(合計) 297	(合計) 175

業種；【 小売業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱木曽路	7,678	4,489	2,879	1,013	596
㈱エイデンサカキヤ	11,873	6,941	4,452	1,567	922
ブラザー販売㈱	27,413	16,026	10,280	3,619	2,128
㈱ヤマナカ	7,657	4,476	2,871	1,011	594
愛知トヨタ自動車㈱	7,501	4,385	2,813	990	582
㈱リオチェーン	2,321	1,357	870	306	180
㈱ユーストア	8,160	4,771	3,060	1,077	633
㈱靴のマルトミ	7,901	4,619	2,963	1,043	613
㈱トリイ	7,440	4,350	2,790	982	578
㈱ドミー	1,150	672	431	152	89
㈱ツルカメコーポレーション	2,994	1,750	1,123	395	232
サークルケイ・ジャパン㈱	9,264	5,416	3,474	1,223	719
12 社 計	(合計) 101,353	(合計) 59,253	(合計) 38,007	(合計) 13,379	(合計) 7,867

業種；【 サービス業〈第2部〉 】

企業名	98年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中日本興業㈱	854	499	320	113	66
㈱御園座	968	566	363	128	75
㈱メイテック	17,954	10,497	6,733	2,370	1,394
3 社 計	(合計) 19,777	(合計) 11,562	(合計) 7,416	(合計) 2,611	(合計) 1,535

V 諸分析表

① 内部留保の金額順 順位表（上位50社）

順位	企業名	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率
	単位	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）
1	トヨタ自動車㈱	4,808,429	216,766	68,935,085	0.91%
2	㈱東海銀行	1,321,264	52,761	115,829,228	0.54%
3	㈱デンソー	892,416	43,577	22,655,903	2.78%
4	中部電力㈱	849,706	-1,823	41,619,612	1.51%
5	東海旅客鉄道㈱	576,142	29,292	25,666,771	2.45%
6	㈱豊田自動織機製作所	279,547	14,233	30,296,629	2.08%
7	アイシン精機㈱	225,808	10,789	20,414,791	3.09%
8	㈱マキタ	170,986	5,470	55,551,007	1.13%
9	日本碍子㈱	161,234	11,790	37,346,750	1.69%
10	ユニー㈱	152,781	12,687	23,176,729	2.72%
11	㈱INAX	139,955	1,896	21,211,731	2.97%
12	豊田通商㈱	123,320	4,868	65,630,655	0.96%
13	スズケン㈱	122,121	5,522	24,596,375	2.56%
14	㈱日本特殊陶業	117,213	6,006	21,864,018	2.88%
15	㈱名古屋銀行	117,162	9,245	42,388,567	1.49%
16	㈱セントラルファイナンス	111,837	-2,257	45,077,388	1.40%
17	㈱愛知銀行	105,992	7,596	45,745,360	1.38%
18	セントラルリース㈱	100,077	10,955	221,409,292	0.28%
19	ブラザー工業	95,954	273	26,117,039	2.41%
20	㈱松坂屋	95,547	491	16,786,191	3.75%
21	フタバ産業㈱	92,154	5,928	38,127,431	1.65%
22	㈱サンゲツ	89,687	3,104	80,077,679	0.79%
23	大同特殊鋼㈱	86,342	-1,180	14,607,004	4.31%
24	名古屋鉄道㈱	83,914	685	11,120,329	5.67%
25	東邦瓦斯㈱	81,224	1,393	23,448,037	2.69%
26	㈱トーエネック	80,903	1,212	14,616,621	4.31%
27	豊田合成㈱	80,256	1,729	12,800,000	4.92%
28	豊田工機㈱	80,160	6,710	18,581,363	3.39%
29	愛知製鋼㈱	76,209	-331	25,035,808	2.52%
30	リンナイ㈱	74,288	2,428	20,641,289	3.05%
31	トヨタ車体㈱	71,350	2,461	8,735,309	7.21%
32	㈱東海理化電機製作所	57,361	944	9,740,363	6.47%
33	富士機械製造㈱	56,789	6,237	44,610,528	1.41%
34	㈱中京銀行	56,366	1,082	29,129,716	2.16%
35	㈱ノリタケカンパニーリミテド	53,117	1,066	27,636,316	2.28%
36	東海ゴム工業㈱	50,797	3,767	16,161,947	3.90%
37	愛知機械工業㈱	46,691	746	13,325,057	4.73%
38	オークマ㈱	42,488	1,250	30,197,584	2.09%
39	日本車輌製造㈱	41,376	205	16,616,867	3.79%
40	カゴメ㈱	39,794	-624	30,470,138	2.07%
41	サークルケイ・ジャパン㈱	39,724	6,283	47,122,183	1.34%
42	愛知トヨタ自動車㈱	39,051	1,027	17,946,005	3.51%
43	中京コカ・コーラボトリング㈱	37,696	-321	25,890,110	2.43%
44	日東工業㈱	37,101	2,353	22,031,473	2.86%
45	㈱カーマ	35,098	1,116	26,609,719	2.37%
46	中部中日本放送㈱	34,431	2,024	75,341,908	0.84%
47	日精工業㈱	33,895	1,149	43,791,851	1.44%
48	名糖産業㈱	33,753	590	89,529,944	0.70%
49	新東工業㈱	33,581	373	35,460,136	1.78%
50	愛三工業㈱	33,443	1,767	11,982,444	5.26%

② 内部留保の対前年増減額 順位表（上位50社）

順位	企業名	対前年増減額	内部留保	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率
	単位	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）
1	トヨタ自動車㈱	216,766	4,808,429	68,935,085	0.91%
2	㈱東海銀行	52,761	1,321,264	115,829,228	0.54%
3	㈱デンソー	43,577	892,416	22,655,903	2.78%
4	東海旅客鉄道㈱	29,292	576,142	25,666,771	2.45%
5	㈱豊田自動織機製作所	14,233	279,547	30,296,629	2.08%
6	ユニー㈱	12,687	152,781	23,176,729	2.72%
7	日本碍子㈱	11,790	161,234	37,346,750	1.69%
8	セントラルリース㈱	10,955	100,077	221,409,292	0.28%
9	アイシン精機㈱	10,789	225,808	20,414,791	3.09%
10	㈱名古屋銀行	9,245	117,162	42,388,567	1.49%
11	㈱愛知銀行	7,596	105,992	45,745,360	1.38%
12	豊田工機㈱	6,710	80,160	18,581,363	3.39%
13	サークルケイ・ジャパン㈱	6,283	39,724	47,122,183	1.34%
14	富士機械製造㈱	6,237	56,789	44,610,528	1.41%
15	㈱日本特殊陶業	6,006	117,213	21,864,018	2.88%
16	フタバ産業㈱	5,928	92,154	38,127,431	1.65%
17	スズケン㈱	5,522	122,121	24,596,375	2.56%
18	㈱マキタ	5,470	170,986	55,551,007	1.13%
19	豊田通商㈱	4,868	123,320	65,630,655	0.96%
20	東海ゴム工業㈱	3,767	50,797	16,161,947	3.90%
21	㈱メイテック	3,245	26,767	5,320,468	11.84%
22	㈱サンゲツ	3,104	89,687	80,077,679	0.79%
23	トヨタ車体㈱	2,461	71,350	8,735,309	7.21%
24	リンナイ㈱	2,428	74,288	20,641,289	3.05%
25	日東工業㈱	2,353	37,101	22,031,473	2.86%
26	ニチハ㈱	2,232	27,129	22,110,024	2.85%
27	中部中日本放送㈱	2,024	34,431	75,341,908	0.84%
28	㈱INAX	1,896	139,955	21,211,731	2.97%
29	愛三工業㈱	1,767	33,443	11,982,444	5.26%
30	アイホン㈱	1,752	21,610	31,826,262	1.98%
31	豊田合成㈱	1,729	80,256	12,800,000	4.92%
32	名港海運㈱	1,559	31,052	36,661,497	1.72%
33	㈱ユーストア	1,542	28,776	37,713,868	1.67%
34	大隅豊和機械㈱	1,481	6,193	11,910,040	5.29%
35	東邦瓦斯㈱	1,393	81,224	23,448,037	2.69%
36	リコーエレメックス㈱	1,357	24,586	17,906,773	3.52%
37	オークマ㈱	1,250	42,488	30,197,584	2.09%
38	㈱トーエネック	1,212	80,903	14,616,621	4.31%
39	日精工業㈱	1,149	33,895	43,791,851	1.44%
40	㈱サガミチェーン	1,138	14,140	21,199,562	2.97%
41	㈱カーマ	1,116	35,098	26,609,719	2.37%
42	㈱中京銀行	1,082	56,366	29,129,716	2.16%
43	㈱ノリタケカンパニーリミテド	1,066	53,117	27,636,316	2.28%
44	富士精工㈱	1,038	12,624	23,909,157	2.63%
45	北川工業㈱	1,037	11,465	54,595,133	1.15%
46	愛知トヨタ自動車㈱	1,027	39,051	17,946,005	3.51%
47	マスプロ電工㈱	1,017	29,184	27,741,542	2.27%
48	岡谷綱機㈱	1,002	27,905	30,698,570	2.05%
49	㈱東海理化電機製作所	944	57,361	9,740,363	6.47%
50	輸送機工業㈱	868	6,583	11,713,511	5.38%

③ 従業員一人当たりの内部留保額 ＆ 賃上げ３．５万円に要する取り崩し率 順位表（上位50社）

順位	企業名	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保	対前年増減額
	単位	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)
1	セントラルリース㈱	221,409,292	0.28%	100,077	10,955
2	㈱東海銀行	115,829,228	0.54%	1,321,264	52,761
3	日東エフシー㈱	90,135,628	0.70%	27,852	142
4	名糖産業㈱	89,529,944	0.70%	33,753	590
5	㈱サンゲツ	80,077,679	0.79%	89,687	3,104
6	中日本興業㈱	75,813,170	0.83%	3,563	-17
7	中部中日本放送㈱	75,341,908	0.84%	34,431	2,024
8	御幸毛織㈱	70,403,828	0.89%	28,725	161
9	トヨタ自動車㈱	68,935,085	0.91%	4,808,429	216,766
10	豊田通商㈱	65,630,655	0.96%	123,320	4,868
11	中部水産㈱	65,526,393	0.96%	15,006	20
12	㈱ツノダ	62,066,500	1.02%	1,986	-121
13	中部証券金融㈱	59,474,364	1.06%	2,617	-15
14	㈱マキタ	55,551,007	1.13%	170,986	5,470
15	中央毛織㈱	54,909,433	1.15%	3,679	28
16	北川工業㈱	54,595,133	1.15%	11,465	1,037
17	㈱キョクイチ	54,223,866	1.16%	8,513	-327
18	㈱メルコ	49,951,373	1.26%	19,831	791
19	大日本紙工業㈱	47,548,703	1.32%	20,684	-89
20	サークルケイ・ジャパン㈱	47,122,183	1.34%	39,724	6,283
21	㈱トリイ	46,808,184	1.35%	15,025	169
22	㈱愛知銀行	45,745,360	1.38%	105,992	7,596
23	㈱セントラルファイナンス	45,077,388	1.40%	111,837	-2,257
24	富士機械製造㈱	44,610,528	1.41%	56,789	6,237
25	日精工業㈱	43,791,851	1.44%	33,895	1,149
26	㈱名古屋銀行	42,388,567	1.49%	117,162	9,245
27	中部電力㈱	41,619,612	1.51%	849,706	-1,823
28	日本デコラックス㈱	39,791,635	1.58%	9,908	312
29	中部鋼鈑㈱	39,434,923	1.60%	19,441	281
30	フタバ産業㈱	38,127,431	1.65%	92,154	5,928
31	共立窯業原料㈱	37,889,005	1.66%	6,934	161
32	㈱ユーストア	37,713,868	1.67%	28,776	1,542
33	日本碍子㈱	37,346,750	1.69%	161,234	11,790
34	名港海運㈱	36,661,497	1.72%	31,052	1,559
35	中部飼料㈱	36,102,731	1.75%	14,766	294
36	新東工業㈱	35,460,136	1.78%	33,581	373
37	東海丸万証券㈱	34,153,269	1.84%	31,865	-2,481
38	㈱アマダワシノ	34,019,680	1.85%	14,765	-361
39	アイホン㈱	31,826,262	1.98%	21,610	1,752
40	アイカ工業㈱	31,804,889	1.98%	26,716	518
41	岡谷鋼機㈱	30,698,570	2.05%	27,905	1,002
42	カゴメ㈱	30,470,138	2.07%	39,794	-624
43	東海物産㈱	30,362,908	2.07%	6,255	290
44	㈱豊田自動織機製作所	30,296,629	2.08%	279,547	14,233
45	オークマ㈱	30,197,584	2.09%	42,488	1,250
46	㈱ソトー	30,138,924	2.09%	13,924	-1,141
47	興和紡績㈱	29,714,769	2.12%	12,213	-33
48	ポッカコーポレーション㈱	29,279,310	2.15%	25,473	-343
49	㈱中京銀行	29,129,716	2.16%	56,366	1,082
50	日本ハイパック㈱	28,076,998	2.24%	12,157	-276

④ 売上高 順位表（上位50社）

順位	企業名	売上高	対前年増減	未処分利益	経常利益
	単位	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1	トヨタ自動車㈱	7,759,486	-1,345,306	386,720	625,640
2	中部電力㈱	2,212,756	79,386	115,586	91,891
3	豊田通商㈱	1,819,397	133,321	6,307	7,314
4	㈱デンソー	1,375,133	-7,982	69,745	85,166
5	㈱東海銀行	1,296,669	-389,340	33,257	-44,428
6	東海旅客鉄道㈱	1,147,112	1,867	77,165	61,460
7	ユニー㈱	724,631	37,068	9,044	14,132
8	スズケン㈱	640,264	-3,420	7,635	12,820
9	岡谷鋼機㈱	535,894	-10,270	2,223	2,953
10	アイシン精機㈱	521,417	2,344	8,681	10,523
11	㈱豊田自動織機製作所	506,018	-22,755	22,324	31,583
12	トヨタ車体㈱	494,787	-39,299	3,725	5,731
13	㈱松坂屋	421,986	-13,661	-7,683	2,289
14	㈱INAX	284,543	11,462	2,896	7,886
15	㈱トーエネック	253,202	-5,429	2,990	5,909
16	セントラルリース㈱	243,926	-11,115	4,477	346
17	日本碍子㈱	234,500	8,568	12,655	20,360
18	大同特殊鋼㈱	231,860	382	3,322	4,332
19	豊田合成㈱	220,417	-53	2,460	3,291
20	愛知機械工業㈱	212,432	-58,646	2,612	4,272
21	ブラザー工業	202,587	135,456	5,508	7,508
22	㈱東海理化電機製作所	178,364	-6,277	1,639	1,955
23	㈱日本特殊陶業	171,544	-8,212	13,272	13,478
24	東邦瓦斯㈱	167,280	10,038	4,098	8,851
25	豊田工機㈱	157,263	2,488	4,707	8,058
26	愛知製鋼㈱	156,593	-5,057	1,904	1,751
27	㈱靴のマルトミ	156,141	-14,128	-224	77
28	愛知トヨタ自動車㈱	149,138	-26,239	4,623	3,045
29	フタバ産業㈱	144,767	13,586	6,634	10,985
30	名古屋鉄道㈱	144,058	-9,321	5,057	5,596
31	昭和薬品㈱	132,920	-5,055	407	845
32	東海ゴム工業㈱	126,480	2,480	4,648	9,030
33	リンナイ㈱	124,106	-8,372	3,984	6,912
34	㈱カーマ	121,938	-2,659	1,740	3,415
35	㈱サンゲツ	121,755	-8,411	5,444	9,077
36	㈱ユーストア	115,803	6,394	2,449	4,081
37	㈱ヤマナカ	109,021	4,758	952	252
38	㈱マキタ	106,955	-372	50,943	16,223
39	㈱エイデンサカキヤ	105,917	-2,016	1,476	2,421
40	カゴメ㈱	104,802	2,784	891	4,296
41	㈱ノリタケカンパニーリミテド	103,440	8,434	2,579	4,426
42	富士機械製造㈱	101,688	33,387	13,007	15,559
43	オークマ㈱	94,922	9,155	3,541	3,262
44	㈱名古屋銀行	93,806	2,576	834	4,611
45	ポッカコーポレーション㈱	90,766	-5,793	471	2,512
46	矢作建設工業㈱	90,735	-2,938	1,784	878
47	日本車輌製造㈱	90,682	-2,480	1,957	2,713
48	タキヒヨー㈱	89,786	-4,263	711	1,131
49	中京コカ・コーラボトリング㈱	87,878	3,482	1,755	4,507
50	㈱カノークス	86,968	-1,591	147	237

⑤ 自己資本の増額 順位表（上位50社）

順位	企業名	自己資本	対前年増減	総資本	資本金
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	4,874,155	255,448	7,025,340	396,994
2	㈱デンソー	911,426	57,374	1,472,037	151,166
3	日本碍子㈱	182,913	28,018	313,277	49,458
4	㈱豊田自動織機製作所	300,086	22,277	558,456	40,133
5	東海旅客鉄道㈱	477,720	22,030	5,959,880	112,000
6	アイシン精機㈱	238,139	15,775	442,970	41,140
7	豊田工機㈱	102,276	9,681	162,983	24,783
8	フタバ産業㈱	94,702	6,739	145,734	10,169
9	㈱日本特殊陶業	141,254	6,641	276,440	37,046
10	富士機械製造㈱	61,899	6,559	95,345	5,879
11	サークルケイ・ジャパン㈱	47,653	6,299	90,719	8,380
12	㈱マキタ	194,558	5,461	253,873	24,203
13	スズケン㈱	110,918	5,416	389,103	8,553
14	ユニー㈱	149,116	4,564	383,278	10,129
15	東海ゴム工業㈱	51,595	3,630	120,640	7,152
16	㈱サンゲツ	101,570	3,319	152,888	13,616
17	㈱メイテック	42,135	3,219	59,526	16,723
18	豊田通商㈱	136,809	3,046	603,507	25,142
19	トヨタ車体㈱	60,563	2,373	179,546	8,871
20	リンナイ㈱	76,040	2,342	124,563	6,458
21	日東工業㈱	43,155	2,303	58,137	6,578
22	ニチハ㈱	32,554	2,198	73,107	7,926
23	㈱サガミチェーン	20,441	1,742	23,561	6,304
24	アイホン㈱	26,062	1,700	31,249	5,399
25	㈱ユーストア	35,608	1,575	64,258	7,110
26	輸送機工業㈱	7,005	1,559	17,723	1,874
27	大隅豊和機械㈱	11,808	1,541	25,446	5,961
28	愛三工業㈱	32,126	1,536	62,872	5,875
29	ブラザー工業	111,271	1,513	193,164	18,769
30	㈱トーエネック	74,509	1,513	199,849	7,680
31	中部中日本放送㈱	32,238	1,485	47,317	1,320
32	リコーエレメックス㈱	22,576	1,369	54,112	3,066
33	オークマ㈱	53,378	1,368	123,163	12,158
34	名港海運㈱	29,504	1,308	45,299	2,351
35	㈱愛知銀行	93,238	1,208	2,313,650	18,000
36	日精工業㈱	35,174	1,175	40,983	3,475
37	北川工業㈱	14,048	1,102	17,164	2,770
38	㈱カーマ	40,570	1,100	70,049	6,001
39	富士精工㈱	11,953	1,097	19,887	2,882
40	愛知トヨタ自動車㈱	38,929	1,079	102,486	2,918
41	名古屋鉄道㈱	142,823	993	630,569	74,356
42	岡谷綱機㈱	32,235	973	215,585	9,128
43	愛知機械工業㈱	48,408	967	120,280	8,518
44	豊田合成㈱	81,012	933	172,494	18,040
45	中部水産㈱	16,580	907	19,897	1,450
46	アスカ㈱	3,826	853	13,876	904
47	グローバリー㈱	10,460	835	24,146	2,800
48	日本電話施設㈱	29,682	829	51,895	5,672
49	㈱メルコ	25,736	798	40,106	6,400
50	㈱セントラルファイナンス	49,459	768	1,173,309	9,686

⑥ 任意積立金の順位表（上位50社）

順位	企業名	任意積立金	未処分利益金	資本準備金 ＋ 利益準備金	退職引当金 ＋ その他引当金
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	3,584,805	386,720	505,633	331,271
2	㈱デンソー	427,617	69,745	262,896	132,158
3	中部電力㈱	316,474	115,586	100,046	317,600
4	東海旅客鉄道㈱	226,552	77,165	62,002	210,423
5	㈱豊田自動織機製作所	168,907	22,324	68,718	19,598
6	アイシン精機㈱	120,489	8,681	67,827	28,811
7	ユニー㈱	85,449	9,044	52,017	6,271
8	スズケン㈱	74,640	7,635	20,088	19,758
9	豊田通商㈱	74,376	6,307	30,983	11,654
10	㈱INAX	71,906	2,896	51,374	13,779
11	㈱マキタ	67,257	50,943	52,152	634
12	ブラザー工業	66,286	5,508	20,706	3,454
13	フタバ産業㈱	63,851	6,634	14,045	7,624
14	㈱松坂屋	61,094	-7,683	11,728	30,408
15	㈱サンゲツ	59,100	5,444	23,409	1,734
16	㈱トーエネック	55,730	2,990	8,105	14,078
17	リンナイ㈱	55,305	3,984	10,292	4,707
18	㈱愛知銀行	54,480	2,095	18,662	30,755
19	㈱名古屋銀行	54,270	834	23,548	38,510
20	日本碍子㈱	49,628	12,655	71,170	27,997
21	㈱日本特殊陶業	44,796	13,272	46,137	13,008
22	トヨタ車体㈱	39,043	3,725	8,921	19,661
23	豊田工機㈱	37,320	4,707	35,464	2,669
24	富士機械製造㈱	36,600	13,007	6,412	769
25	豊田合成㈱	36,242	2,460	24,268	17,286
26	愛知製鋼㈱	35,103	1,904	34,152	5,050
27	大同特殊鋼㈱	34,065	3,322	33,914	15,041
28	東邦瓦斯㈱	33,524	4,098	14,353	29,249
29	㈱東海銀行	33,494	33,257	349,710	904,803
30	東海ゴム工業㈱	32,941	4,648	6,973	6,235
31	名糖産業㈱	29,292	1,365	405	2,691
32	愛知トヨタ自動車㈱	28,300	4,623	3,089	3,039
33	中部中日本放送㈱	27,570	2,364	984	3,513
34	カゴメ㈱	26,769	891	9,713	2,421
35	中京コカ・コーラボトリング㈱	26,700	1,755	4,387	4,854
36	㈱中京銀行	26,368	-14,418	16,339	28,077
37	日精工業㈱	26,310	1,944	3,445	2,196
38	㈱カーマ	26,000	1,740	6,829	530
39	日東工業㈱	25,886	3,115	7,572	528
40	日本車輌製造㈱	24,982	1,957	14,172	265
41	御幸毛織㈱	24,430	288	2,328	1,679
42	新東工業㈱	23,776	1,060	7,413	1,331
43	サークルケイ・ジャパン㈱	23,592	7,047	8,632	453
44	㈱ノリタケカンパニーリミテド	22,928	2,579	21,753	5,857
45	愛知機械工業㈱	22,803	2,612	14,474	6,802
46	名港海運㈱	22,701	2,591	1,861	3,899
47	㈱東海理化電機製作所	22,184	1,639	18,576	14,962
48	㈱ユーストア	18,238	2,449	7,810	278
49	日東エフシー㈱	17,700	566	9,358	227
50	日本電話施設㈱	16,550	1,932	5,526	5,304

⑦ 経常利益の順位表（上位50社）

順位	企業名	経常利益	未処分利益	売上高	内部留保
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	625,640	386,720	7,759,486	4,808,429
2	中部電力㈱	91,891	115,586	2,212,756	849,706
3	㈱デンソー	85,166	69,745	1,375,133	892,416
4	東海旅客鉄道㈱	61,460	77,165	1,147,112	576,142
5	㈱豊田自動織機製作所	31,583	22,324	506,018	279,547
6	日本碍子㈱	20,360	12,655	234,500	161,234
7	㈱マキタ	16,223	50,943	106,955	170,986
8	富士機械製造㈱	15,559	13,007	101,688	56,789
9	ユニー㈱	14,132	9,044	724,631	152,781
10	㈱日本特殊陶業	13,478	13,272	171,544	117,213
11	サークルケイ・ジャパン㈱	13,018	7,047	68,382	39,724
12	スズケン㈱	12,820	7,635	640,264	122,121
13	フタバ産業㈱	10,985	6,634	144,767	92,154
14	アイシン精機㈱	10,523	8,681	521,417	225,808
15	㈱サンゲツ	9,077	5,444	121,755	89,687
16	東海ゴム工業㈱	9,030	4,648	126,480	50,797
17	東邦瓦斯㈱	8,851	4,098	167,280	81,224
18	㈱メイテック	8,790	3,539	48,906	26,767
19	豊田工機㈱	8,058	4,707	157,263	80,160
20	㈱INAX	7,886	2,896	284,543	139,955
21	ブラザー工業	7,508	5,508	202,587	95,954
22	豊田通商㈱	7,314	6,307	1,819,397	123,320
23	リンナイ㈱	6,912	3,984	124,106	74,288
24	日東工業㈱	6,275	3,115	50,284	37,101
25	㈱トーエネック	5,909	2,990	253,202	80,903
26	トヨタ車体㈱	5,731	3,725	494,787	71,350
27	名古屋鉄道㈱	5,596	5,057	144,058	83,914
28	ニチハ㈱	5,077	3,834	67,234	27,129
29	オーエスジー㈱	4,926	4,062	34,887	29,394
30	㈱名古屋銀行	4,611	834	93,806	117,162
31	中京コカ・コーラボトリング㈱	4,507	1,755	87,878	37,696
32	㈱ノリタケカンパニーリミテド	4,426	2,579	103,440	53,117
33	大同特殊鋼㈱	4,332	3,322	231,860	86,342
34	カゴメ㈱	4,296	891	104,802	39,794
35	愛知機械工業㈱	4,272	2,612	212,432	46,691
36	中部中日本放送㈱	4,141	2,364	35,514	34,431
37	㈱ユーストア	4,081	2,449	115,803	28,776
38	アイカ工業㈱	3,787	1,790	60,818	26,716
39	アイホン㈱	3,684	5,657	25,860	21,610
40	愛三工業㈱	3,430	2,375	84,515	33,443
41	㈱カーマ	3,415	1,740	121,938	35,098
42	豊田合成㈱	3,291	2,460	220,417	80,256
43	日精工業㈱	3,275	1,944	15,658	33,895
44	オークマ㈱	3,262	3,541	94,922	42,488
45	名港海運㈱	3,087	2,591	48,671	31,052
46	愛知トヨタ自動車㈱	3,045	4,623	149,138	39,051
47	日本電話施設㈱	2,958	1,932	61,676	29,312
48	岡谷綱機㈱	2,953	2,223	535,894	27,905
49	リコーエレメックス㈱	2,769	1,597	67,265	24,586
50	日本車輌製造㈱	2,713	1,957	90,682	41,376

⑧ 減免税額の順位表（上位50社）

順位	企業名	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	㈱東海銀行	654,442	419,783	147,764	86,895
2	トヨタ自動車㈱	457,127	293,218	103,213	60,696
3	中部電力㈱	281,613	180,637	63,584	37,392
4	㈱デンソー	232,075	148,861	52,399	30,814
5	東海旅客鉄道㈱	164,209	105,330	37,076	21,803
6	㈱セントラルファイナンス	58,174	37,315	13,135	7,724
7	アイシン精機㈱	58,165	37,309	13,133	7,723
8	日本碍子㈱	54,817	35,162	12,377	7,279
9	セントラルリース㈱	52,136	33,442	11,772	6,923
10	㈱豊田自動織機製作所	49,099	31,494	11,086	6,519
11	名古屋鉄道㈱	42,984	27,571	9,705	5,707
12	ユニー㈱	39,149	25,111	8,839	5,198
13	㈱INAX	36,860	23,643	8,322	4,894
14	東邦瓦斯㈱	36,665	23,518	8,278	4,868
15	㈱日本特殊陶業	32,387	20,774	7,312	4,300
16	㈱名古屋銀行	32,103	20,592	7,248	4,263
17	大同特殊鋼㈱	29,758	19,088	6,719	3,951
18	㈱マキタ	29,529	18,941	6,667	3,921
19	㈱愛知銀行	26,541	17,024	5,993	3,524
20	㈱松坂屋	25,458	16,330	5,748	3,380
21	㈱中京銀行	24,473	15,698	5,526	3,249
22	スズケン㈱	24,301	15,587	5,487	3,227
23	豊田合成㈱	22,066	14,154	4,982	2,930
24	豊田通商㈱	21,785	13,974	4,919	2,893
25	㈱東海理化電機製作所	20,141	12,919	4,548	2,674
26	愛知製鋼㈱	19,570	12,553	4,419	2,598
27	豊田工機㈱	19,415	12,453	4,384	2,578
28	ブラザー工業	16,601	10,648	3,748	2,204
29	ブラザー販売㈱	16,026	10,280	3,619	2,128
30	トヨタ車体㈱	15,639	10,032	3,531	2,077
31	㈱ノリタケカンパニーリミテド	15,309	9,820	3,457	2,033
32	オークマ㈱	14,928	9,575	3,370	1,982
33	㈱トーエネック	13,351	8,564	3,014	1,773
34	㈱サンゲツ	13,235	8,489	2,988	1,757
35	フタバ産業㈱	13,152	8,436	2,970	1,746
36	日本車輌製造㈱	11,350	7,280	2,563	1,507
37	愛知機械工業㈱	11,347	7,278	2,562	1,507
38	㈱メイテック	10,497	6,733	2,370	1,394
39	日本電話施設㈱	10,001	6,415	2,258	1,328
40	リンナイ㈱	9,131	5,857	2,062	1,212
41	岡谷綱機㈱	8,995	5,770	2,031	1,194
42	㈱鈴丹	8,911	5,716	2,012	1,183
43	愛三工業㈱	8,857	5,682	2,000	1,176
44	アイカ工業㈱	8,809	5,650	1,989	1,170
45	中央発條㈱	8,610	5,523	1,944	1,143
46	ポッカコーポレーション㈱	8,553	5,486	1,931	1,136
47	東海丸万証券㈱	8,430	5,408	1,903	1,119
48	マスプロ電工㈱	8,196	5,257	1,851	1,088
49	カゴメ㈱	8,177	5,245	1,846	1,086
50	オーエスジー㈱	7,780	4,990	1,757	1,033

⑨ ９８年の従業員の減少 順位表（上位50社）

順位	企業名	1997年	1998年	減少数	93年から97年までの減員数	93年から98年までの減員数
	単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
1	㈱トーエネック	6,954	5,535	−1,419	−187	−1,606
2	トヨタ自動車㈱	70,524	69,753	−771	−2,522	−3,293
3	中部電力㈱	21,024	20,416	−608	797	189
4	㈱鈴丹	2,255	1,783	−472	−585	−1,057
5	名古屋鉄道㈱	7,989	7,546	−443	−324	−767
6	名鉄運輸㈱	4,243	3,820	−423	−430	−853
7	日本電話施設㈱	1,925	1,522	−403	201	−202
8	大同特殊鋼㈱	6,192	5,911	−281	−290	−571
9	東海染工㈱	1,027	773	−254	−1,225	−1,479
10	㈱松坂屋	5,944	5,692	−252	−1,203	−1,455
11	豊和工業㈱	2,026	1,782	−244	−267	−511
12	㈱デンソー	39,618	39,390	−228	−1,327	−1,555
13	豊田合成㈱	6,496	6,270	−226	−563	−789
14	㈱東海銀行	11,625	11,407	−218	−694	−912
15	㈱INAX	6,781	6,598	−183	−77	−260
16	㈱靴のマルトミ	2,624	2,458	−166	1,055	889
17	愛知機械工業㈱	3,654	3,504	−150	−562	−712
18	スズケン㈱	5,114	4,965	−149	77	−72
19	㈱愛知銀行	2,464	2,317	−147	−206	−353
20	㈱中京銀行	2,079	1,935	−144	−130	−274
21	日本碍子㈱	4,457	4,323	−134	−516	−650
22	ブラザー販売㈱	2,734	2,603	−131	−2,408	−2,539
23	㈱名鉄百貨店	1,427	1,305	−122	−257	−379
24	中京コカ・コーラボトリング㈱	1,573	1,456	−117	−106	−223
25	ユニー㈱	6,705	6,592	−113	−951	−1,064
26	愛知製鋼㈱	3,151	3,044	−107	−270	−377
27	㈱東海理化電機製作所	5,988	5,889	−99	−299	−398
28	東海旅客鉄道㈱	22,543	22,447	−96	—	−96
29	エナジーサポート㈱	598	505	−93	−53	−146
30	㈱ツルカメコーポレーション	544	451	−93	−23	−116
31	㈱名古屋銀行	2,853	2,764	−89	−45	−134
32	㈱丸栄	1,120	1,039	−81	−171	−252
33	日本車輌製造㈱	2,570	2,490	−80	−196	−276
34	ポッカコーポレーション㈱	950	870	−80	−115	−195
35	愛三工業㈱	2,866	2,791	−75	−222	−297
36	愛知トヨタ自動車㈱	2,247	2,176	−71	−155	−226
37	豊田工機㈱	4,381	4,314	−67	−477	−544
38	㈱リオチェーン	731	667	−64	−7	−71
39	大同メタル工業㈱	1,483	1,425	−58	−153	−211
40	豊田通商㈱	1,932	1,879	−53	−29	−82
41	㈱マキタ	3,128	3,078	−50	−343	−393
42	トヨタ車体㈱	8,216	8,168	−48	179	131
43	石塚硝子㈱	1,067	1,022	−45	−302	−347
44	昭和薬品㈱	1,081	1,038	−43	−125	−168
45	愛知時計電機㈱	1,418	1,376	−42	90	48
46	ブラザー工業	3,715	3,674	−41	−872	−913
47	マスプロ電工㈱	1,093	1,052	−41	−52	−93
48	矢作建設工業㈱	1,176	1,139	−37	52	15
49	リコーエレメックス㈱	1,410	1,373	−37	−101	−138
50	東邦瓦斯㈱	3,500	3,464	−36	−154	−190

⑩ 93年から９８年の従業員の減少 順位表（上位50社）

順位	企業名	93年から98年までの減員数	1998年	1年間の減少数	93年から96年までの減員数	93年から97年までの減員数
	単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
1	トヨタ自動車㈱	−3,293	69,753	−771	−4,405	−2,522
2	ブラザー販売㈱	−2,539	2,603	−131	−2,081	−2,408
3	㈱トーエネック	−1,606	5,535	−1,419	−96	−187
4	㈱デンソー	−1,555	39,390	−228	−667	−1,327
5	大同特殊鋼㈱	−1,506	5,911	−281	−806	−1,225
6	㈱松坂屋	−1,455	5,692	−252	−787	−1,203
7	ユニー㈱	−1,064	6,592	−113	−683	−951
8	㈱鈴丹	−1,057	1,783	−472	−356	−585
9	ブラザー工業	−913	3,674	−41	−707	−872
10	㈱東海銀行	−912	11,407	−218	−711	−694
11	名鉄運輸㈱	−859	3,820	−423	−258	−436
12	豊田合成㈱	−789	6,270	−226	−352	−563
13	名古屋鉄道㈱	−767	7,546	−443	−16	−324
14	愛知機械工業㈱	−712	3,504	−150	−455	−562
15	日本碍子㈱	−650	4,323	−134	−311	−516
16	オークマ㈱	−577	1,407	57	−630	−634
17	東海染工㈱	−544	773	−254	−221	−290
18	豊田工機㈱	−544	4,314	−67	−349	−477
19	豊和工業㈱	−511	1,782	−244	−173	−267
20	㈱セントラルファイナンス	−403	2,481	105	−441	−508
21	㈱東海理化電機製作所	−398	5,889	−99	−248	−299
22	㈱マキタ	−393	3,078	−50	−265	−343
23	㈱名鉄百貨店	−379	1,305	−122	−154	−257
24	愛知製鋼㈱	−377	3,044	−107	−166	−270
25	㈱愛知銀行	−353	2,317	−147	−44	−206
26	石塚硝子㈱	−347	1,022	−45	−108	−302
27	愛三工業㈱	−297	2,791	−75	−128	−222
28	日本車輌製造㈱	−276	2,490	−80	−90	−196
29	㈱中京銀行	−274	1,935	−144	8	−130
30	㈱INAX	−260	6,598	−183	206	−77
31	㈱丸栄	−252	1,039	−81	−91	−171
32	中央発條㈱	−248	1,457	−36	−192	−212
33	㈱ノリタケカンパニーリミテド	−229	1,922	−28	−164	−201
34	新東工業㈱	−227	947	−28	−211	−199
35	愛知トヨタ自動車㈱	−226	2,176	−71	−83	−155
36	中京コカ・コーラボトリング㈱	−223	1,456	−117	−66	−106
37	大同メタル工業㈱	−211	1,425	−58	−125	−153
38	日本電話施設㈱	−202	1,522	−403	155	201
39	興和紡績㈱	−199	411	−6	−147	−193
40	ポッカコーポレーション㈱	−195	870	−80	−51	−115
41	大隅豊和機械㈱	−193	520	12	−197	−205
42	㈱ヤハギ	−190	66	−3	−194	−187
43	東邦瓦斯㈱	−190	3,464	−36	−72	−154
44	㈱メイテック	−188	5,031	863	−1,756	−1,051
45	日精工業㈱	−172	774	−34	−124	−138
46	昭和薬品㈱	−168	1,038	−43	−47	−125
47	同興紡績㈱	−153	50	−10	−126	−143
48	エナジーサポート㈱	−146	505	−93	−8	−53
49	リコーエレメックス㈱	−138	1,373	−37	−165	−101
50	中部鋼鈑㈱	−135	493	−17	−85	−118

Ⅵ　会社役員の年収一覧

企業名	会社役員の5年間の所得納税額								
	役職	氏名	94年所得納税額 (万円)	95年所得納税額 (万円)	96年所得納税額 (万円)	97年所得納税額 (万円)	98年所得納税額 (万円)	98年推定年収 (万円)	住所
アイカ工業㈱	取締役社長	森 龍三	2,015	1,792	1,864	1,855	1,920	5,045	一宮市本町4-20-4
	取締役会長	中野 寛孝	2,082	1,806	1,756	1,737	1,721	4,648	名古屋市昭和区向山3-1
愛三工業㈱									
アイシン精機㈱	取締役社長	豊田 幹司朗	2,713	2,292	2,565	2,938	2,844	6,894	豊田市豊栄町3-160
	取締役相談役	伊藤 清	5,188	3,521	3,071	2,956	2,844	6,893	知立市内幸町加藤58-1
	取締役副社長	近藤 一	1,880	1,890	2,122	2,247	1,875	4,955	半田市有脇町9-1
	取締役社長	相木 茂男	3,734	3,568	3,499	3,321	3,102	7,409	大府市北崎町城畑136
	専務取締役	高橋 徹	1,284	1,183	1,233		1,482	4,171	岡崎市西本郷町字和志山39-2
愛知機械工業㈱									
㈱愛知銀行									
㈱アイチ コーポレーション									
愛知製鋼㈱	取締役社長	大橋 正昭	1,575	1,623	1,759	1,603	1,748	4,702	豊田市明和町4-5-22
愛知電機㈱	取締役社長	長沢 和夫	6,997	1,322	1,245	1,264	1,210	3,625	名古屋市瑞穂区岳見町1-9-4
	取締役会長	川口 將一	5,034	4,652	3,655	3,232	3,255	7,715	名古屋市千種区鹿子町6-7
	取締役副社長	川口 將二	2,049	1,767	1,561	1,514	1,359	3,924	名古屋市千種区田代町四観音道東116-10
愛知時計電機㈱									
愛知トヨタ自動車㈱	取締役社長	山口 直樹	5,156	5,250	5,253	5,604	5,489	12,183	名古屋市昭和区桜山町4-73
	取締役副社長	小野 茂勝	1,915	1,691	1,698	1,948	1,990	5,186	名古屋市名東区社口2-502
	専務取締役	古田 公徳		1,360	1,330	1,549	1,567	4,341	名古屋市昭和区広路町松風園59
アイホン㈱	代表取締役	市川 周作	1,341	1,473	1,612	2,110	2,429	6,063	名古屋市瑞穂区石川町4-19
	役員	市川 利夫		1,584	1,674	1,791	1,766	4,738	名古屋市瑞穂区石川町4-19
旭精機工業㈱									
㈱アマダワシノ									
石塚硝子㈱									
伊勢湾海運㈱	役員	高嶋 四郎雄	2,591	2,445	2,979	3,795	1,478	4,162	名古屋市緑区鳴海町石畑7-1
㈱ＩＮＡＸ	役員	伊奈 輝三	2,626	2,677	2,757	2,475	2,639	6,484	常滑市奥条3-61
㈱エイデンサカキヤ	取締役社長	岡嶋 昇一			－		18,055	48,170	名古屋市中区栄1-18-1
エナジーサポート㈱									
オーエスジー㈱	代表取締役	大沢 輝秀	1,828	1,299	1,596	2,908	3,020	7,246	豊川市豊川町波通33-1
	役員	大沢 秀雄	1,684	1,283	1,398	2,148	2,336	5,877	豊川市豊川町波通41
	役員	大沢 茂樹				1,168	1,053	3,312	豊橋市朝丘町106
	役員	市川 栄二				1,180	1,080	3,365	豊橋市井原町15-1
岡谷鋼機㈱									
オークマ㈱									
大隅豊和機械㈱									
㈱オリバー									
尾張精機㈱	取締役社長	大見 道夫	1,036	2,918	1,003	1,159	1,023	3,253	愛知郡東郷町和合ケ丘2-2-7
㈱カーマ	取締役社長	鏡味 順一郎	23,999	4,243	4,862	5,248	5,844	12,894	名古屋市緑区潮見が丘2-217
	相談役名誉会長	牧 清				1,723	2,193	5,591	豊橋市魚町106
カゴメ㈱									
兼房㈱	取締役社長	渡辺 浩		3,933	6,642	4,309	4,602	10,411	名古屋市昭和区高峯町143-3
㈱カノークス									
ガステックサービス㈱	代表取締役	石井 一陽			1,064	1,123	1,190	3,586	豊橋市植田町一本木116-20
川崎設備工業㈱									
菊水化学工業㈱	取締役社長	遠山 昌夫	2,158	2,138	2,418	3,030	2,420	6,045	名古屋市千種区富士見台4-12-11
北川工業㈱	役員	北川 弘二		2,512	3,020	9,363	3,278	7,763	名古屋市名東区平和ガ丘4-258
㈱木曽路	役員	吉江 源之	1,073	1,040	1,047	1,189	1,258	3,721	名古屋市天白区八幡山904
	役員	松原 正行	3,453	3,205	3,294	3,347	3,522	8,251	名古屋市昭和区鶴舞4-8-18
キムラユニティー㈱	役員	木村 幸夫		1,424	4,174	1,814	1,689	4,583	名古屋市昭和区南山町3-5
共立窯業原料㈱									
㈱キョクイチ									
㈱靴のマルトミ									
		富永 光行	5,316	2,027	4,241	4,313	3,854	8,913	名古屋市昭和区師長町23-2
興和紡績㈱	役員	三輪 隆康	5,847	6,609	35,312	5,876	6,162	13,529	名古屋市千種区向陽町1-12
サークルケイ・ジャパン㈱									
	役員	岸川 隆憲		1,184	1,283	1,362	1,152	3,509	春日井市岩成台10-18-6

企業名	会社役員の5年間の所得納税額								
	役職	氏名	94年所得納税額	95年所得納税額	96年所得納税額	97年所得納税額	98年所得納税額	98年推定年収	住所
			(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	(万円)	
㈱サガミチェーン	取締役社長	岩月　康之	1,661	1,560	1,755	1,894	2,031	5,268	名古屋市東区東桜1-2-23
	役員	栗本　宗夫	2,033	1,936	2,207	2,266	2,575	6,355	名古屋市天白区天白町島田黒石3994
㈱サンゲツ	取締役社長	日比　賢昭	15,111	15,080	15,144	15,189	13,951	29,108	名古屋市瑞穂区弥富町紅葉園30
	専務取締役	日比　祐市	7,432	7,082	6,966	6,946	7,267	15,739	名古屋市昭和区川名山町44-3
	取締役社長	日比　恭平	6,615	6,044	6,007	6,003	1,233	3,673	名古屋市千種区法王町2-11-2
サンビシ㈱	代表取締役会長	及部　敬		1,231	1,186	1,072	1,207	3,620	宝飯郡小坂井町宿字古十王45
シーキューブ㈱	取締役社長	辻　明	1,084	1,054		1,119	1,238	3,682	名古屋市昭和区広小路本町1-1
シーケーディ㈱	取締役社長	天野　茂	1,196	1,067	1,420	1,552	1,622	4,449	愛知郡長久手町長湫丁子田6-37
新東工業㈱									
新東ブレータ取締役会長	取締役会長	永井　譲	2,756	2,454	2,262	2,204	2,304	5,814	名古屋市天白区御幸山530
ジャニス工業㈱									
昭和薬品㈱	代表取締役社長	横井　太		2,343	3,404	2,871	2,769	6,745	名古屋市昭和区高峯町57-1
㈱スズケン	代表取締役社長	別所　芳樹		15,758	5,827	6,240	6,484	14,174	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡19
		鈴木　勝博			2,488	3,926	2,564	6,334	名古屋市瑞穂区弥富町紅葉園6
㈱鈴丹									
㈱セントラルファイナンス									
セントラルリース㈱									
㈱ソトー	取締役社長	都倉　吾一	1,055	1,012	1,214	1,171	1,252	3,709	一宮市大和町馬引2263-12
㈱太平製作所									
タキヒヨー㈱	役員	滝　茂夫		1,192	1,254	1,513	5,462	12,130	名古屋千種区南明町1-55
武田印刷㈱	代表取締役社長	各務　芳樹		1,940	2,146	7,132	2,782	6,770	名古屋市瑞穂区弥富町桜ヶ岡60
大同特殊鋼㈱	取締役社長	冨田　寛治			1,199	1,316	1,464	4,133	江南市山尻町大桑78
	役員	安江　幹			1,196	1,245	1,312	3,831	東海市加木屋町北鹿持34-30
大同メタル工業㈱	代表取締役社長	判治　誠吾	1,605	1,426			1,528	4,261	名古屋市昭和区若柳町2-20-2
	代表取締役会長	飯島　祥男			1,805	1,726	1,745	4,697	名古屋市天白区天白町平針字黒石2845
大日本紙業㈱									
大日本木材防腐㈱	取締役社長	鈴木　龍一朗	1,294	1,430	1,349	2,479	2,726	6,658	名古屋市昭和区山中町1-72
知多鋼業㈱	代表取締役社長	山本　定司	1,172	1,032	1,168	1,083	1,130	3,467	名古屋市瑞穂区中根町2-70
中央可鍛工業㈱									
中央毛織㈱									
中央紙器工業㈱									
㈱中央製作所	代表取締役	後藤　安邦	1,425	7,709	1,071	9,383	1,462	4,131	名古屋市昭和区汐見町3-4
	代表取締役	神谷　義孝	3,952	4,185	4,248	4,309	4,036	9,278	刈谷市高松町3-56
中央発條㈱									
㈱中京銀行									
中京コカコーラボトリング㈱									
㈱中部	代表取締役	石原　吉三郎	1,943	1,794	1,917	1,843	1,811	4,828	豊橋市平川本町3-4-16
中部瓦斯㈱	取締役会長	神野　信朗	3,456	3,648	3,753	4,023	4,181	9,567	豊橋市八町通4-48
中部鋼板㈱									
中部証券金融㈱									
中部飼料㈱									
中部水産㈱									
中部積和不動産㈱									
中部電力㈱	取締役社長	太田　宏次		1,035	1,250	1,565	1,606	4,418	名古屋市名東区高間町380
	取締役会長	安部　浩平	2,062	2,489	2,495	2,038	2,047	5,300	名古屋市千種区徳川山町2-1-23
	取締役副社長	内田　敏久	1,214	1,332	1,329	1,474	1,064	3,333	名古屋市昭和区高辻町2-13
	取締役副社長	蓮見　洸一				1,019	1,058	3,322	名古屋市名東区極楽2-53
	取締役副社長	岡田　一				1,283	1,608	4,422	名古屋市昭和区滝川町122-1
中部日本放送㈱	代表取締役社長	堀田　昌郎	2,292	2,741	3,207	3,633	3,683	8,571	名古屋市千種区下方町4-33-2
	副社長	横山　健一			1,067	1,742	2,232	5,669	名古屋市瑞穂区茨木町135
	専務	佐橋　嘉彦				1,307	1,619	4,444	名古屋千種区御棚町3-10-1
		神戸　義見				1,326	1,576	4,358	小牧市大字下末1199
㈱ツノダ									
㈱ツルカメコーポレーション									
㈱鶴弥	代表取締役社長	鶴見　栄		19,343	4,476	4,210	4,480	10,165	刈谷市小垣江町御茶屋下12-2
㈱トーエネック									

企業名	会社役員の5年間の所得納税額								
	役職	氏名	94年所得納税額（万円）	95年所得納税額（万円）	96年所得納税額（万円）	97年所得納税額（万円）	98年所得納税額（万円）	98年推定年収（万円）	住所
㈱東海銀行	頭取	西垣　覚	1,211	1,772	2,427	1,948	2,169	5,543	岐阜市日野南8-38-44
	相談役	伊藤　喜一朗	3,394	3,826	3,685	3,327	3,655	8,516	名古屋市西区那古野1-36-12
	名誉会長	加藤　隆一	5,256	26,091	4,887	4,523	4,176	9,559	名古屋市瑞穂区岳見町2-3
	副頭取	本井　孝至		1,171	1,441	1,149	1,558	4,321	名古屋市千種区猫洞通2-25-4
	副頭取	前川　哲朗			1,280	1,079	1,144	3,494	名古屋市天白区土原3-645
東海ゴム工業㈱	役員	大北　勝彦	1,070	1,056	1,042	1,063	1,249	3,703	小牧市篠岡1-45
東海染工㈱	取締役会長	八代　健三郎	1,670	2,769	2,016	1,422	1,106	3,417	名古屋市瑞穂区春山町19-1
東海物産㈱									
㈱東海理化電機製作所									
東邦瓦斯㈱	役員	小川　進	2,820	2,715	2,877	2,918	3,090	7,386	名古屋市千種区東山元町1-44
東陽倉庫㈱									
徳倉建設㈱									
豊田工機㈱	副会長	加藤　東洋	1,747	1,352	1,511	1,972	2,251	5,707	刈谷市大正町6-301
	取締役会長	荒島　保	1,315	1,202	1,446	1,982	2,036	5,277	名古屋市天白区天白町大字平針黒石2845
	相談役	浅井　重光	2,525	1,902	2,327	2,237	1,881	4,968	名古屋市昭和区桜山町2-47
	役員	堀籠　登喜雄		2,406	1,061	1,455	1,478	4,162	豊田市朝日町5-6-31
豊田合成㈱	役員	伴　章二	2,048	1,917	1,944	2,000	2,083	5,373	豊田市寿町5-41-4
トヨタ車体㈱	取締役社長	飯島　彰			1,241	1,948	2,102	5,411	岡崎市竜美南3-6-16
	相談役	立松　巌	1,679	1,161	1,367	1,205	1,382	3,970	刈谷市司町4-28-1
トヨタ自動車㈱	役員	奥田　碩	2,854	2,518	2,796	3,704	4,866	10,937	岡崎市梅園町1-12-18
	取締役相談役	豊田　達郎	6,256	8,652	8,541	7,978	8,510	18,226	名古屋市瑞穂区弥富町紅葉園80
	取締役会長	豊田　章一郎	33,026	29,647	27,696	25,398	28,659	58,525	名古屋市昭和区南山町21
	名誉会長	豊田　英二	13,887	12,013	11,244	10,427	11,411	24,027	豊田市竹町谷間12
㈱豊田中央研究所役員	役員	金原　淑郎	2,356	2,635	1,692	1,827	1,608	4,422	豊田市山之手7-29
	役員	大西　利美	2,721	2,525	2,518	3,882	3,548	8,303	豊田市水源町2-3
	役員	磯村　巌	2,434	2,230	2,172	2,670	3,847	8,900	豊田市明和町4-5-21
	役員	大木島　巌		1,347	1,481	2,334	2,980	7,165	豊田市神池町2-1236-203
	役員	栗岡　完				1,017	1,589	4,384	豊田市高美町3-15
	役員	和田　明広	1,110	1,041	1,323	1,738	2,167	5,539	知立市昭和2-9-4
	役員	岩崎　正視	4,294	4,268	4,385	4,515	2,903	7,012	岡崎市伊賀新町19-5
	役員	大西　匡				1,267	1,425	4,056	岡崎市竜美西1-2-1
	役員	高橋　朗	1,368	1,181	1,165	1,595	2,218	5,642	岡崎市見合町老婆懐28-130
	役員	沼田　準二			1,071	1,381	1,875	4,955	名古屋市名東区貴船2-1814
㈱豊田自動織機製作所	取締役社長	磯谷　智生	1,645	1,747	2,135	2,513	2,744	6,694	大府市横根町古井戸41-56
	取締役会長	豊田　芳年	6,699	6,431	6,489	6,127	6,497	14,200	名古屋市天白区八幡山177
	専務取締役	岩田　耕司	1,321	1,127	1,188	1,168	1,221	3,648	知多郡東浦町緒川字丸山57
豊田通商㈱	役員	武山　営造	1,181	1,034	1,302	1,551	1,948	5,103	名古屋市千種区徳川山町3-8-34
	役員	野上　啓二	2,428	2,537	2,566	2,240	2,698	6,601	豊田市山之手5-36-1
豊田紡織㈱	取締役社長	好川　純一		1,698			1,221	3,648	豊明市二村台2-30-4
	役員	小山　敬		1,241	1,333	1,391	1,624	4,454	岡崎市不吹町14-336
㈱トリイ	役員	鳥居　巧治	2,589	1,782	1,335	1,755			名古屋市瑞穂区岳見町2-10
同興紡績㈱									
㈱ドミー	代表取締役	梶川　晃平	1,982	1,654	1,545	1,717	1,660	4,526	西尾市天神町10
中日本興業㈱	役員	横山　秀平		1,288	1,224	1,183	1,111	3,428	名古屋市千種区桐林町1-11-2
中日本鋳工㈱									
㈱名古屋銀行	取締役頭取	加藤　千麿	2,038	1,936	1,923	1,854	1,890	4,987	名古屋市瑞穂区弥富町紅葉園26
名古屋鉄道㈱	役員	谷口　清太郎	2,770	2,845	3,351	3,340	3,484	8,174	犬山市犬山字上り屋6-19
	取締役副社長	林　哲朗	1,268	1,150			1,118	3,442	名古屋市緑区鳴海町字三皿33-1
	取締役副社長	犬飼　栄輝	1,189	1,366	1,427	1,702	1,832	4,869	一宮市栄1-3-7-1003
	役員	長尾　英児			1,035	1,176	1,122	3,450	丹羽郡扶桑町高雄字米の山111
	役員	伊藤　龍男				1,187	1,227	3,660	岐阜市中鶉4-123-1
名古屋木材㈱									
ニチハ㈱	取締役会長	濱本　晴市			1,211	1,450	1,606	4,418	名古屋東区法王町2-5-1
日精工業㈱									
日東工業㈱	役員	服部　健				1,065	1,161	3,527	名古屋千種区2-13-15
	役員	加藤　勝一		1,242	1,482	1,632	1,907	5,020	尾張旭市旭台3-1-5
日本ガイシ㈱	取締役社長	柴田　昌治		1,069	1,759	2,088	2,436	6,077	名古屋市緑区桃山2-81
	取締役会長	小原　敏人	3,245	3,246	3,227	3,296	3,336	7,878	名古屋市緑区ほら貝3-271
日東エフシー㈱	代表取締役社長	渡邊　要			9,917	2,149	3,082	7,369	名古屋市瑞穂区田辺通1-19-4

企業名	会社役員の5年間の所得納税額								
	役職	氏名	94年所得納税額 (万円)	95年所得納税額 (万円)	96年所得納税額 (万円)	97年所得納税額 (万円)	98年所得納税額 (万円)	98年推定年収 (万円)	住所
日本車輌製造㈱	役員	清水 靖夫		1,039	1,688	1,760	1,748	4,703	名古屋市緑区平子が丘1711
	役員	篠原 治	1,974	1,848	1,895	1,942	1,915	5,035	名古屋市名東区平和ケ丘3-76
日本デコラックス㈱									
㈱デンソー	社長	岡部 弘				1,057	1,849	4,903	刈谷市新栄町6-2
	代表取締役会長	石丸 典生	1,986	2,112	2,439	2,483	2,706	6,619	知立市昭和4-9-5
	副社長	太田 和宏	1,656	1,380	1,533	1,495	1,961	5,129	名古屋市緑区滝の水3-1105
	会長	豊田 禎吉朗	2,400	3,954	4,736	4,506	3,110	7,427	名古屋市千種区唐山町2-50
日本電話施設㈱	取締役社長	山内 一郎	1,496	1,560		1,030	1,341	3,889	名古屋市東区 木町2-16
	取締役会長	田中 浩太郎	1,517	1,655	1,667	1,334	1,044	3,294	名古屋市昭和区滝川町63
日本特殊陶業㈱	役員	岡村 鎭雄	1,449	1,664	1,920	2,132	2,630	6,466	名古屋市緑区上旭1-201
	取締役	金川 重信	1,083	1,091	1,222	1,469	1,807	4,821	名古屋市瑞穂区松月町1-11
日本ハイパック㈱									
㈱ノリタケカンパニーリミテド	取締役社長	日野 哲也			1,143	1,247	1,257	3,719	名古屋市昭和区山中町2-23-1
	会長	佐伯 進			2,551	3,313	3,395	7,995	名古屋市瑞穂区弥富町円山53-66
尾西毛糸紡績㈱									
富士機械製造㈱	取締役社長	大津谷 輝男	2,232	2,198	2,474	2,790	2,997	7,200	名古屋市名東区平和が丘4-50
	専務取締役	浅井 亮宥	1,207	1,133	1,257	1,459	1,843	4,892	豊明市新田町吉池20-8
	常務取締役	安井 勝利			1,026	1,133	1,314	3,833	名古屋市中川区中島新町4-2608
富士精工㈱									
フタバ産業㈱	取締役社長	梅村 雅彦	2,740	2,666	2,707	2,746	2,850	6,906	知立市昭和4-3-20
ブラザー販売㈱	取締役会長	安井 信之	2,027	12,840	1,623	1,043	1,042	3,290	名古屋市瑞穂区春山町13-6
	専務取締役	安井 兼義	2,413	1,880	1,348	1,052	1,865	4,935	名古屋市南区霞町15
ブラザー工業㈱	代表取締役	安井 義博	2,717	2,436	2,584	2,831	3,847	8,899	名古屋市瑞穂区春山町6-12
㈱ホウトク									
豊和工業㈱	代表取締役社長	野崎 東太郎					1,163	3,531	名古屋市東区茅野1-10-22
	役員	野崎 信義	3,016	1,416	1,485	1,994	1,452	4,109	名古屋市東区芳野1-10-22
ボッカコーポレーション㈱	代表取締役	谷田 利景	3,494	3,536	3,832	3,844	3,476	8,159	名古屋市昭和区山里町147
㈱マキタ	役員	後藤 昌彦	2,730	2,654	2,786	2,793	2,978	7,162	岡崎市竜美旭町12-2
マスプロ電工㈱	代表取締役	端山 孝	2,299	2,133	2,371	3,381	3,889	8,984	名古屋市天白区音聞山933
	取締役副社長	宮地 厚美	1,209	1,144	1,178	1,206	1,504	4,214	名古屋市中村区烏森町5-74
㈱松坂屋	取締役相談役	鈴木 正雄	5,005	4,500	4,483	4,596	15,060	31,326	岡崎市梅園町寺裏4-1
	取締役名誉会長	伊藤次郎左衛門	2,589	1,886	1,850	2,019	2,050	5,305	名古屋市千種区法王町2-11
㈱丸栄	取締役社長	澤木 秀夫	1,545	1,412	1,460	1,702	2,146	5,497	日進市梅森町新田135-567
東海丸万証券㈱	専務取締役	篠田 浩年		1,073	1,194	3,520	1,172	3,549	名古屋市中区丸の内1-6-12
ミサワセラミックス㈱									
㈱御園座	取締役社長	長谷川 真弘	2,926	2,905	3,182	3,673	3,625	8,456	名古屋市昭和区塩付通7-56
	専務取締役	岩坂 節				1,037	1,018	3,241	日進市折戸町藤塚56-664
美濃窯業㈱									
御幸毛織㈱									
㈱名機製作所									
名港海運㈱									
名工建設㈱	取締役社長	杉浦 弘	1,086	1,150	1,292	1,251	1,250	3,706	名古屋市緑区黒沢台2-316
㈱メイテック									
名鉄運輸㈱									
㈱名鉄百貨店	役員	小池 澄	1,738	1,316	1,305	1,358	1,512	4,229	名古屋市昭和区荒田町4-5
	役員	松井 哲	1,257	1,187	1,229	1,268	1,354	3,913	知多市新舞子字大瀬93-1
名糖産業㈱									
㈱メルコ	代表取締役社長	牧 誠		3,212	3,990	2,310	3,194	7,595	名古屋市天白区島田4-1704
矢作建設工業㈱	取締役社長	山田 文男		1,895		1,684	2,027	5,259	名古屋市千種区新池町1-19-1
矢作製鉄㈱									
㈱ヤガミ	役員	八神 基		1,071	1,022	2,273	1,138	3,483	名古屋市天白区弥生ガ岡327
㈱ヤマナカ	代表取締役副社長	小出 長徳	1,824	1,656	1,542	1,312	1,140	3,487	名古屋市千種区富士見台3-53
㈱ユーストア	役員	小谷 佳男		1,049	1,256	1,299			知多郡阿久比町福住字高根台42-13
輸送機工業㈱									
豊醤油㈱									
ユニー㈱	役員本部長	家田 美智雄	2,198	1,765	1,900	2,706	3,060	7,326	稲沢市千代町東郷18
	役員本部長	西川 俊男	2,874	2,003	2,302	3,296	9,820	20,845	名古屋市昭和区５軒家町29-1
㈱リオチェーン									
リコーエレメックス㈱									
リンナイ㈱	取締役社長	内藤 進	4,676	5,553	5,790	5,923	5,946	13,098	名古屋市瑞穂区春山町1-6
	取締役副社長	山崎 善郎		1,539	1,656	1,759	1,853	4,911	海部郡大治町西条南屋敷15
	常務取締役	林 謙治		2,498	3,569	3,579	2,453	6,111	名古屋市昭和区長池町3-19

Ⅶ　愛知県での賃上げ波及効果による生産誘発額の試算

部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出（S）	（S）× 1兆4,021億円	部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出（S）	（S）× 1兆4,021億円	部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出（S）	（S）× 1兆4,021億円
耕種農業	0.007502365	10,519,182	建設・建築用金属製品	0.000510222	715,390	医療・保健	0.088783880	124,485,245
畜産・養蚕	0.002434886	3,413,991	その他の金属製品	0.003358633	4,709,191	社会保障	0.006216653	8,716,465
農業サービス	0.000718864	1,007,930	一般産業機械	0.000237969	333,660	その他の公共サービス	0.010772836	15,104,759
林業	0.000253449	355,365	特殊産業機械	0.000106697	149,602	広告・調査・情報サービス	0.008921651	12,509,184
漁業	0.001697272	2,379,771	その他の一般機器	0.000184751	259,042	物品賃貸サービス	0.005750555	8,062,942
金属鉱物	0.000000000	0	事務用・サービス用機器	0.000176708	247,765	自動車・機械修理	0.010871182	15,242,652
非金属鉱物	0.000081462	114,219	民生用電気機械	0.004755370	6,667,578	その他の対事業所サービス	0.016002209	22,436,944
石炭・亜炭	0.000000000	0	電子・通信機器	0.000543561	762,135	娯楽サービス	0.062873377	88,155,730
原油・天然ガス	0.000000000	0	重電機器	0.000077148	108,170	飲食店	0.035207910	49,365,553
食料品	0.047865079	67,112,364	その他の電気機器	0.000933655	1,309,092	旅館・その他の宿泊所	0.006828422	9,574,236
飲料	0.015466254	21,685,473	乗用自動車	0.007315703	10,257,460	その他の対個人サービス	0.030296870	42,479,708
飼料・有機質肥料	0.001227536	1,721,147	その他の自動車・部品	0.008400262	11,778,137	事務用品	0.002257027	3,164,612
たばこ	0.003202440	4,490,190	船舶・同修理	0.000016148	22,641	分類不明	0.003854502	5,404,457
繊維工業製品	0.007043650	9,876,010	航空機・同修理	0.000028766	40,333			
衣服・その他の繊維製品	0.006530988	9,157,199	その他の輸送機械・同修理	0.000586610	822,495			
製材・木製品	0.000714183	1,001,367	精密機械	0.000438944	615,450			
家具・装備品	0.002481527	3,479,387	その他の製造工業製品	0.004151192	5,820,450			
パルプ・紙	0.001764067	2,473,426	建築	0.000000000	0			
紙加工品	0.004665305	6,541,296	建設補修	0.008506215	11,926,695			
出版・印刷	0.013118969	18,394,308	土木	0.000000000	0			
化学肥料	0.000088691	124,355	電力	0.024414045	34,231,308			
無機化学基礎製品	0.000491027	688,477	ガス・熱供給	0.005080833	7,123,914			
有機化学基礎・中間製品	0.000629306	882,360	水道	0.008157934	11,438,365			
合成樹脂	0.000279905	392,459	廃棄物処理	0.002457443	3,445,619			
化学繊維	0.000344988	483,713	商業	0.140620227	197,165,786			
化学最終製品	0.011442826	16,044,163	金融・保険	0.050704603	71,093,705			
石油製品	0.007581516	10,630,160	不動産仲介及び賃貸	0.013725810	19,245,170			
石炭製品	0.000206126	289,012	住宅賃貸料	0.137506424	192,799,875			
プラスチック製品	0.005716685	8,015,452	鉄道輸送	0.016143251	22,634,701			
ゴム製品	0.001920919	2,693,350	道路輸送（除自家輸送）	0.024955696	34,990,766			
なめし革・毛皮・同製品	0.001800761	2,524,875	自家用自動車輸送	0.008159170	11,440,098			
ガラス・ガラス製品	0.000489668	686,571	水運	0.002049336	2,873,406			
セメント・セメント製品	0.000155908	218,601	航空輸送	0.002886487	4,047,188			
陶磁器	0.000499914	700,937	倉庫	0.002201983	3,087,434			
その他の窯業・土石製品	0.000927553	1,300,536	運輸付帯サービス	0.007907908	11,087,800			
銑鉄・粗鋼	0.000099406	139,379	通信	0.016561527	23,221,172			
鋼材	0.000755175	1,058,842	放送	0.003996581	5,603,668			
鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	0.000388106	544,169	公務	0.002028330	2,843,953			
非鉄金属製錬・精製	0.000263089	368,881	教育	0.025110246	35,207,463			
非鉄金属加工製品	0.000427877	599,933	研究	0.002061877	2,890,989	小　計	0.288637074	404,702,486
小　計	0.151277742	212,108,852	小　計	0.537058265	753,017,664	合　計	0.9769730810	1,369,829,002

愛知県基礎データ

		対前年比
95年6月末労働組合数	3,043	-1
95年6月末労働組合員数	867,517	-11,728
	（人）	
98年6月末県内人口	6,974,044	42,264
	（人）	
95年3月末世帯数	2,337	35
	（千世帯）	
91年事業所数	381,385	
98年6月就業者数	3,785	
	（千人）	
97年企業倒産件数	770	-37
97年企業倒産負債額	193,827	5,061
	（百万円）	

（左記データの出所）
『労働運動』1996年12月臨時増刊「データで読む日本の労働・経済」1997年版 102ページの一覧による。
最新のデータは、愛知県のホームページの資料による。
都道府県別消費支出割合の愛知県のデータは、全労連『検証・大企業の内部留保』34ページに掲載されている、総務庁「家計調査年報」による。

最終需要項目別 生産誘発係数の民間消費支出は、愛知県企画部統計課が 1990年の調査結果をまとめた95年2月刊の『愛知の産業連関表』による。

35，000円賃上げによる生産誘発額の算出

A. 35，000円×（賃金12カ月＋ボーナス6カ月） （従業者一人当たり年間増収分）	630,000
B. 全従業者への上記賃上げ相当の増収が実現したと仮定した場合の総額 （年収増加分×就業者数） （630,000）×（3,785,000人）	2,384,550,000
C. B×勤労者世帯の年平均消費指数 （2兆3845億円）×（58.8%）	1,402,115,400
D. C×民間消費支出欄の生産誘発係数 （1兆4,021億円）×（97.7%）	1,369,829,002

検証・愛知の大企業の内部留保（99年版）

発　行：1998年12月 5日
編　集：あいちビクトリーマップ編集委員会
愛知県労働組合総連合
愛知労働問題研究所・経営分析研究会

連絡先：愛知県労働組合総連合
〒456 名古屋市熱田区沢下町 8-18
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618